

令和5年度

予算の概要 参考資料

愛知県

令和5年度予算参考資料 目次

項 目 名	ページ	資料2
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、引き続き医療提供体制を確保します	1	1-7,10
中小・小規模企業の企業力強化を支援します	2	13,64,65,68-70
商店街の活性化を強力に推進します	3	67,68
『ジブリパーク』の整備を推進します	4	15,191
愛・地球博記念公園の施設の整備を推進します	5	209
スタートアップを起爆剤に、持続的にイノベーションを創出する愛知県独自のエコシステムの形成を目指します	6	16-18,46-48
愛知発のイノベーション創出に取り組みます	7	19,49
リニア開業を見据え、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進します	8	20,39
「中部国際空港の将来構想」の実現に向けた取組を進めます	9	20,21,42,43
愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興に取り組みます	10	21,50,51,203
SDGs達成に向けた取組を加速します	11	22,245,246
グローバル・インダストリー日本版の開催を支援します	12	22,188
アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた取組を進めます	13	23,24,196,197
PFI手法による新体育館(愛知国際アリーナ)の整備を推進します	14	25,200
あいちDX推進プラン2025関連施策を推進します	15	27
5G等デジタル技術の実装に向けた取組を行うとともに中小・小規模企業のデジタル化・DXを推進します	16	23,26,60,66
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進します	17	26,177
「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、取組を強力に推進します	18	28,237-239
「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」を推進します	19	28,241
カーボンニュートラルの実現やSDGsの達成に貢献する民間建築物での木造・木質化に取り組みます	20	28,83,86,87
県営名古屋空港において、脱炭素化に向けた取組を推進するための計画を策定します	21	29,41
地域の発展を支える道づくりを推進します	22	30
デジタル技術や新しい技術を積極的に活用したMaaSの導入に向けた実証実験を実施します	23	39

項 目 名	ページ	資料2
バス事業者の交通系ICカードシステム導入に向けた整備を支援します	24	40
次世代産業の育成・振興を推進します	25	54,57,58,60,61
本県産業の持続的な発展を図るため、用地造成事業を推進します	26	62
産業空洞化対策を引き続き強力に推進します	27	53,54
農業分野におけるイノベーション創出を推進し、農業生産力の向上を図ります	28	19,49,72,75,76
「花の王国あいち」を幅広くPRし、あいちの花の需要拡大を図ります	29	74
畜産業の自給飼料の生産・利用拡大を推進するとともに家畜伝染病対策を進めます	30	74,75,78-80
「あいちのスマート林業」を推進します	31	82,86
水産業の基盤整備等の取組を推進し、漁業生産力の強化を図ります	32	88-90
小学校の少人数学級を拡充するとともに、小学校高学年における教科担任制を推進します	33	91
県立高等学校の一層の魅力化・特色化と再編を推進します	34	95,97,99
中高一貫校(併設型)の中学校用施設を整備します	35	93,94,97
ICT活用の推進体制を強化し、新たな時代に相応しい教育を実現します	36	100
児童・生徒の心のサポート体制を充実します	37	11,104,105
教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します	38	10,91,92,98-105
県立学校の教育環境の整備を図ります	39	92,93
父母負担の軽減・教育条件の維持向上のため725億余円を計上します	40	108-113
すべての子どもが輝く未来の実現に向けて、子どもの貧困対策の推進に取り組みます	41	103,105,113,116,117,119, 120,123,136,138,152
子ども・子育て支援新制度を着実に推進するとともに、保育サービスの充実を図ります	42	123-125
保育人材の確保対策を推進します	43	125,126
ヤングケアラーとその家族を社会全体で支えていくため支援の充実を図ります	44	119
結婚支援の取組を積極的に推進します	45	121
児童虐待防止対策を強化します	46	120,129

項 目 名	ページ	資料2
「あいちオレンジタウン構想」の取組を推進します	47	132
介護人材の確保対策を推進します	48	131,137
本格的な超高齢社会に向け、地域包括ケアを推進します	49	132
福祉医療制度で医療費の助成を行います	50	124,134,148
地域共生社会の実現を目指し、市町村における包括的な支援体制の整備を推進します	51	136
「愛知・つながりプラン2023」に基づき、特別支援教育を充実します	52	92,96,97,100,101, 103-105
障害のある人が身近な地域で安心して暮らせるよう支援します	53	141,148
障害のある人の社会参加と障害への理解促進を図ります	54	141,144
愛知から障害者スポーツを盛り上げます	55	145
救急・災害医療体制の更なる強化を図るため、本県2機目のドクターヘリを導入します	56	151
将来のがんセンターの整備に向けた基本構想調査を行います	57	168
がん患者に対する支援を推進します	58	168,169
がんセンターで重点プロジェクト研究開発を推進します	59	161
自殺・ひきこもり対策を推進します	60	154
デジタル人材の育成を推進します	61	26,172,175,184
2023年度技能五輪全国大会・全国アビリンピック開催に向けて支援します	62	172
中小企業の人材確保を支援します	63	149,178,179
「女性が元気に働き続けられる愛知」を目指し女性の活躍促進に取り組みます	64	182
女性の活躍促進に向けた取組を積極的に推進します	65	180,181
人権が尊重される社会づくりに向けた取組を推進します	66	183
就職氷河期世代の就職・社会参加を支援します	67	175,178,184,185
多文化共生社会の形成による豊かで活力ある地域づくりに取り組みます	68	190
外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します	69	91,99,100,117
多文化共生社会づくりに向けた取組を積極的に推進します	70	187,189

項 目 名	ページ	資料2
2025年の国際芸術祭開催に向けた準備を進めるとともに現代芸術への関心を地域に広めます	71	192
魅力ある県立大学・県立芸術大学づくりを推進します	72	106,107
スポーツ大会を活かした地域振興を推進します	73	198
地域スポーツの活性化に向けて総合型地域スポーツクラブを支援します	74	199
豊橋市新アリーナの整備に向けた取組を支援します	75	200
『あいち観光戦略2021-2023』に基づき、観光振興施策を強力的に推進します	76	21,50,51,201-206,208
「ジブリパーク」や大河ドラマ「どうする家康」を活用した周遊観光に取り組みます	77	201,202
アジア・アジアパラ競技大会を活用し、インバウンド観光のさらなる振興を図ります	78	203
愛知万博20周年記念事業の実施に向けた準備を進めます	79	209
地産地消の推進やブランド力強化の取組を進め、県産農林水産物の需要拡大を図ります	80	74,208
「あいち山村振興ビジョン2025」に基づき、三河山間地域の振興を強力的に進めます	81	211
島外人材との連携による愛知三島の地域課題解決やワーケーションの誘致・促進に取り組みます	82	210
地震に強い安全・安心なあいちを目指し地震対策を推進します	83	218
「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を推進します	84	212
ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備を進めます	85	212
住宅・建築物の耐震化の促進を図ります	86	216,217
瓦屋根の強風に対する安全対策の促進を図ります	87	217
南海トラフ地震等の大規模地震災害への備えを強化します	88	215
消防団への加入促進の取組を推進し、地域防災力の充実強化を図ります	89	219
交通事故死者数の減少を目指し、交通安全対策を推進します	90	224-227
横断歩道における「歩行者保護」対策及び多発事故の防止に向けた啓発活動を推進します	91	224,225
交通事故を減らし、安全で快適な交通社会を目指します	92	227
犯罪のない安全なまちづくりを推進します	93	179,228,229
ゼロエミッション自動車の普及加速に向けて、取組を強力的に推進します	94	239,240

項 目 名	ページ	資料2
循環型社会の形成に向けた取組を推進します	95	241
生物多様性保全に関する取組を推進します	96	245
「環境首都あいち」を支える人づくりを推進します	97	241,246,247
東三河振興ビジョン2030関連施策を推進します	98	252
歴史をテーマに東三河地域の誘客促進に取り組みます	99	250
国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえた新たな総合戦略を策定します	100	261
行政改革を積極的に推進します	101	254
本庁舎の長寿命化の推進及び利便性の向上に取り組みます	102	255
新総合庁舎の整備を進めます	103	255,256
県税収入確保に向けた取組を推進します	104	258

令和5年2月定例県議会提出予定の条例等

項 目 名	ページ	資料4
使用料及び手数料の新設及び改定等について	105	2

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、 引き続き医療提供体制を確保します

とりまとめ
感染症対策局感染症対策課
感染症対策調整グループ
内線 5948・5977
(ダイヤルイン)052-954-7466

予算額 229,750,815千円

1 医療提供体制の確保

- (1) 重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金 112,121,960千円
患者を受け入れるための病床確保に要する経費に対する支援
1日1床あたり16千円(一般病床)～436千円(ICU)
- (2) 入院医療機関等施設設備整備事業関係
 - ・診療・検査医療機関設備整備費補助金 1,109,282千円
HEPAフィルター付空気清浄機等
 - ・入院医療機関設備整備費補助金 891,398千円
人工呼吸器、体外式膜型人工肺(ECMO)等
 - ・重点医療機関設備整備費補助金 636,783千円
超音波画像診断装置、血液浄化装置等
 - ・入院医療機関施設整備費補助金 109,989千円
施設の新設、増設、改築等
 - ・救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業費補助金
個人防護具、簡易陰圧装置等 670,832千円
- (3) 医療提供体制確保事業費 479,219千円
陽性患者の転院受け入れや分娩対応を行う医療機関に対する支援
長期休診期間に臨時に診療・検査を行う医療機関等に対する支援
- (4) 宿泊療養施設運営費 17,082,689千円
軽症者等が療養を行う宿泊施設を開設、運営
- (5) 自宅療養者配食サービス提供体制確保事業費 11,502,118千円
外出せずに自宅療養に専念してもらうため配食サービスを実施
- (6) 自宅療養者・宿泊療養者搬送体制整備事業費 1,132,168千円
自宅療養者・宿泊療養者の受診搬送及び入院搬送体制を整備
- (7) 自宅療養者・宿泊療養者医療費補助金 51,629,118千円
自宅療養者等の医療費の本人負担分を公費で負担
自宅療養者への往診や訪問を行う医療機関等への支援

2 PCR検査体制等の確保

- (1) PCR検査体制強化推進事業費 8,747,236千円
医療機関などでの行政検査に係る本人負担分を公費で負担
PCR検査数の増加のため、大学等にPCR検査を委託
- (2) PCR検査無料化事業費 10,067,695千円
感染拡大傾向時に感染不安を感じる無症状者等の検査費用無料化
- (3) PCR検査機関設備整備費 807,254千円
医療機関・検査機関におけるPCR検査機器の整備に対する支援
- (4) ワクチン接種体制確保事業費 270,416千円
県民への接種体制の整備及び副反応に関する専門相談窓口の設置
- (5) ワクチン接種支援事業費 1,903,346千円
接種を行う医療機関に対する支援

3 医療機関に対する県独自の支援

- (1) 愛知県医療従事者応援金・加算金 404,640千円
・入院患者を受け入れる医療機関に対し独自の応援金を交付
患者1人あたり
ネーザルハイフロー対応10万円～重篤100万円
・寄附金を財源に応援金に1万円～10万円上乗せ交付
- (2) 愛知県回復患者転院受入医療機関応援金 102,600千円
回復患者を受け入れる医療機関に対し独自の応援金を交付
患者1人あたり10万円
- (3) 民間病院経営維持資金貸付事業費 261,023千円
第2次救急医療を担う医療機関への無利子・無担保の融資
- (4) 小児ワクチン接種促進事業費 1,564,052千円
小児への個別接種等を行う医療機関に対し独自の支援金を交付

4 その他の事業

- 健康フォローアップセンターの設置、分娩前ウイルス検査への支援、
自殺防止の相談体制強化 等 8,256,997千円

中小・小規模企業の企業力強化を支援します

とりまとめ
経済産業局中小企業部中小企業金融課
経営支援・調整グループ
内線 3330・3339
(ダイヤル)052-954-6332

予算額 182,878,749千円

経営環境等の変化を踏まえ、中小・小規模企業の企業力強化を支援するため、金融・経営支援、新分野進出・販路開拓への支援等を実施します。

金融・経営支援

1 中小企業金融対策貸付金 179,400,000千円

融資枠 4,289億円

制度融資の主な改正

- 個人保証を必要としない創業等支援資金【経営者保証免除】を創設

創業等支援資金【経営者保証免除】	
融資対象者	創業者である法人
使途/限度額	設備・運転 3,500万円
利率	3年年0.8%~10年年1.1%
担保	保証協会所定

- 「ゼロゼロ融資」を始めとしたコロナ関連融資の返済負担軽減を図るためサポート資金【伴走支援】を創設

サポート資金【伴走支援】	
融資対象者	新型コロナウイルス感染症等の影響により売上高等が5%以上減少している中小企業者
使途/限度額	設備・運転 1億円
利率	3年年1.1%以内~10年年1.4%以内
担保	保証協会所定

(※2023年1月10日から前倒し実施)

2 事業承継促進事業費（新規） 1,500千円

- 県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、商工会・商工会議所を始めとした支援機関向けセミナーを開催

新分野進出・販路開拓への支援

1 新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費 202,490千円

- 中小企業等が取り組むポストコロナ社会下での新サービス・新製品の開発及び販路拡大を支援
 - ・補助対象者：中小企業者等
 - ・補助率：3/4以内
 - ・補助限度額：750千円(下限)*~5,000千円(上限)
 - ※原油・原材料高の影響を受けた事業者においては、下限額を375千円に引き下げ

2 小規模事業経営支援事業費補助金 3,257,471千円

- 商工会等が行う経営改善普及事業等への支援
- 商工会等が地域の特産品等を活用した商品の販路開拓のために導入するキッチンカー又は移動販売車の経費を一部補助

3 窯業繊維産業振興事業費 7,402千円

- 繊維・窯業の産地へ海外バイヤーを招へいし、マッチングを実施

4 伝統工芸産業振興事業費 9,886千円

- 海外バイヤーとのオンライン商談会による新たな販路開拓の促進
- 伝統的工芸品産地企業に対し、マーケティングの専門家による新商品開発等を支援
- 伝統的工芸品産地企業でインターンシップを実施し、後継者確保を支援（新規）

商店街の活性化を強力に推進します

予算額 677,381千円

経済産業局中小企業部商業流通課
商業指導グループ
内線 3350・3351
(ダイヤル)052-954-6336

「あいち商店街活性化プラン 2025」に基づき、活性化に向け意欲ある商店街を積極的に支援します。

1 商店街地域連携促進事業費 3,569千円

- ◆有識者、業界団体及び行政機関を構成員とする懇話会を開催し、事業者等による地域貢献活動推進のための条例制定を検討(新規)
- ◆商店街の活性化のため、商店街と大学等の連携を推進するとともに、魅力ある個店の創出を支援

2 空き店舗活用まちづくり活性化事業費 7,212千円

商店街の空き店舗への出店、利活用を促進するため、商店街空き店舗情報サイトを運営し、地域のニーズを補う事業者等呼び込み商店街を中心としたまちづくりを推進

3 げんき商店街推進事業費 503,219千円

- ◆市町村と連携し、商店街の活性化への取組を支援
 - ・補助対象者：市町村
 - ・補助率：1/2以内(一部3/5以内)
 - ・補助事業：集客イベント、買い物弱者向け宅配サービス等
 - ◆プレミアム商品券発行事業を実施する市町村への支援を継続し、経済活動の活性化及び消費拡大を促進
- <拡充>プレミアム商品券発行事業への支援について、補助限度額を1.5倍に引上げ

4 商業振興事業費補助金 163,381千円

(1) 地域商業活動活性化事業

- ◆商店街等が実施する活性化を図る取組を支援
 - ・補助対象者：商業団体等
 - ・補助限度額：1事業90万円
 - ・補助事業：夏祭り、共同セール、研修会等
 - ・補助率：団体の会員数に応じて20%~40%以内
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を講じて行う集客イベント等への重点的な支援の継続
- ◆「商店街の未来を拓くプロジェクト」の指定を受けた団体が実施する地域課題に対応した事業への重点的な支援の継続

(2) 商店街振興組合連合会事業

- 商店街の指導団体である商店街振興組合連合会が実施する事業を支援
- 商店街指導員による商店街の組織及び事業に対する指導
 - 商店街マネージャーによる商店街活動のサポート等

『ジブリパーク』の整備を推進します

予算額 6,553,460千円

政策企画局ジブリパーク推進課
調整第二グループ
内線 2482・5247
(ダイヤル)052-954-7439

ジブリパーク全5エリアのうち、残る2エリアの開園に向けて、『ジブリパーク』の整備を推進します。

『ジブリパーク』の整備推進

「もののけの里」、「魔女の谷」の2023年度中の開園に向けて、引き続き整備工事及び演示工事を行います。

- 1 ものけの里・魔女の谷の整備工事
4,339,973千円
- 2 魔女の谷の演示工事
2,213,487千円

【施設整備スケジュール】

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エリア名						
①ジブリの大倉庫 ②青春の丘 ③どんどこ森	基本構 想 基本設 計	実施設計	工事			開園
④もののけの里 ⑤魔女の谷			実施設計	工事		開園



「ハウルの城」イメージ

©Studio Ghibli

愛・地球博記念公園の施設の整備を推進します

都市・交通局都市基盤部
公園緑地課事業グループ
内線 2717・2718
(ダイヤル)052-954-6528

予算額 3,401,866千円
(外に債務負担行為 865,280千円)

愛・地球博記念公園で進めているジブリパークの残る2エリアの開園に向けて、公園施設の整備を推進します。

【ジブリパークと関連する公園施設の整備（公共事業分含む）】

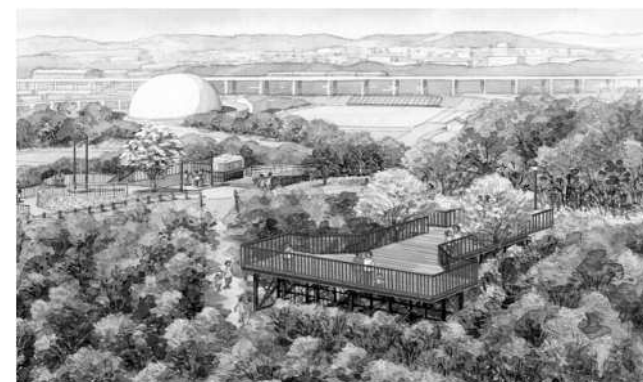
○園路・広場等の整備

「魔女の谷のみえる展望台」の整備を進めるとともに、
バリアフリー経路として昇降設備を整備します。

また、「もののけの里」近くの芝生広場に映画『猫の恩返し』
の猫王の城をモチーフにした遊具を整備します。

○駐車場の整備

来園者の増加に対応するため、公園北側の北2駐車場の
用地取得を進め、駐車場の拡張整備を推進します。



「魔女の谷のみえる展望台」イメージ



「昇降設備」イメージ

スタートアップを起爆剤に、持続的にイノベーションを創出する愛知県独自のエコシステムの形成を目指します

とりまとめ
経済産業局革新事業創造部スタートアップ推進課
戦略推進グループ
内線5184・5443
(ダイヤルイン)052-954-6331

予算額 6, 226, 971千円
(外に債務負担行為 445, 027千円)

「Aichi-Startup戦略」(2022年3月改定)の根幹をなす「STATION Ai ステーション エーアイ プロジェクト」に基づき、スタートアップの新たなアイデアとモノづくりの優れた技術との融合によるイノベーションを誘発し、本県産業の成長を拡大させるエコシステム形成の取組を一層強化します。

STATION Ai 整備事業費 4, 915, 490千円

○「STATION Ai」の整備推進

- ・PFIによる施設整備
開設時期：2024年10月 場所：県勤労会館跡地（名古屋市昭和区）
- ・スタートアップ等の集積を目的とした広報・宣伝及び誘致等を実施する開業準備業務の推進

産業偉人展示施設整備費 741千円
(外に債務負担行為 445, 027千円)

○「産業偉人展示施設」の整備推進

- ・「STATION Ai」に、愛知県ゆかりの創業者・経営者の業績などを伝える施設を整備するため、実施設計、展示物製作及び関連工事を実施

PRE-STATION Ai 事業費 379, 955千円

○「PRE-STATION Ai」の運営

- ・WeWork グローバルゲート名古屋内に設置した「PRE-STATION Ai」において、統括マネージャー等を配置し、起業や県内企業との協業に向けた支援等、スタートアップの総合支援を展開

STATION Ai パートナー拠点事業費 59, 959千円

○東三河地域及びその他地域での統括マネージャーの配置

- ・STATION Ai パートナー拠点として位置づけた東三河地域の統括マネージャーの配置を継続するほか、その他県内各地域でも拠点設立を促進するため統括マネージャーを増員して配置

海外スタートアップ支援機関連携推進事業費 553, 077千円

○世界最高水準のアクセラレータープログラムの展開

- ・世界トップレベルのアクセラレーターによる県内等のスタートアップの成長支援と、海外スタートアップと県内企業の協業促進プログラムの実施

○5か国14の海外スタートアップ支援機関・大学との連携

- ・アメリカ(テキサス大学)、シンガポール国立大学、フランス(STATION F・AuRA 地域圏等)、中国(清華大学・浙江大学等)、イスラエル(イノベーション庁等)との連携事業の実施、JETプログラムを活用した国際交流員の受入れ

スタートアップ支援事業費 317, 749千円

○ディープテック系スタートアップへの総合的な支援（新規）

- ・ユニコーン企業の創出に向け、ディレクターによる実証実験や資金調達支援等とともに、幅広く各種相談やネットワーキング等を実施

ディープテック系スタートアップ：先端的な領域で新技術を活用し、既存産業等の根本的な課題解決を目指すスタートアップ

○スタートアップ特有の人材採用支援の展開（新規）

- ・スタートアップへの就労希望者等の人材プールを構築・管理し、指数関数的な成長を目指すスタートアップへの人材採用支援を展開

○学生・社会人等の起業家の発掘、育成プログラムの実施

○首都圏等のスタートアップと県内企業とのオープンイノベーション促進

○小中高生への起業家育成プログラムの実施

○起業支援金の支給・伴走支援

○ベンチャーキャピタルとのネットワーク構築

愛知発のイノベーション創出に取り組みます

予算額 358,337千円

とりまとめ
経済産業局革新事業創造部イノベーション企画課
企画グループ
内線 5240・5474
(ダイヤルイン)052-954-7423

革新事業創造戦略(2022年12月策定)に基づくプラットフォームの運営や民間主導で行われるイノベーション創出プロジェクトへの事業化支援を行うほか、国立長寿医療研究センターや農業分野のスタートアップ等との連携による官民連携プロジェクトの具体化を進めます。

革新事業創造戦略推進事業費 132,634千円

- 民間提案を受け付けるプラットフォームの運営
 - ・民間からのイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム(愛称:A-idea(アイディア))」を運営
- 有識者会議及びワーキンググループの開催
 - ・イノベーション関連の有識者で構成される「革新事業創造戦略会議」により優れた提案を抽出し、庁内関係各課で構成するワーキンググループにより提案の具体化を検討
- 民間主導で行われるイノベーションプロジェクトへの事業化支援(新規)
 - ・「革新事業創造事業費補助金」による民間主導で行われるイノベーション創出プロジェクトに対する支援を実施

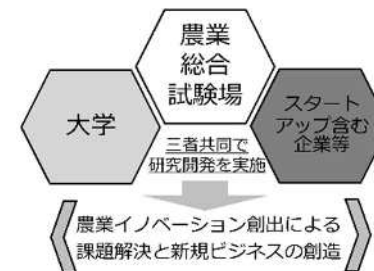


あいちデジタルヘルスプロジェクト推進事業費 71,660千円

- プロジェクトの基本計画策定(新規)
 - ・デジタル技術等を活用し、産学官連携により、健康寿命延伸と生活の質向上に貢献するソリューション等の創出を目指す本プロジェクトの全体像を示す基本計画を策定
- スタートアップ等を活用した健康長寿分野の新たなビジネスモデル創出に向けた支援
 - ・国立長寿医療研究センター等とスタートアップ等との連携による新たなビジネスモデル創出に向けたハンズオン支援を実施

あいち農業イノベーションプロジェクト推進費 154,043千円

- 共同研究の推進
 - ・農業総合試験場と選定スタートアップ等の共同による農業イノベーション創出に向けた先駆的研究開発を実施



【事業イメージ】

リニア開業を見据え、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進します

都市・交通局交通対策課
リニア事業推進室
調整グループ
内線 2595・2596
(ダイヤル)052-954-6707

予算額 77,666千円

広域交通ネットワークの拠点である名古屋駅の利便性の向上を図り、リニア開業の効果を広域的に波及させるため、リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅のスーパーターミナル化を推進します。

○ 名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金

名古屋市が行う「名古屋駅のわかりやすい乗換空間」の形成等に係る事業に対する補助

【事業概要】

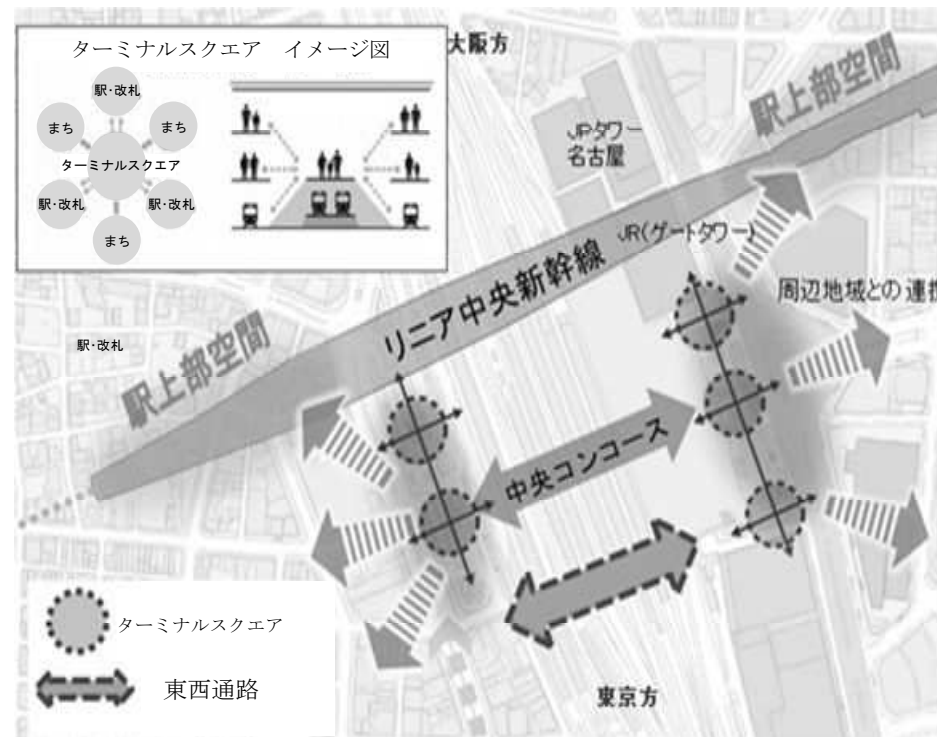
主要な乗換動線が交差する5箇所、乗換先が一目で見渡せるターミナルスクエアを設け、わかりやすい乗換空間を形成するとともに、まちにつながる歩行者空間を形成する。

【補助対象】

地上・地下の各交通機関相互を結ぶ乗換動線、昇降施設に係る事業

【補助率】

1 / 3



名古屋駅整備の基本的な考え方・イメージ図

「中部国際空港の将来構想」の実現に向けた取組を進めます

予算額 301,158千円

都市・交通局航空空港課
機能強化推進グループ
内線 2280・2281
(ダイヤル)052-954-7460

将来の航空需要に対応するとともに、喫緊の課題である現滑走路の大規模補修を速やかに実施するため、2段階の整備で滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを目指す「中部国際空港の将来構想」を推進します。

1 中部国際空港株式会社貸付金 264,150千円

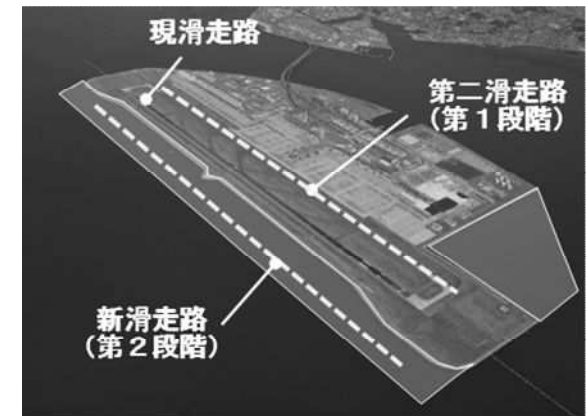
2027年度を目途とした現空港用地内における第二滑走路の供用開始を目指し、中部国際空港株式会社が行う調査に対して、財政的な支援を実施

2 中部国際空港機能拡充推進事業費 16,000千円

将来構想の実現に向けた国への働きかけや機運の醸成、需要拡大に取り組むための活動を推進

3 中部国際空港路線誘致促進事業費 21,008千円

新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便となっている国際線の早期回復及び航空ネットワークの拡充に向けた取組を実施



愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した 展示会産業の振興に取り組みます

と り ま と め
観光コンベンション局国際観光コンベンション課
国際展示場室推進第一グループ
内線 3468・3469
(ダイヤルイン) 052-954-6849

予算額 284,909千円

愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用し、国際的なMICE誘致を進めるとともに、新たな展示会需要の創造等に取り組みます。

○ 官民連携組織を通じた新たな展示会需要の創造



- ・Aichi Sky Expo 利用促進補助金による催事の開催支援の概要

対象催事	Aichi Sky Expo の展示ホールを利用する催事であって、以下のいずれかに該当するもの ① 県が主催者（県単独主催を除く。）、共催者又は実行委員会の構成員等である催事 ② 県が後援している催事（BtoB 商談を含む展示会、国際的な催事又は大規模催事に限る。）
対象経費	Aichi Sky Expo の利用料金（展示ホール、会議室、多目的利用地、附属設備及び光熱水費）
補助率	1 / 2（補助上限額 10,000 千円）
2023 年度からの拡充内容	Aichi Sky Expo で初めて開催される BtoB 商談を含む展示会に対する補助率及び補助上限額を引上げ [引上げ後] 補助率 10/10（補助上限額 20,000 千円）

- ・「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE（グローバル・インダストリー日本版）」開催費用の一部を支援

○ 新たな展示会の創出

- ・「次世代産業展示会（スマートシティに関連する製品や技術の展示）」の開催（新規）
- ・「あいちの自然観光フェア（県内の自然観光資源をPRするイベント）」の開催（新規）



SDGs 達成に向けた取組を加速します

予算額 62,412千円

とりまとめ
環境局環境政策部環境政策課
企画・広報グループ 内線 3019・3016
(ダイヤルイン)052-954-6210

愛知県は持続可能な開発目標（SDGs）を推進しています

SDGs 達成に向けた取組を加速するため、「SDGs AICHI EXPO 2023」を開催するなど、一層の普及啓発を行うとともに、生物多様性保全を始めとする環境面からの取組を推進します。

1 「SDGs AICHI EXPO 2023」の開催（環境局）34,000千円

SDGs に積極的に取り組む企業・大学・高校・NPO等の約120ブースの出展による取組の発信をするとともに、講演等の実施により、SDGs 達成に向けた変革を促進します。

- ・時期：2023年秋
- ・会場：愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）
- ・主催：SDGs AICHI EXPO実行委員会

3 生物多様性SDGsの推進（環境局）17,138千円

SDGs の理念を踏まえた「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、県内の生物多様性保全の取組を一層活性化します。

- ・生物多様性サポーターの登録、フォーラムの開催
- ・ユースによる生物多様性保全活動、情報発信
- ・「あいち生物多様性企業認証制度」の運用
- ・保安全管理の重要性が高い湿地の調査等の実施

2 SDGs 環境プラットフォームの運用（環境局）8,478千円

◆「あいちSDGs 環境プラットフォーム」の運用

企業等の多様な主体によるSDGs 達成に向けた環境面の取組を登録できるウェブサイト「あいちSDGs 環境プラットフォーム」を活用し、新たな取組の創出や活性化を促進します。

◆普及セミナーの開催

ESG投資^{*}の先行事例等を紹介するとともに、SDGs 経営に向けた課題解決に資する普及セミナーを「SDGs AICHI EXPO 2023」において開催します。

※ESG投資：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資

4 SDGs 普及啓発の推進（政策企画局）2,796千円

◆SDGs 取組事例動画コンテンツの作成（新規）

SDGs の取組事例を分かりやすく紹介する動画コンテンツを作成し、県民のSDGs の具体的な行動や、企業等におけるSDGs を起点とした事業展開を促進します。

◆SDGs 登録企業等交流会の開催

「愛知県SDGs 登録制度」の登録企業等を対象にしたSDGs 登録企業等交流会を開催し、SDGs の達成に向けた取組を行う企業同士のマッチングと新たな取組の創出を図ります。

グローバル・インダストリー日本版の開催を支援します

予算額 117,984千円

経済産業局産業部産業振興課
 グローバルインダストリーグループ
 内線 2252・2253
 (ダイヤルイン)052-954-6374

欧州最大級の国際産業展「グローバル・インダストリー」の日本版である「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE」の開催を支援し、ビジネスマッチングの機会やイノベーションの創出を推進します。

グローバル・インダストリー日本版開催支援事業費（新規） 91,211千円

○グローバル・インダストリー日本版の開催準備

産業界への出展働きかけ等の実施

○グローバル・インダストリー日本版への出展

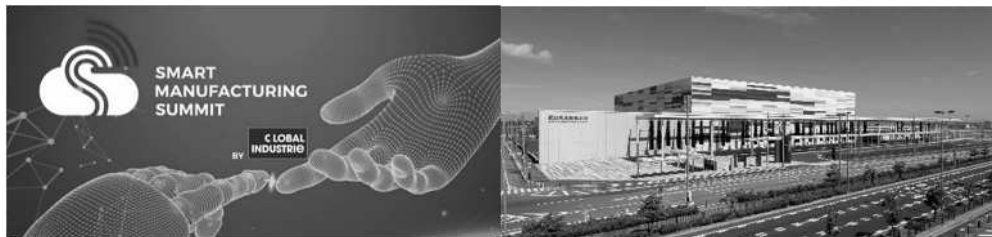
県内企業の展示、県の施策PR、講演・セミナー等を行う県ブースの出展

<SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE 概要>

開催時期	2024年3月13日（水）～3月15日（金）（3日間）
開催場所	愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）
主催	GL events
規模（想定）	出展企業数：約250社、来場者数：約15,000人
内容	AIやIoT、ロボットなどのスマートマニュファクチャリングやスタートアップに関する展示やセミナーなど

<ロゴマーク>

<愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）>



グローバル・インダストリー出展事業費 26,773千円

○グローバル・インダストリーへの出展等

グローバル・インダストリー日本版のPRを行い、出展・来場の契機を創出するため、県内企業（10社程度）と共同で県ブースを出展

<グローバル・インダストリー概要>

開催時期	2024年3月下旬
開催場所	フランス パリ市内
主催	GL events
2022年開催実績	出展企業数：約2,300社、来場者数：約28,000人

<グローバル・インダストリー（2022年パリ）>



アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた取組を進めます

スポーツ局アジア・アジアパラ競技大会推進課
調整グループ
内線 2855・2854
(ダイヤルイン)052-954-6845

予算額 6,994,128千円
(外に債務負担行為 127,373千円)

2026年に愛知・名古屋で開催される「第20回アジア競技大会」及び「第5回アジアパラ競技大会」の開催に向けた取組を進めます。

○愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金 5,269,241千円
大会運営に関する諸計画（競技、輸送・宿泊等）の作成、競技会場仮設整備の基本設計、選手村の整備に向けた実施設計など

○アジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会負担金 173,099千円
杭州大会閉会式の大会旗引継式（フラッグハンドオーバーセレモニー）における次回開催都市「愛知・名古屋」の魅力発信、観客輸送計画の策定など

○推進事務費 30,290千円
大会を活用した地域の活性化の推進など

○選手村後利用基盤整備事業費負担金 1,450,258千円
名古屋競馬場跡地で実施する造成、地区内道路・雨水貯留施設・ライフラインの整備など

○アジア・アジアパラ競技大会市町村施設改修事業費補助金 71,240千円
(外に債務負担行為 127,373千円)
市町村が所有する競技施設の改修事業費の一部を補助



P F I 手法による新体育館（愛知国際アリーナ）の整備を推進します

スポーツ局競技・施設課
 新体育館室調整グループ
 内線 3980・3953
 (ダイヤルイン)052-954-6819

予算額 110,893千円

設計・建設から維持管理・運営を一体として実施する「BTコンセッション方式」により、民間のノウハウを最大限活用しながら、2025年夏のオープンを目指し、新体育館（愛知国際アリーナ）の整備を進めます。

【事業内容】

- P F I 事業者によるアリーナの建設
- 埋蔵文化財発掘調査において出土した遺物等の調査・分析等
- P F I 事業の財務面・法務面・技術面のモニタリング 等

【スケジュール】

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
新体育館 （愛知国際アリーナ）	特定事業契約締結（5/31） ● 設計	建設工事着手（7月） ●	建設	竣工	開業準備（夏） ●	開業（夏） ● 維持管理・運営（30年）
埋蔵文化財	●	発掘調査	●	遺物等の調査・分析及び資料整理		

<新体育館（愛知国際アリーナ）の概要>

- ・ P F I 事業者 株式会社愛知国際アリーナ
- ・ 建築面積 約 26,500 m²
- ・ 延床面積 約 63,000 m²
- ・ 階層 地上5階
- ・ 最高高さ 41.0m
- ・ 最大収容人数 17,000人（立見含む）
- ・ 事業計画地 名城公園北園の一部（約 46,000 m²）



【外観イメージ】



あいちDX推進プラン2025 関連施策を推進します

予算額 5,630,211千円

とりまとめ
総務局総務部情報政策課
情報企画グループ
内線 5059・5050
(ダイヤルイン)052-954-6112

【県行政の効率化・DXの推進】 2,025,236千円

- 行政デジタル化推進費 115,784千円
- 警察手数料収納キャッシュレス化推進費 38,881千円
- 行政改革推進事業費 39,226千円
- クラウドサービス利用推進費 442,221千円
- テレワーク環境整備費 392,632千円
- ネットワークパソコン等運営費 598,243千円
- 社会保障・税番号制度システム運営費 396,249千円
- 県税確保特別対策費 2,000千円

【データの活用】 51,775千円

- 自動車安全技術推進事業費 2,130千円
- 愛知芸術文化センター費（事業費） 1,000千円
- 観光デジタルマーケティング推進事業費 18,148千円
- ジブリパーク周遊観光促進事業費 20,792千円
- ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費（海外誘客情報活用推進事業費） 9,705千円

【県域ICT活用支援】 1,657,325千円

- デジタル技術活用促進事業費 55,700千円
- 中小企業テレワーク導入支援事業費 89,146千円
- あいちデジタルアイランドプロジェクト推進事業費（新規） 199,212千円
- スーパーシティ構想推進費 30,512千円
- スマートシティモデル事業費 30,144千円
- MaaS実証推進事業費 52,040千円
- バス事業者交通系ICカードシステム整備費補助金（新規） 36,885千円
- 新あいち創造産業立地補助金 51,358千円

- 新あいち創造研究開発補助金 20,000千円
- 自動運転社会実装推進事業費 129,882千円
- 野菜集団産地整備事業費 11,907千円
- あいちのスマート林業推進事業費 10,832千円
- 森林環境譲与税活用事業費 29,837千円
- 認可外保育施設ICT化推進事業費補助金 13,570千円
- 児童虐待対策費 990千円
- 介護ロボット導入支援事業費補助金 328,925千円
- 介護事業所ICT導入支援事業費補助金 381,189千円
- 土木施設災害対応力向上DX推進費 30,000千円
- 元気な愛知の市町村づくり補助金 75,000千円
- 市町村情報システム標準化支援事業費（新規） 7,115千円
- 県民情報システム運営費 73,081千円

【デジタル人材育成】 1,895,875千円

- デジタル人材育成推進事業費 44,041千円
- 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費 64,876千円
- スマート農業推進事業費 4,362千円
- 高等学校再編整備費 83,309千円
- 県立高等学校再編将来構想推進費 8,168千円
- ICT活用教育推進事業費 3,072千円
- キャリア教育推進事業費 746千円
- 県立学校情報化推進事業費 153,684千円
- 教員研修ICT化事業費 2,590千円
- 大学連携・魅力向上支援事業費 4,393千円
- 短期課程訓練費（在職者訓練、雇用セーフティネット対策訓練） 1,490,038千円
- 就職氷河期世代デジタル人材育成事業費 36,596千円

5G等デジタル技術の実装に向けた取組を行うとともに 中小・小規模企業のデジタル化・DXを推進します

予算額 254,912千円

経済産業局産業部産業振興課
次世代産業室
デジタル技術活用促進グループ
内線 5296・5298
(ダイヤル)052-954-7495

中部国際空港島及び周辺地域において、2030年に見込まれる近未来の事業・サービスの実装を2025年度を目途に目指します。また、県内中小・小規模企業の生産性向上や新たな価値創出が図られるよう、デジタル技術の導入を支援します。

○あいちデジタルアイランドプロジェクト推進

事業費（新規） 199,212千円

中部国際空港島及び周辺地域において、5G等デジタル技術を活用した国内外の先進的テック企業等による実証実験や当該エリアの企業・施設とのビジネスマッチングを実施

・5G等デジタル技術の社会実装支援

2024年3月に愛知県国際展示場で開催される「グローバル・インダストリー日本版」を見据え、アバターロボット、デジタル空間及び人流データ等を活用した事業・サービスの社会実装モデル構築を目指し、実証実験を実施

・5G等デジタル技術の活用促進

先進的テック企業等と当該エリアにて事業を展開する企業・施設を対象にワンストップ窓口を設置するほか、ビジネスマッチングを実施し、デジタル技術活用を支援

○デジタル技術活用促進事業費

55,700千円

◆デジタル技術の導入・利活用の支援

中小・小規模企業とデジタル技術を提供する企業のマッチング、業務改善の支援を実施し、成功事例を横展開

◆先進的なデジタル技術を活用したビジネスモデルの創出

先進的なデジタル技術を活用した事業・業務プロセスの革新を目指し、ワーキンググループ活動を実施

◆情報セキュリティ対策等の支援（新規）

企業に対する情報セキュリティ診断等の実施及び、アドバイザーによるデジタル技術活用等に向けた相談対応等

◆あいち産業DX推進コンソーシアムとの連携

あいち産業DX推進コンソーシアムにおける情報発信や施策展開等、関係団体と連携して地域全体のデジタル化・DX支援を強化

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進します

予算額 101,280千円

労働局労働福祉課
労使関係グループ
内線 3421・3420
(ダイヤル)052-954-6361

ワーク・ライフ・バランスの実現のため、中小企業等に対して、男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりや多様で柔軟な働き方であるテレワークの導入・定着を支援します。

1 男性育児休業の取得促進（新規）

12,134千円

男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業を対象に、企業の実情に合わせた支援を実施します。

- ・アドバイザーの派遣、セミナーやワークショップの開催
- ・企業の先進的な取組を紹介する動画を作成し、情報発信



2 テレワーク導入・定着支援

89,146千円

あいちテレワークサポートセンターにおいて、中小企業等へのアドバイザーの派遣等により、テレワークの導入・定着を支援します。



あいちテレワーク
サポートセンター

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、取組を強力に推進します

とりまとめ
環境局地球温暖化対策課
調整・企画グループ 内線 3032・3004
(ダイヤル)052-954-6213

予算額 607,419千円

2022年12月に策定した「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」に基づき、2050年カーボンニュートラルを実現する長期目標の下、2030年度の温室効果ガス削減目標（2013年度比で46%削減）の達成に向け地球温暖化対策を強化します。

1 あいち地球温暖化防止戦略推進費 53,390千円

温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」及び気候変動による影響に対処する「適応策」に取り組みます。

- ・あいちカーボンニュートラル戦略会議の運営
- ・地球温暖化対策計画書制度の強化
- ・中小企業の脱炭素経営支援(新規)
- ・県有施設へのPPA方式*による太陽光発電設備の導入検討(新規)
*PPA方式：事業者が、施設の屋根や土地を借りて、太陽光発電設備を設置し、発電した再エネ電気を施設所有者に販売する方式
- ・「キャンドルナイト in あいち」の開催(新規)
- ・三河湾での「ブルーカーボン」に着目した調査・情報発信(新規)など

2 温暖化防止県民運動推進事業費 7,309千円

脱炭素型の生活様式への転換を促す「あいち COOL CHOICE」県民運動を市町村等と一体となって推進します。

3 低炭素水素サプライチェーン事業化推進費 5,720千円

本県が全国に先駆けて制定した「低炭素水素認証制度」を中部圏に拡大します。また、国が定める水素の低炭素基準*を踏まえた制度に見直します。
*低炭素基準：水素製造時等のCO₂排出量のしきい値

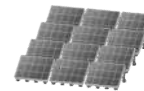
4 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金 160,000千円

住宅用地球温暖化対策設備を導入する個人に対し、導入経費の一部を市町村との協調により補助します。



5 再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金 243,000千円

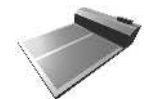
自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備を導入する事業者に対し、導入経費の一部を補助します。



太陽光



蓄電池



太陽熱

6 省エネルギー設備等導入支援事業費補助金 138,000千円

省エネルギー設備への更新や、建築物をZEB*化する事業者に対し、導入経費の一部を補助します。

*ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）：省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用によりエネルギー消費量を正味でゼロにすることを目指した建物

「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」を推進します

建設局河川課
企画グループ
内線 2724・2725
(ダイヤル)052-954-6553

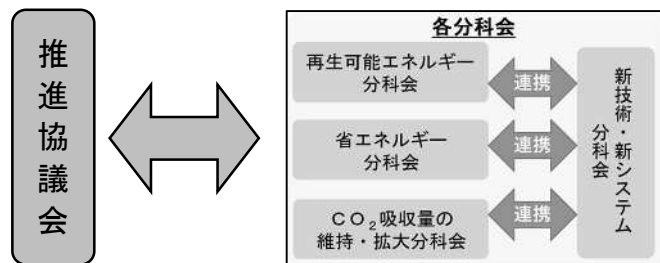
予算額 27,101千円

矢作川CN（カーボンニュートラル）プロジェクトにおいて、既存の枠組にとらわれない施策を推進するため、総合的なマネジメントを実施する推進協議会を運営するとともに、優先して取り組む施策の実現に向けて、技術面などからの検討を進めます。

○矢作川CN推進協議会運營業務

7,101千円

矢作川流域をモデルケースとして、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指すため、2022年8月に設立した矢作川CN推進協議会及び分科会の運営を行います。



矢作川 CN プロジェクトの推進体制

【矢作川 CN プロジェクトとは】

矢作川流域をモデルケースとし、“水循環”をキーワードに、再生可能エネルギー等の導入による国土強靱化をはじめ、森林保全・治水・水道からエネルギーまでを含め、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指す。

○矢作川CNプロジェクト施策推進検討業務

20,000千円

(1) 矢作川流域のダム群の高度利用による発電力の増強

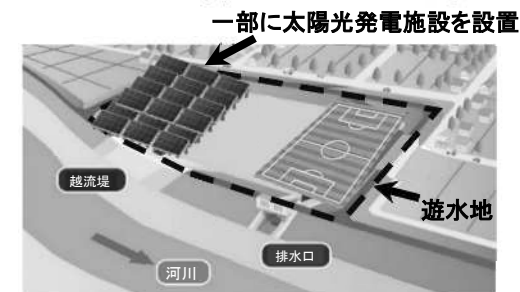
高度利用の具体的な手法や運用の見直しについて検討するとともに、矢作川流域における他の水利権者の使用水量の実態の調査を行い、高度利用に向けた調整を進め、高度利用案を作成します。

(2) 発電施設のないダムへの小水力発電施設の設置に向けた検討

小水力発電により発電した電力について、避難施設等への供給など、地域への活用を検討し、地域活用案を作成します。

(3) 遊水地を利用した太陽光発電施設の設置

遊水地整備・上部利用工事を含めた全体施工計画案を作成するとともに、発電事業者を選定する公募制度を定めます。



遊水地を利用した太陽光発電のイメージ

県営名古屋空港において、脱炭素化に向けた取組を推進するための計画を策定します

都市・交通局航空空港課
計画グループ
内線 2276・2277
(ダイヤル)052-954-6132

予算額 15,470千円（新規）

県営名古屋空港において、空港施設の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入促進等により空港脱炭素化を目指すため、具体的な削減目標や取組内容等を定める「県営名古屋空港脱炭素化推進計画」を策定します。

【主な実施内容】

- 温室効果ガス排出量の算出
- 温室効果ガスの削減目標年次及び目標の設定
- 空港脱炭素化に向けた取組内容（空港施設の省エネルギー化、空港車両のEV化、再生可能エネルギーの導入等）の検討
- 目標達成に向けたロードマップの作成
- 空港関係者からなる協議会の開催

【計画策定時期】

2024年3月（予定）



空港脱炭素化に向けた取組

〔出典：空港脱炭素化推進のための計画策定ガイドライン（国土交通省）〕

地域の発展を支える道づくりを推進します

道路関係予算総額

91,344,103千円

とりまとめ
建設局道路建設課
業務・調整グループ
内線 2701・2702
(ダイヤル) 052-954-6542

高規格道路の整備

- ☆名豊道路
- ☆西知多道路
- ☆三遠南信自動車道 など

広域交通拠点等へのアクセス道路の整備

- ☆名古屋高速道路 (都心アクセス)
- ◎国道151号 (一宮バイパス、宮下立体)
- ・境政成新田蟹江線 (名古屋第3環状線) など

都市間ネットワークの形成を支える幹線道路の整備

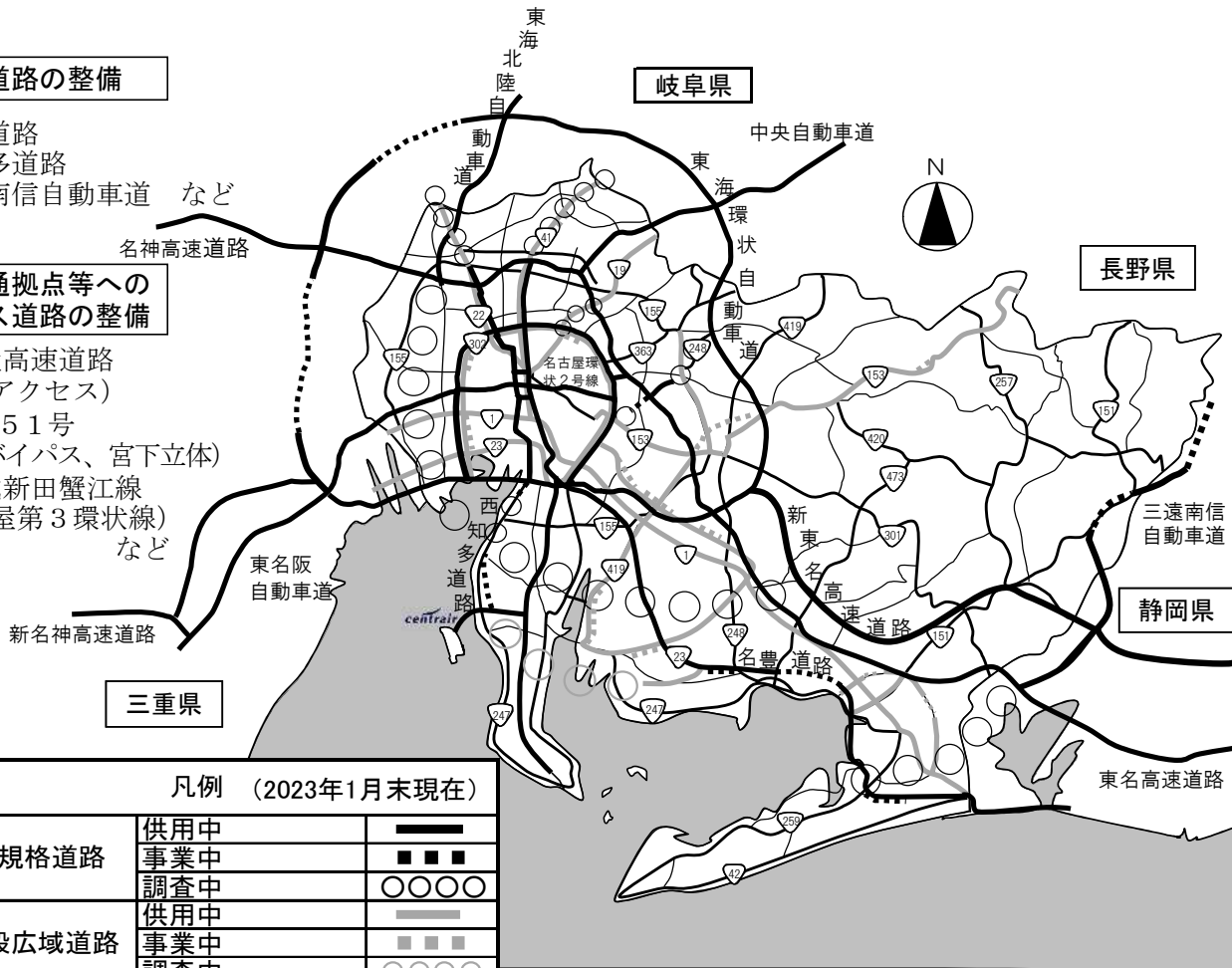
- ◎ 国道41号 (名濃バイパス)
- ◎ 国道153号 (豊田北バイパス など)
- ◎ 国道155号 (豊田南バイパス)
 - ・ 国道155号 (北尾張中央道)
- ◎ 国道247号 (衣浦豊田線)
 - ・ 国道301号 (松平バイパス など)
- ◎ 国道419号 (衣浦豊田線)
 - ・ 名古屋半田線
- ◎ 名古屋岡崎線
 - ・ 瀬戸大府東海線
 - ・ 名古屋津島線
 - ・ 羽島稲沢線 (新濃尾大橋)
- ◎ 蒲郡碧南線 (衣浦岡崎線) など

都市機能の活性化を促す都市交通条件の整備

- ◎ 国道302号 (名古屋環状2号線)
- ◎ 東三河環状線
 - ・ 連続立体交差事業 (知立連立、半田連立) など

山間・半島地域の振興を支える道路網整備

- ・ 国道247号 (常滑～美浜バイパス)
- ・ 国道257号 (設楽町清崎～田口) など



凡例 (2023年1月末現在)

☆	高規格道路	供用中	——
		事業中	■ ■ ■
		調査中	○ ○ ○ ○
◎	一般広域道路	供用中	——
		事業中	■ ■ ■
		調査中	○ ○ ○ ○
・	一般国道・県道	県管理国道	——
		主要県道	——

デジタル技術や新しい技術を積極的に活用した M a a S の導入に向けた実証実験を実施します

予算額 52,040千円

都市・交通局交通対策課
エコモビリティライフ推進グループ
内線 2395・2568
(ダイヤル)052-954-6125

2021年度から実施した実証実験の結果を踏まえ、事業者による自立的な運営に向けて、ジブリパークが開園した名古屋東部丘陵地域に加え、新たにセントレアを中心とする知多地域において実証実験を実施します。

M a a S アプリ画面イメージ (2022年度実証実験より)

【実証実験の内容】

○提供する主なサービス

- ・デジタルチケットの決済
- ・駅構内の混雑状況の配信
- ・観光情報やクーポンの配信
- ・パーク&ライドの経路提案
- ・公共交通や自動車、自転車を含めた経路検索

○対象地域

- ・名古屋東部丘陵地域に加えて、新たにセントレアを中心とする知多地域で実施

○実施期間

- ・5か月程度



デジタルチケット



駅構内の混雑状況

【M a a S (マース)】(M o b i l i t y a s a S e r v i c e)

出発地から目的地までの移動に対し、様々な移動手段・サービスを組み合わせてひとつの移動サービスとして捉えるもの。

バス事業者の交通系 I C カードシステム導入に向けた整備を支援します

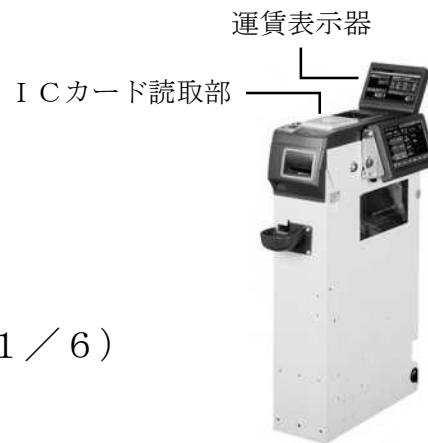
都市・交通局交通対策課
地域公共交通グループ
内線 2380・2385
(ダイヤル)052-954-6124

予算額 36,885千円(新規)

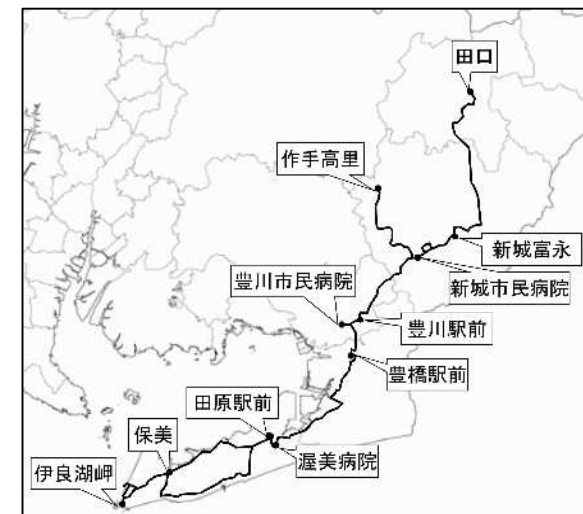
利用者の利便性向上を図る交通系 I C カードシステム導入に向けた整備に対して、国及び沿線市町とともに支援します。

- 補助対象事業者
豊鉄バス
- 導入整備期間
2023年度～2024年度
- 補助率
1/6 (外に国1/3、沿線5市町1/6)
- 利用開始時期
2025年3月(予定)
- 主なサービス内容

- ・豊鉄バスが東三河地域で運行する路線バスに、交通系 I C カード「manaca」を導入します。「TOICA」など全国相互利用可能な交通系 I C カードも利用できます。
- ・豊鉄バスの乗車券発売所で「manaca」「manaca 定期券」を発売します。



運賃箱(イメージ)



豊鉄バスの主な路線

次世代産業の育成・振興を推進します

とりまとめ
経済産業局産業部産業科学技術課
管理・調整グループ
内線 3389・3388
(ダイヤル)052-954-6347

予算額 2,290,821千円

次世代を担う産業・人材育成への支援をソフト・ハード両面から行い、日本一の産業県・愛知の産業競争力を高めます。

航空宇宙産業の振興

航空宇宙産業振興事業費 74,780千円

県が中心となり、地域の行政、支援機関、業界団体及び大学で構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、需要回復後を見据えた中小サプライヤーの競争力強化支援や、新たな受注獲得に向けた集中的なハンズオン支援など、販路拡大や人材育成等の支援を実施

自動車産業の振興

自動運転社会実装推進事業費 129,882千円

ショーケースとなる中部国際空港島及びその周辺地域や、集客施設である愛・地球博記念公園のほか、名古屋市内で都心の道路環境に対応した実証実験を実施

次世代自動車産業振興事業費 18,385千円

- 首都圏で開催される自動車関連産業見本市への出展及びマッチング支援
- 中堅・中小サプライヤーの新事業展開を支援するため、最新情報の提供とハンズオン支援を実施するとともに、全国の大企業が持つ優れた技術を活用したオープンイノベーションによる支援を実施

ロボットSierの人材創出に向けた取組

高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費 64,876千円

モノづくり現場の自動化を担うロボットシステムインテグレータ（ロボットSier）の人材創出を目的とする高校生を対象とした競技会の開催

- ・ 全国から10チームが参加
- ・ 2023年12月愛知県国際展示場で各チームのロボットシステム等を披露

水素エネルギー社会実現に向けた取組

水素ステーション整備促進事業費 807,052千円

燃料電池自動車（FCV）の普及に不可欠な水素ステーションの整備・運営や燃料電池産業車両（燃料電池フォークリフト）の導入に対する助成

中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費 6,498千円

地域の行政や経済団体、企業で構成する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用を推進する普及啓発等を実施

「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施

知の拠点あいち推進事業費 1,111,308千円

重点研究プロジェクトIV期の実施（2022年度～2024年度、3プロジェクト（27研究テーマ））

特徴：活力あるスタートアップ等の参画によるイノベーション創出の促進

経済安全保障に関する取組

経済安全保障促進事業費 5,294千円

経済安全保障に関連する技術情報流出の対応策等を企業へ普及啓発するために、県内関係機関で構成する協議会やシンポジウムを開催

研究開発成果の事業化促進

新あいち創造研究開発成果展示会開催費（新規） 72,746千円

2012年度から支援してきた「新あいち創造研究開発補助金」の成果を一堂に集めた展示会を開催し、研究開発成果の事業化や販路・取引拡大を促進

本県産業の持続的な発展を図るため、用地造成事業を推進します

予算額 29,431,874千円

企業庁企業立地部工務調整課
 工務第一グループ
 内線 5664・5647
 (ダイヤル)052-954-6695

本県産業の持続的な発展を図るため、各種産業の受け皿となる良質な用地の造成を推進します。

○ 主な事業地区

1 内陸地区

	地区名	主な内容
①	西尾次世代産業地区 (2018～2023年度)	整地工事
②	知多大興寺(2期)地区 (2019～2023年度)	整地工事
③	豊明柿ノ木地区 (2020～2024年度)	整地工事
④	幸田須美地区 (2021～2025年度)	整地工事
⑤	あま方領地区 (2022～2026年度)	整地工事

2 臨海地区

	地区名	主な内容
⑥	田原1区	道路築造工事
⑦	田原4区	土地造成工事
⑧	御津2区	排水詳細設計



産業空洞化対策を引き続き強力に推進します

予算額 10,206,857千円

とりまとめ
経済産業局産業部産業政策課
予算グループ
内線 3312・3311
(ダイヤル)052-954-6329

産業空洞化対策を推進するため、「産業空洞化対策減税基金」を活用し、次世代自動車、航空宇宙などの分野において、県外企業の新規立地や県内企業の再投資、企業等の行う研究開発や実証実験を支援します。

産業空洞化対策減税基金事業費 6,198,352千円

1 企業立地・設備投資への支援

(1) 大規模投資案件の誘致

～21世紀高度先端産業立地補助金～ 830,733千円

○ 大規模な先端工場、研究所等の立地に対して、支援を行います。

・限度額・補助率：100億円・10%以内

【全国でトップレベル（投資額300億円超の場合）】

(2) 中小規模の投資案件へのきめ細かい支援

～新あいち創造産業立地補助金～ 4,527,504千円

○ 市町村と連携した県内企業の再投資の支援や、サプライチェーンの中核をなす分野、高い成長性が見込まれる分野、大規模感染症リスク対策分野における企業立地の支援を行います。

・限度額・補助率：10億円・10%以内（市町村と連携する場合5%以内）

○ 県内に拠点のないソフト系IT企業が、本県に新たに対象分野に係るオフィスを設ける場合に支援を行います。

・対象分野：ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業（調査業等は除く）など

・限度額：初年度1,000万円 2・3年目350万円/年

・補助率：オフィス賃借料等 1/2以内 雇用加算 50万円/人（初年度のみ）

2 研究開発・実証実験等への支援

～新あいち創造研究開発補助金～ 830,000千円

○ 成長が期待される分野等において、企業等が行う研究開発や実証実験を支援します。また、過去に採択実績がない中小企業を対象にしたトライアル型により、研究開発に意欲のある企業の裾野拡大を図ります。

・限度額：大企業 2億円、中小企業 1億円

（トライアル型は限度額500万円）

・補助率：大企業 1/2以内、中小企業 2/3以内

○ 中小・小規模企業の新製品開発・販路拡大を支援します。（県からの補助金を原資にあいち産業振興機構が助成）

・限度額：中小企業 300万円、小規模事業者 100万円

・補助率：中小企業 1/2以内、小規模事業者 2/3以内

・新型コロナウイルス感染症又は原油・原材料高騰等の影響を受けた事業者等は補助率を2/3以内に拡充

○ デジタル技術の導入事例を横展開し、企業のデジタル化による業務プロセスの改善・構築に係る実証を支援します。

・限度額：30万円以上100万円以内

・補助率：中小企業 1/2以内、小規模事業者は2/3以内

3 推進事業費

10,115千円

新規積立金（基金の造成）4,000,000千円

基金利子収益積立金8,505千円

農業分野におけるイノベーション創出を推進し、 農業生産力の向上を図ります

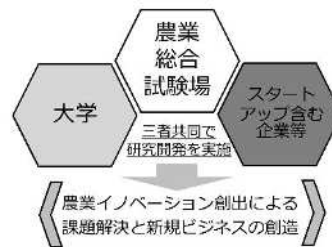
と り ま と め
農業水産局農政部農業経営課
技術調整グループ
内線 3666・3667
(ダイヤルイン)052-954-6410

予算額 1,159,199千円

農業分野の様々な課題に対応するための農業イノベーション創出を推進するとともに、農作物の産地の課題解決に向けスマート農業機械等の導入を支援し、農業生産力の向上を図ります。

1 あいち農業イノベーションプロジェクト推進費 154,043千円

農業総合試験場と選定スタートアップ等の共同による農業イノベーション創出に向けた先駆的研究開発を実施します。



【事業イメージ】

2 スマート農業推進事業費 29,980千円

専門指導員を育成し、農業者への指導活動を強化するとともに、スマート農業機械等を導入して実施する実証を支援することにより、スマート農業の生産現場への普及拡大を図ります。

3 産地パワーアップ事業費 735,176千円

国際競争力の強化に向けて、産地の生産力の向上を図るため、高収益化に必要な施設整備や機械の導入等への支援を進めます。

4 あいち型産地パワーアップ事業費補助金 240,000千円

国の事業を補完する県独自の補助制度として、スマート農業機械等の導入への支援を拡充し、意欲ある農業者の生産力向上を図ります。



「花の王国あいち」を幅広くPRし、あいちの花の需要拡大を図ります

農業水産局農政部園芸農産課
花きグループ
内線 3684・3685
(ダイヤルイン) 052-954-6419

予算額 12,500千円

あいちの花の需要拡大を図るため、暮らしに花を取り入れる花いっぱい県民運動を展開するとともに、花と緑のイベントの開催により、花き産出額60年連続全国一の「花の王国あいち」をPRします。

1 花の王国あいち需要拡大推進事業費負担金 6,000千円

あいちの花を暮らしに取り入れる花いっぱい県民運動に取り組みます。

- (1) 主催者 花の王国あいち県民運動実行委員会（愛知県、県内農業団体等で構成）
- (2) 事業内容 花の王国あいちPR促進運動、あいちの人と花結び事業、各種イベントにおけるあいちの花のPR、花のまちづくり推進事業、サポート企業と連携したあいちの花のPR



2 あいち花マルシェ開催費負担金 6,500千円

生産から消費までの関係者が一体となり、見て、触れて、購入できる花と緑のイベントを開催します。

- (1) 主催者 あいち花マルシェ2023実行委員会（仮称）
（愛知県、県内農業団体、名古屋市などで構成）
- (2) 開催時期・場所
メインステージ 2023年11月 名古屋市（予定）
WEB等によるマルシェ 2023年11月～12月（予定）



畜産業の自給飼料の生産・利用拡大を推進するとともに 家畜伝染病対策を進めます

予算額 690,580千円

とりまとめ
農業水産局畜産課
家畜防疫対策室家畜衛生グループ
内線 3703・3704
(ダイヤルイン)052-954-6424

自給飼料の生産・利用拡大 19,166千円

飼料価格の高騰対策として、自給飼料の生産・利用拡大を図ります。

- 自給飼料対策費 19,166千円

畜産農家と耕種農家が連携した生産・流通モデル実証や子実トウモロコシの栽培実証、飼料生産組織の設立推進等を実施



青刈りトウモロコシの収穫風景



耕種農家における栽培調査

家畜伝染病対策 671,414千円

あいちの畜産業を守るため、鳥インフルエンザや豚熱の防疫対策を強化します。

- 家畜飼養衛生管理強化対策費補助金 26,900千円
農場における野生動物侵入防止柵や防鳥ネット等の防疫設備の整備に対する助成
- 防疫体制強化費 5,740千円
豚熱等を疑う家畜等の検査を実施
- 高病原性鳥インフルエンザ緊急対策資金 5,857千円
貸付金利子補給補助金
2022年12月に発生した鳥インフルエンザに係る国の手当金等が交付されるまでの緊急的な「つなぎ融資」の借入れを無利子化
- 飼養豚ワクチン接種事業費 156,252千円
県内すべての飼養豚に対し豚熱の予防的ワクチン接種を実施
- 家畜疾病経営維持資金利子補給補助金 11,333千円
2022年12月に発生した鳥インフルエンザに係る経営再開に必要な資金の借入れを無利子化
- 野生イノシシ対策費 120,740千円
野生イノシシの捕獲及び豚熱検査を実施
- 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 344,592千円
野生イノシシ捕獲を強化するため県独自に補助単価上乘せ等

「あいちのスマート林業」を推進します

農林基盤局林務部林務課
 企画・森林計画グループ
 内線 3742・3744
 (ダイヤル) 052-954-6443

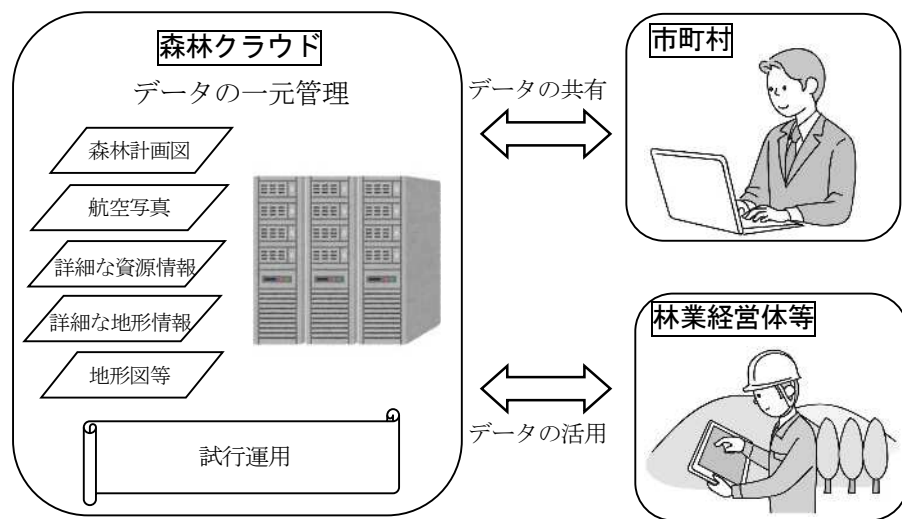
予算額 39,870千円

循環型林業の実現に向けて、ICTを活用し、森林情報のクラウド化や木材の生産・流通体制の効率化を図ることで、「あいちのスマート林業」を推進します。

1 森林情報整備事業費

29,038千円

森林整備を促進するため、一元管理したデータを市町村等と共有する森林クラウドシステムの試行運用を行うとともに、航空レーザ計測により取得した詳細な森林資源や地形情報を活用して、森林の境界の明確化に取り組みます。



森林クラウドシステム

2 あいちのスマート林業推進事業費

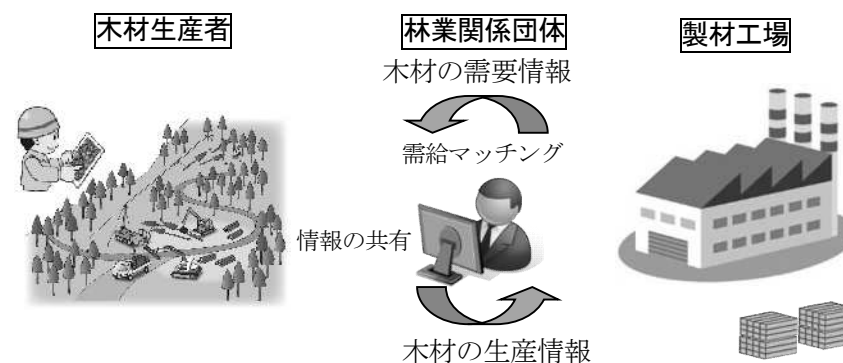
10,832千円

(1) 木材需給情報システムの導入

効率的な木材生産・流通体制を構築するため、ICTを活用して木材の生産情報と加工現場の需要情報を共有し、マッチングする木材需給情報システムを普及します。

(2) あいちのスマート林業推進プラン作成

木材生産・流通のさらなる合理化のため、様々なICT等先端技術の活用施策を検討します。



木材需給情報システム

水産業の基盤整備等の取組を推進し、漁業生産力の強化を図ります

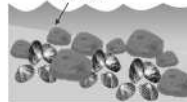
農業水産局水産課
企画・環境グループ
内線 3783・3784
(ダイヤル) 052-954-6458

予算額 1,593,393千円

漁業振興計画に基づき、漁場や増殖場の整備等により水産資源の増大を図るとともに、共同利用施設の整備や漁船導入への支援、養殖業の振興により、漁業生産力の強化を目指します。

漁場の整備

- あさりとさかな漁場総合整備事業費 497,980千円
内湾の干潟・浅場や、外海域の魚礁漁場の総合的な整備を進め、水産資源増大と漁場環境の改善を図ります。
- 貝類漁業生産緊急対策事業費 178,834千円
冬季の波浪の影響を軽減する、碎石や砂利碎石・砂利を設置を利用した貝類の増殖場を造成し、アサリなど貝類資源の回復を図ります。

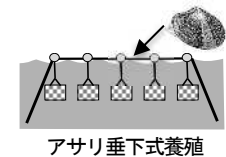


漁船導入への支援

- 漁船導入支援事業費補助金 72,000千円
国と連携して、漁業後継者不足の一因となっている新規漁船導入費への支援を行い、担い手の確保を図ります。

養殖業の振興

- 養殖業導入実証事業費 5,238千円
水産資源の変動に対応するため、アサリやカキの養殖技術の実証試験を行い、多角化による漁業経営の安定化を図ります。
- のり養殖食害防止対策事業費補助金 11,000千円
のり養殖業における魚や鳥による食害を防ぐため、漁協が実施する防除対策を支援し、経営の安定を図ります。



共同利用施設などの整備

- 水産業強化対策整備事業費 12,786千円
漁協が行う津波避難施設の整備を支援し、漁業地域の防災・減災を図り、力強い漁村づくりを推進します。
- 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 50,000千円
施設等の重点的な整備により強い産地づくりを推進し、持続的な水産業の発展を図ります。

栽培漁業の強化

- 栽培漁業事業費 765,555千円
栽培漁業センターにおいて、種苗の増産や、新たな種苗を生産するための新棟建設の実施設計に着手し、水産資源増大を図ります。

小学校の少人数学級を拡充するとともに、 小学校高学年における教科担任制を推進します

教育委員会財務施設課
管理グループ
内線 3833・3834
(ダイヤル)052-954-6763

予算額 2, 775, 849千円

小学校の少人数学級の拡充

1, 111, 992千円

少人数によるきめ細かな指導体制を構築し、子どもたちの安心・安全な学びを保障するために、小学校第1学年から小学校第4学年及び中学校第1学年で実施している35人学級を小学校第5学年に拡充します。

○小学校第5学年に35人学級を拡充するために必要となる学級数・教員数

40人学級とした 場合の学級数 (A)	35人学級とした 場合の学級数 (B)	必要となる学級数 (B) - (A)	必要となる教員数
1, 534学級	1, 702学級	168学級	168人

※市町村判断により、少人数学級と少人数指導との選択的な実施が可能。

小学校高学年における教科担任制の推進

1, 663, 857千円

専門性の高い教科指導を行うとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、専科指導教員を増員し、小学校高学年における教科担任制を推進します。

- ・専任 90人増 131人→221人
- ・非常勤講師 6人増 38人→44人

専科指導の対象とする教科
外国語、理科、算数、体育

県立高等学校の一層の魅力化・特色化と再編を推進します

予算額 2, 184, 383千円
 (外に債務負担行為 3, 222, 909千円)

とりまとめ
 教育委員会高等学校教育課
 高校改革室高校改革グループ
 内線 3917・3895
 (ダイヤルイン)052-954-7432

県立高等学校の欠員の急増や今後の中学校卒業生数の減少を踏まえ、中学生が学びたいと思える学校づくりを進めるなど、時代の変化や多様な生徒のニーズを踏まえた魅力ある県立高等学校づくりを推進します。

県立高等学校の再編

- | | |
|---|---|
| <p>1 稲沢緑風館高等学校の整備（2023年度：開校）
 稲沢・稲沢東・尾西高等学校を統合し、稲沢高等学校校地に開校
 ・新棟整備に係る実施設計（2026年度供用開始）、既設校舎の改修工事</p> | <p>2 津島地区における新設高等学校の整備（2025年度：開校）
 津島北・海翔高等学校を統合し、津島北高等学校校地に新校を開校
 ・新棟の実施設計（2025年度供用開始）、既設校舎改修工事の実施設計</p> |
|---|---|

生徒の多様なニーズに応える学校づくり

- | | |
|--|--|
| <p>1 特色ある学科改編等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 犬山総合高等学校の総合学科への改編（2023年度） <ul style="list-style-type: none"> ・生徒のアイデアを引き出す課題解決型授業の実施 ・eスポーツなどDX分野の講座実施 ・基礎学力向上を支援するソフトの導入 ○ 御津あおば高等学校の全日制単位制への改編、昼間定時制の併置（2023年度） <ul style="list-style-type: none"> ・VR・アバターを活用したオンライン指導の実施 ・部活動の外部委託化の検証 ・日本語習得や不登校の状況に応じたきめ細かな学習支援 ○ 足助高等学校への観光ビジネスコースの設置（2023年度） ○ 城北つばさ高等学校の昼間定時制総合学科への改編（2023年度） | <p>2 キャリア教育と職業教育の一層の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 商業高等学校5校へのプロジェクト型学習の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス現場で主体的に行動できる人材の育成 ○ 春日井泉高等学校への生活文化科の併置（2023年度） <ul style="list-style-type: none"> ○ ものづくり愛知を支える人材の育成（工科高等学校の魅力向上、普通科企業連携コースにおける企業実習等） |
| | <p>3 県立高校の魅力発信
 愛知県立高校進学フェアを開催し、県立高等学校の魅力を発信</p> |
| | <p>4 公立高等学校入試における出願手続のオンライン化
 2024年度入学者選抜から導入</p> |

実習船 新「愛知丸」の建造

- 三谷水産高等学校（2023～2024年度：工事、2025年3月：竣工予定）
 - ・漁業就業者や船員の育成のため、従来のカツオ一本釣り漁業に加え、海洋環境調査など多目的かつ実践的な実習に利用できる実習船を建造

中高一貫校（併設型）の中学校用施設を整備します

予算額 534,344千円
 (外に債務負担行為 5,098,167千円)

探究学習を重視するタイプの併設型中高一貫校の開校に向け、中学校校舎等を整備します。

○ 場所

導入校敷地内

- ・ 第一次導入校 4校（明和・半田・津島・刈谷高等学校）
- ・ 第二次導入校 3校（時習館・豊田西・西尾高等学校）

○ 整備内容

- ・ 7校共通
 - 中学校校舎（普通教室、特別教室、管理諸室）
 - 体育館
- ・ 明和のみ整備
 - 音楽棟、音楽ホール

<中高一貫校の概要>

- ・ 併設中学校の1学年の学級数：2学級（80人）
- ※明和高等学校音楽科は1学年20人の少人数による中高一貫教育を導入
- ・ 開校時期：第一次導入校 2025年4月、第二次導入校 2026年4月

○ スケジュール

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
第一次導入校（明和を除く）	基本設計 ●→	実施設計 ●→	整備 ●→	★ 供用開始	
明和高等学校	設計・施工一括発注（デザインビルド）方式で、高校の教室棟の改築にあわせて整備				供用開始(※) ★
第二次導入校		基本設計 ●→	実施設計 ●→	整備 ●→	★ 供用開始

※開校（2025年4月）から中学校校舎の供用開始までは仮設校舎

I C T 活用の推進体制を強化し、 新たな時代に相応しい教育を実現します

教育委員会 I C T 教育推進課
I C T 教育グループ
内線 5 5 1 1・5 5 1 2
(ダイヤル) 052-954-7461

予算額 3, 0 9 3, 0 9 3 千円

2 0 2 2 年度に全ての県立学校への整備が完了した児童生徒一人一台タブレット端末により、個別最適化された学びと社会とつながる協働的な学びを実現するため、学校における I C T 活用の支援を図ります。

○ G I G A スクール運営支援センターによる支援

県立学校に導入された I C T 環境の円滑な運用を支援するため、ヘルプデスク及びサポート対応の体制を引き続き確保します。

○ 情報通信技術支援員の配置

県立学校の I C T 活用を推進するため、教員の I C T 活用を支援する情報通信技術支援員（I C T 支援員）を拡充配置します。

○ 県立学校のインターネット通信環境の改善

I C T 機器及びオンライン学習の充実に対応するため、県立学校の通信環境の改善に取り組みます。

○ オンライン学習支援サービスの活用

県立学校における不登校を経験した生徒の学習支援を目的として、民間学習支援サービスを利用します。

児童・生徒の心のサポート体制を充実します

予算額 965,594千円

とりまとめ
教育委員会義務教育課
生徒指導・キャリア教育グループ
内線 3914・3919
(ダイヤル)052-954-6790

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校におけるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、児童生徒の教育相談体制の充実を図ります。

○ スクールカウンセラー

児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールカウンセラーを配置します。

小中学校	配置時間	5,936時間増
	112,324時間	→ 118,260時間
高等学校	4人増	58人 → 62人
特別支援学校		5人
スーパーバイザー		7人

○ スクールソーシャルワーカー

児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置します。

小中学校	補助率：1/3以内	対象：42市町村、190中学校区
高等学校		10人
特別支援学校		2人

○ いじめ防止対策の推進

いじめ防止対策推進法に基づき「愛知県いじめ問題対策委員会」等を設置します。

○ 24時間いじめ電話相談の実施

悩みや不安を抱える児童生徒や保護者等がいつでも相談ができるように、24時間体制の電話相談を運営します。

○ ネットパトロールの実施

県立学校を対象に、インターネット上のトラブルを未然に防止するため、ネットパトロールを実施します。

○ SNSによる相談

児童生徒が抱える不安やストレスを軽減するため、高校生に加え、新たに小中学生を対象としたSNS等による相談を実施します。

○ 校内教育支援センター（校内フリースクール）の整備（新規）

不登校生徒の社会的自立に向けた支援を充実するため、校内教育支援センターを中学校2校に設置し、課題を検証します。

教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します

とりまとめ
教育委員会教職員課
人事企画グループ
内線 3850・3851
(ダイヤル)052-954-6768

予算額 1,729,730千円

長時間勤務の解消に向けて、教員の負担軽減を図り、質の高い教育を持続的に行うための環境を整えます。

教員の業務量の適切な管理	教職員の適切な健康管理	業務改善と環境整備に向けた取組	外部人材活用の取組
<p>○在校等時間の客観的な把握 出退勤管理システムによる在校等時間の集計結果を活用して、教員の負担軽減・多忙化解消を目指す。</p> <p>○教員の勤務実態把握・分析 県立学校における各教員の勤務実態の把握・分析等の業務を民間事業者に委託することで、全ての教員が在校等時間の上限を遵守できる労務体制を構築し、教員の働き方改革の推進を図る。</p>	<p>○メンタルヘルス対策の推進 教職員本人、家族及び管理職からの心の健康相談を臨床心理士や保健師によって実施する。 また、マネジメント等に必要な知識習得のためにメンタルヘルス基礎講座を開催する。</p> <p>○ストレスチェックの実施 ストレスチェックを実施し、自身の心理的負担を把握させるとともに、職場環境改善を図る。</p> <p>○こころの人間ドックの実施（新規） 高ストレス者と判定された教職員に医師等のカウンセリングを受診させ、精神的な不調の未然防止を図る。</p>	<p>○教員研修のICT化 教員が在校のまま、受講できるeラーニング研修やオンライン研修を実施し、効率的な学校運営を推進する。</p> <p>○デジタル採点システムの試行導入（新規） 教員の採点業務の負荷の軽減と学習評価の質の向上を検証する。</p> <p>○校務支援システムの利用促進 新学習指導要領へ対応した成績処理機能の拡充など利便性が向上した校務支援システムの利用促進と安定運用を図る。</p>	<p>○スクール・サポート・スタッフの配置拡充 授業準備や消毒などの事務補助的な業務を担うスクール・サポート・スタッフを小中学校に配置する市町村への補助を行う。</p> <p>○学習指導員の配置 学級担任の授業補助や補習学習等を行う学習指導員を小中学校に配置する市町村への補助を行う。</p> <p>○専門スタッフの配置 ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・語学相談員 ・外国人生徒等教育支援員 ・就労アドバイザー ・キャリア教育コーディネーター ・GIGAスクール運営支援センターシステムエンジニア ・ICT支援員 ・スクールロイヤー</p>
<p>部活動指導</p> <p>○部活動指導ガイドラインの周知徹底 2018年9月に策定した「部活動指導ガイドライン」の周知徹底を図る。</p>	/	<p>○部活動の地域移行の推進 コーディネーターの配置や運営団体・実施主体の体制整備など、中学校の部活動の地域移行に向けた実証事業を実施する。</p>	<p>○部活動指導員の配置 単独で部活動の指導、大会への引率等を行う部活動指導員を配置する。 ・高等学校への配置 ・中学校に配置する市町村への補助</p>

○教職員定数の充実等

- ・学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員を増員する。【小中学校 専任+392人】
- ・「教師不足」の改善を図るため、年度の初期頃に産・育休を取得することが見込まれている教師の代替者を、4月の年度当初から任用する。（新規）【小中学校、高等学校、特別支援学校】

県立学校の教育環境の整備を図ります

予算額 11,755,440千円
(外に債務負担行為 4,890,649千円)

教育委員会財務施設課
整備グループ
内線3836・3838
(ダイヤル)052-954-6765

○ 県立学校施設長寿命化推進事業費 11,739,340千円
(外に債務負担行為 4,890,649千円)

2019年3月に策定した「県立学校施設長寿命化計画」に基づく老朽化対策を実施します。

・長寿命化改修、大規模改造
工事 73棟 設計 66棟

・改築
【対象】 明和高等学校、春日井高等学校

【2023年度事業内容】
デザインビルド（設計・施工一括）方式による
整備
明和高等学校は、中高一貫校（併設型）に必要な
中学校用施設等（校舎、音楽ホール等）をあ
わせて整備

・トイレの環境改善（床の乾式化、便器の洋式化等）
【対象】
普通教室棟、管理棟及び一部の特別教室棟にある
湿式床のトイレ
131校 316棟 2,076か所

【期間】
2019年度から2023年度の5年間

【2023年度事業内容】
工事 63校 84棟 505か所

○ 特別支援学校体育館への空調設備の整備 16,100千円（新規）

障害のある幼児児童生徒の熱中症対策を図るため、特別支援学校の体育館へ空調設備をリース方式により整備します。

【対象】 26校27棟 うち2023年度整備11校12棟

【期間】 2023年度から2025年度の3年間

私学助成

父母負担の軽減・教育条件の維持向上のため

725 億余円を計上します

県民文化局県民生活部
学事振興課私学振興室
助成グループ
内線 2471・2473
(ダイヤル)052-954-6187

【設置者に対する助成】

◎経常費補助	総額	39,692,740 千円
◆高等学校（全日制・定時制）		
一般補助 生徒1人当たり	349,910 円 → 354,027 円	(101.2%)
生徒数	60,036 人 → 60,483 人	[100.7%]
教育条件向上推進費補助（総額）	877,150 千円 → 844,299 千円	(96.3%)
◆幼稚園		
一般補助 園児1人当たり	194,798 円 → 197,020 円	(101.1%)
園児数	53,598 人 → 46,909 人	[87.5%]
幼児教育充実推進費補助（総額）	1,885,486 千円 → 2,474,885 千円	(131.3%)
・幼稚園教員の負担軽減を図るため、外部人材等の活用に対する補助制度を創設	383,400 千円	
◆専修学校高等課程		
一般補助 生徒1人当たり	145,336 円 → 147,080 円	(101.2%)
生徒数	6,778 人 → 6,932 人	[102.3%]
◎施設設備整備費補助 総額 1,000,000 千円		
・ICT機器のレンタル・リースによる整備を補助対象に追加		
◎幼稚園特別支援教育費補助 総額 1,243,738 千円		
・園児1人当たり 784,000 円		
◎幼稚園授業料等軽減補助 3,907,146 千円		
・幼児教育の無償化 1人当たり単価（年額） 308,400 円（所得制限なし）		
◎専修学校専門課程授業料等軽減補助 2,062,214 千円		
・高等教育の無償化 1人当たり単価（年額）授業料 590,000 円 入学金 160,000 円		
対象者：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の生徒（参考年収 380 万円未満程度）		
（準ずる世帯の生徒には 2/3 又は 1/3 を補助）		

【父母に対する助成】

◎授業料軽減補助	総額	18,990,446 千円
◆高等学校（全日制・定時制）及び中等教育学校後期課程		
・1人当たり単価（年額）		◆高等学校（通信制）
甲 422,400 円 → 428,400 円		甲① 297,000 円
乙 211,200 円 → 214,800 円		甲② 228,000 円
その他 118,800 円 → 据置		乙・その他 118,800 円
※単価の改正は2023年度以降の入学生から適用		
◆専修学校高等課程		
・1人当たり単価（年額）		通信制高校併修者に対する上乗せ補助
甲 396,000 円 → 403,200 円		甲 51,600 円
乙 194,400 円 → 201,600 円		乙 25,200 円
その他 118,800 円 → 据置		
※単価の改正は2023年度以降の入学生から適用		
◎入学納付金補助 総額 2,788,774 千円		
◆高等学校（全日制・定時制）		
・1人当たり単価（年額）		◆高等学校（通信制）
甲 200,000 円		甲 30,000 円
乙 100,000 円		乙 15,000 円
◆専修学校高等課程		
・1人当たり単価（年額）		通信制高校併修者に対する上乗せ補助
甲 130,000 円		甲 18,000 円
乙 65,000 円		乙 9,000 円
所得基準（授業料軽減補助及び入学納付金補助）：世帯収入（父母合算）（標準世帯の参考年収）		
甲	甲①：算定基準額が154,500円未満の世帯（年収590万円未満程度）	
	甲②：算定基準額が212,700円未満の世帯（年収720万円未満程度）	
	乙：算定基準額が270,300円未満の世帯（年収840万円未満程度）	
	その他：算定基準額が304,200円未満の世帯（年収910万円未満程度）	

すべての子どもが輝く未来の実現に向けて、 子どもの貧困対策の推進に取り組みます

予算額 7,729,244千円

とりまとめ
福祉局福祉部地域福祉課
子ども未来応援グループ
内線3144・3145
(ダイヤル)052-954-6627

教育の機会の均等

- ◎ 社会的養護自立支援事業費 40,814千円
支援コーディネーター及び生活相談支援担当職員の増員によるケアラー支援の強化
児童養護施設等の児童の大学進学時の居住費、生活費を支援
- ◎ ひとり親家庭等生活支援事業費 1,664千円
ひとり親家庭等を対象とした生活支援事業を実施する市町村への助成
- ◎ 大学生入学準備金支給費 ※ 8,000千円
児童養護施設等で生活する児童への大学等進学に要する準備金の支給
- ◎ 大学受験費給付金支給費 ※ 3,200千円
児童養護施設等で生活する児童への大学受験料等の支給
- ◎ 退所費給付金支給費 ※ 3,160千円
児童養護施設等を退所する児童への退所費用の支給
- 【県民文化局、教育委員会関係】
- ◎ 奨学給付金支給費 2,386,513千円
授業料以外の教育費の負担軽減のため、低所得世帯に奨学給付金を支給

【教育委員会関係】

- ◎ 放課後子ども教室推進事業費補助金 371,612千円
小学生を対象に学習支援や体験活動等を実施
- ◎ 地域未来塾等学校支援活動事業費補助金 19,061千円
中学生・高校生等を対象に学習支援を実施

- ◎ 生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業費 70,991千円
生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援や居場所の提供を実施

【教育委員会関係】

- ◎ スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金 94,119千円
市町村立小中学校等へのスクールソーシャルワーカー配置を助成

健やかな成育環境

- ◎ 子ども食堂支援事業費 10,044千円
愛知県社会福祉協議会の行う子ども食堂への支援の取組への助成
- ◎ 子ども食堂推進事業費補助金 ※ 12,000千円
子ども食堂の開設、学習支援及び感染症対策のための衛生用品購入への助成
- ◎ ひとり親家庭就業支援事業費 1,834千円
ひとり親家庭向けの合同企業説明会を開催
- ◎ 放課後児童クラブ運営費 4,477,924千円
放課後児童クラブの運営費を助成

- ◎ 若者・外国人未来応援事業費 17,129千円
中卒進路未定者や高校中退者等を対象に高等学校卒業程度認定試験等の合格に向けた学習支援や外国人に対する日本語学習支援を実施

- ◎ ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費 72,025千円
ひとり親家庭の子どもに対する学習支援や居場所の提供を実施する市町村への助成

- ◎ スクールソーシャルワーカー設置事業費 40,192千円
県立高校、県立特別支援学校にスクールソーシャルワーカーを配置

支援体制の充実

- ◎ 自立相談支援事業費 67,806千円
県福祉事務所に生活困窮者相談支援員等を配置
- ◎ 就労準備支援事業費 20,075千円
就労が困難な生活困窮者に対する就労に向けた支援
- ◎ 家計改善支援事業費 2,613千円
家計に様々な課題を抱える生活困窮者に対する家計管理能力の改善に向けた支援
- ◎ ボランティアセンター運営費補助金 (学習支援ボランティア分) 7,602千円
愛知県社会福祉協議会 (ボランティアセンター) において学習支援ボランティアを養成

【保健医療局関係】

- ◎ 子育て世代包括支援センター充実強化費 866千円
安心して子育てができるよう市町村が設置する子育て世代包括支援センターの充実強化

※ 「子どもが輝く未来基金」を活用する事業

子ども・子育て支援新制度を着実に推進するとともに、 保育サービスの充実を図ります

予算額 35,000,224千円

福祉局子育て支援課
子育て給付グループ
内線 3204・3756
(ダイヤル) 052-954-6282

「子ども・子育て支援新制度」の着実な推進 予算額 34,644,230千円

- 1 施設型教育・保育給付費 24,529,552千円
幼児教育・保育の無償化を踏まえ、私立の認定こども園や私立保育所及び新制度に移行した私立幼稚園に対する運営費を給付します。
- 2 地域型保育給付費負担金 2,587,027千円
幼児教育・保育の無償化を踏まえ、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業に対する運営費を給付します。
- 3 子育て支援施設等利用給付費負担金 427,253千円
認可保育所の代替措置として認可外保育施設等を利用する子どもたちの利用料を無償化するための経費を給付します。
- 4 地域子ども・子育て支援事業費補助金 7,100,398千円
子育て家庭を対象とした相談・援助等を行う利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等に対して支援します。

安心して子どもを生き育てることができる保育サービスの充実 予算額 355,994千円

- 1 低年齢児途中入所円滑化事業費 58,000千円
低年齢児の年度の途中入所の保育需要に対応するため、配置基準を超えて保育士を配置する市町村に対して、その経費を助成します。
- 2 1歳児保育実施費 133,020千円
1歳児保育の充実と低年齢児受入れの促進を図るため、1歳児に対する保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対して、必要な保育士の人件費を助成します。
- 3 第三子保育料無料化等事業費補助金 164,974千円
多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、第三子以降の3歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村に対し、その経費を助成します。



保育人材の確保対策を推進します

予算額 1, 289, 175千円

福祉局子育て支援課
施設認可・保育人材確保グループ
内線 3188・5585
(ダイヤル) 052-954-6248

深刻化する保育士不足に対応するため、保育士の就職促進や、離職防止のための労働環境の改善、潜在保育士の確保により、保育人材の確保対策を推進します。

保育士の就職促進

- 1 **保育士就職促進支援事業費補助金 10,824千円**
 - 卒業予定者へ保育所等への就職を促す取組を行う養成施設に対し経費を助成
 - 卒業生へ保育所等への就職を促す取組を行う養成施設に対し経費を助成
- 2 **保育士修学資金貸付事業費 50,596千円**
 - 保育士資格の取得を目指す学生に対し資金を貸付け貸付枠 120人
 - 潜在保育士の就職に必要な資金の貸付け貸付枠を40人から70人に拡充(30人増)
 - 未就学児を持つ保育士に対し保育料を貸付け(新規)貸付枠 10人

潜在保育士の確保

- 保育士・保育所支援センター費 19,205千円**
- 保育士の求人求職相談によるマッチング、潜在保育士向けの研修、保育所就職支援フェア等を行うセンターの運営

労働環境の改善

- 1 **保育補助者雇上強化事業費補助金 518,225千円**
 - 保育所等における保育士の負担を軽減し、離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な経費を助成
- 2 **保育体制強化事業費補助金 676,755千円**
 - 保育士の業務負担軽減のため、清掃業務等の保育に係る周辺業務や、園外活動時の見守り等を行う保育支援者の雇上げに必要な経費を助成
- 3 **認可外保育施設 ICT 化推進事業費補助金 13,570千円**
 - 認可外保育施設において、子どもの安全対策強化や保育従事者の業務負担軽減のため、登園管理システムや保育記録の入力支援等を行う機器の導入に必要な経費を助成

ヤングケアラーとその家族を社会全体で支えていくため 支援の充実を図ります

福祉局 児童家庭課
子どもの権利擁護推進グループ
内線 5144・5145
(ダイヤル)052-954-7468

予算額 37,068千円

2022年3月に公表した「愛知県ヤングケアラー実態調査」の結果を踏まえ、ヤングケアラー及びその家族に対して適切な支援ができるよう、市町村モデル事業を実施するとともに、市町村への支援に取り組みます。

1 市町村モデル事業

身近な地域で効果的な支援が行われるよう、市町村にモデル事業を委託し、ヤングケアラーの発見・把握から支援までの一貫した支援体制の整備に向けて、引き続き取り組みます（2022～2024年度）。

（1）委託先

豊橋市、大府市、春日井市

（2）主な内容（委託先による取組例）

○ ヤングケアラーに関する正しい理解の促進

学生フォーラム【豊橋市】 子ども向けアンケート【大府市】
気づきを促すWebチェックサイト【春日井市】

○ 早期発見・把握から福祉サービスへのつなぎ

コーディネーター等による支援へのつなぎ【共通】

○ 子どもが相談しやすい環境づくり

子どもが気軽に立ち寄れる相談の場【豊橋市、春日井市】
SNS相談窓口【大府市】

○ 地域におけるヤングケアラーへの支援

ヤングケアラー同士が語り合える場（サロン）の開催【共通】

2 市町村への支援

- ・関係機関が連携する際のパイプ役となるコーディネーターの配置
- ・ヤングケアラー同士が語り合える場（サロン）において進行役・聞き役を担うピアサポーターの確保・養成
- ・アドバイザーの派遣

結婚支援の取組を積極的に推進します

予算額 11,717千円

福祉局子育て支援課
計画・推進グループ
内線 3225・3187
(ダイヤル) 052-954-6315

結婚を希望する若者の出会いの場を創出するため、愛・地球博記念公園において婚活イベントを開催するとともに、出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」を活用し結婚支援の取組を積極的に推進します。

1 婚活イベントの開催（新規）

- 日程 2023年10月（予定）
- 場所 愛・地球博記念公園
- 参加者 県内在住・在学・在勤の20歳以上40歳未満の独身者400人
- 参加料 無料
- 内容 (1) 事前セミナー
婚活パーティーで役立つ会話・マナーなどの動画を配信し、交流会当日までに受講することで婚活に関するスキルアップを図る。
- (2) 交流会
グループ単位で園内を散策することで交流を深め、結婚を希望する若者の出会いの場を創出する。

2 出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」の運営

結婚を希望する方へ市町村や民間非営利団体等が実施するイベント情報などを提供

- 主なコンテンツ
 - ・婚活イベントの検索
 - ・婚活セミナー・各種講座の開催案内
 - ・婚活にあたっての心構えをまとめた「婚活いろは たしなみ講座」の発信

児童虐待防止対策を強化します

予算額 175,467千円

とりまとめ
福祉局児童家庭課
児童虐待対策グループ
内線3190・3192
(ダイヤル)052-954-6281

国の「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を踏まえて児童相談センターの機能を強化するとともに、社会的養護下にある児童の意見を受け止める仕組みの構築や医療機関の連携を図り、児童虐待防止対策の強化に総合的に取り組みます。

児童相談センターの機能強化 (福祉局)

1 児童相談センターの専門職員の増員

増加する児童虐待に対応するため、児童相談センター専門職員を21名増員して体制を強化します。

児童福祉司14名(216名→230名)、児童心理司7名(105名→112名)

2 児童虐待対策費

161,633千円

(1) 人材の確保・育成

児童相談センター専門職員の人材確保に取り組むとともに、若手職員に対する実践力強化やスーパーバイザーに対する指導・育成技術向上のための研修を実施します。

(2) 弁護士との連携を始めとする相談体制の確保

虐待相談の法的支援を行う弁護士との連携を図るとともに、虐待が疑われる受傷の医学的判断を行う法医学専門医師等を配置します。

(3) 休日・夜間相談体制の確保及びSNS相談の実施

休日・夜間における児童相談所虐待対応ダイヤル(189 いちはやく)等による相談に合わせて、SNSを活用した相談を実施します。

[189:24時間 365日 SNS相談:10時~20時 365日]

(4) 里親制度の普及啓発及び里親への支援

里親制度の普及啓発に取り組むとともに、里親と児童とのマッチング、専門的な知識を持った里親等相談支援員等による訪問や里親サポーターによる支援を実施します。

施設入所児童等 意見表明推進事業【新規】 (福祉局)

10,000千円

施設や里親等で暮らす社会的養護下にある児童の意見を受け止めるための仕組みを構築します。

児童虐待防止医療ネットワーク (保健医療局)

3,834千円

拠点病院(あいち小児保健医療総合センター)を中心とした県内医療機関の連携を図り、児童虐待防止に向けた取組を推進します。

「あいちオレンジタウン構想」の取組を推進します

予算額 141,743千円

と り ま と め
福祉局 高齢福祉課
地域包括ケア・認知症施策推進室
認知症施策推進グループ
内 線 3967・3483
(ダイヤルイン) 052-954-6310

「あいちオレンジタウン構想第2期アクションプラン」に基づき、認知症施策のさらなる充実・強化を図るための先進的・重点的な取組を実施し、「認知症に理解の深いまちづくり」を推進します。

- 1 推進事務費 388千円
 - ・あいちオレンジタウン構想に掲げる取組の推進、進捗管理及び次期計画策定に向けた検討を行う会議の開催

- 2 地域づくり推進費 43,068千円
 - ・企業と連携した認知症の人にやさしいサービス等の創出に向けたモデル事業の実施
 - ・愛知県認知症希望大使と協働した啓発活動の実施
 - ・認知症地域支援推進員の活動強化・活動支援のための研修プラットフォーム※の運用
※eラーニングや活動事例の動画配信等、推進員の活動を支援するコンテンツを盛り込んだ多機能・総合型研修システム
 - ・若年性認知症の人の早期相談支援体制の構築、社会参加支援モデル事業の実施
 - ・認知症カフェ運営者等の交流を図るための「認知症カフェサミット」の開催

- 3 研究開発推進費 20,368千円
 - ・国立長寿医療研究センターとあいち健康プラザの「連携ラボ」における共同研究開発等の実施

- 4 認知症疾患医療センター費 77,919千円
 - ・認知症疾患の鑑別診断、初期・急性期対応、専門医療相談、診断後等支援、研修会等の実施



あいちオレンジタウン構想
第2期アクションプラン
(2020年12月策定)

介護人材の確保対策を推進します

予算額 1, 058, 930千円

とりまとめ
福祉局高齢福祉課
介護人材確保グループ
内線 3965・3148
(ダイヤル)052-954-6814

「団塊の世代」がすべて75歳以上となる2025年（令和7年）へ向け、介護が必要になる方の急速な増加に対応できるよう、介護サービスを提供する人材の確保対策を推進します。

1 福祉・介護人材確保対策費

348, 816千円

<主な事業>

○「介護の仕事」の魅力発信

介護職に対する理解促進のため、ポータルサイト「介護の魅力ネット・あいち」を運営するとともに、「介護の日」の普及啓発を行います。また、市町村や介護関係団体等が実施するセミナーやイベント等に対して助成します。

○介護従事者への研修支援

介護従事者のキャリアアップを支援するため、市町村や介護関係団体等が実施する研修事業等に対して助成します。

○介護従事者の心のケア

介護従事者の離職防止のため、介護分野に特化した悩み相談窓口を設置し、電話や面談による相談対応を実施します。

○外国人介護人材の受入環境整備支援

外国人材の円滑な受け入れを促進するため、介護事業者に対してセミナーを開催するとともに、介護事業者が実施する、日本語や介護技術の学習等の支援に要する経費に対して助成します。

2 介護ロボット導入支援事業費補助金

328, 925千円

介護従事者の負担軽減を図るため、介護事業所の介護ロボット導入に対して助成します。

3 介護事業所ICT導入支援事業費補助金

381, 189千円

介護従事者の職場環境の改善及び介護サービスの向上を図るため、介護事業所の業務を効率化するICT機器の導入に対して助成します。



本格的な超高齢社会に向け、地域包括ケアを推進します

予算額 37,212千円

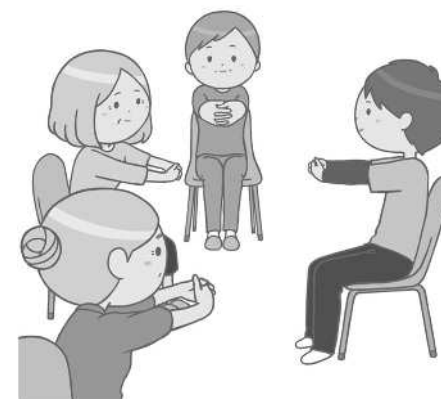
福祉局高齢福祉課
地域包括ケア・認知症施策推進室
地域包括ケアグループ
内線 3236・3168
(ダイヤル)052-954-6228

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステム構築の推進を図ります。

1 地域包括ケアシステム構築に向けた地域づくりの推進

地域包括ケアシステム構築の着実な推進に向けて、地域における取組を充実・強化する事業を実施します。

- ・市町村における介護予防の取組を推進するため、地域の高齢者が集う「通いの場」に関するフォーラムの開催（新規）
- ・入退院後の高齢者が切れ目なく医療と介護サービスを受けられるよう、地域における入退院支援ルール（入退院に係る情報共有の取り決め）の策定を目標としたモデル事業を3か年（2021年度～2023年度）にわたって実施
- ・県内の在宅医療・介護連携の実務者によるネットワーク会議を開催し、広域的な連携を促進



2 相談窓口の設置等による市町村支援

市町村が地域包括ケアシステム構築を円滑に進められるよう、市町村からの問合せに対応する相談窓口を国立長寿医療研究センターに設置するとともに、市町村や地域包括支援センター職員の資質向上を図る研修会を開催すること等により取組を支援します。

福祉医療制度で医療費の助成を行います

予算額 24,780,471千円

福祉局 高齢福祉課
生きがい・福祉医療グループ
内線 3210・3211
(ダイヤル)052-954-6285

子ども、障害者、母子・父子家庭、高齢者の方が安心して必要な医療を受けられるよう、医療保険制度における自己負担相当額を公費で助成します。

○ 子ども医療事業費 7,873,275千円

対象者

通院 小学校入学前まで

入院 中学校卒業まで

○ 障害者医療事業費 7,858,756千円

対象者

身体障害1～3級等、自閉症

知的障害IQ50以下の方

精神障害者1・2級（精神疾患に限る）

○ 母子・父子家庭医療事業費 2,271,843千円

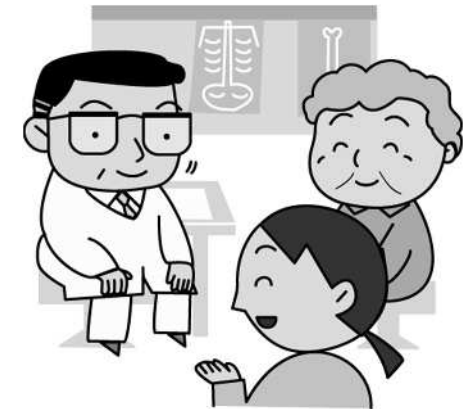
対象者

18歳以下（18歳に達した日の属する年度の末日まで）の児童のいる母子・父子家庭及び父母のいない児童

○ 後期高齢者福祉医療給付事業費 6,776,597千円

対象者

後期高齢者医療の対象者のうち、ねたきり、認知症等の方

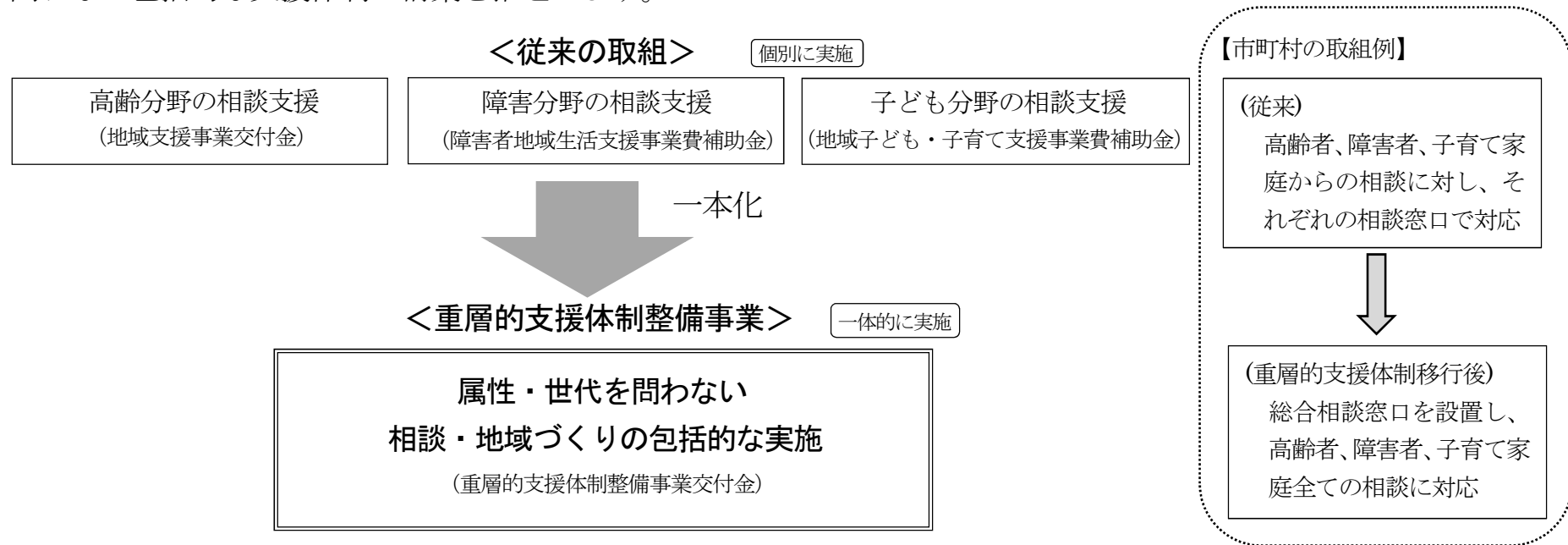


地域共生社会の実現を目指し、 市町村における包括的な支援体制の整備を推進します

とりまとめ
福祉局福祉部地域福祉課
民間福祉活動支援グループ
内線 3583・3163
(ダイヤル)052-954-6262

予算額 970,158千円

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、高齢・障害・子どもの各分野を超えた、対象者の属性を問わない包括的な支援体制の構築を推進します。



【実施予定市町村数】 2022年度 10市町 → 2023年度 14市町

「愛知・つながりプラン2023」に基づき、 特別支援教育を充実します

予算額 4, 521, 187千円
(外に債務負担行為 117, 590千円)

とりまとめ
教育委員会特別支援教育課
指導グループ 内線 3932・3933
(ダイヤル) 052-954-6798

2018年12月に策定した「第2期愛知県特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン2023)」に基づき、特別支援学校の整備を進めるとともに、児童生徒に対する支援体制を強化します。

- | | |
|---|---|
| <p>1 岡崎特別支援学校移転整備費 3, 413, 959千円
学習環境の改善や立地上の課題を解消するため、移転に向けた建設工事を行います。
○ 現在地：岡崎市本宿町
○ 移転先：岡崎市美合町地内(県立農業大学校敷地内)
○ 開校予定：2024年4月</p> | <p>5 スクールバスの増車 766, 557千円
千種聾学校ひがしうら校舎の開校に伴い、バスを1台増車します。また、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、スクールバスの増車による対応を継続します。</p> |
| <p>2 いなざわ特別支援学校整備費 126, 426千円
教室不足の解消を図るため、いなざわ特別支援学校敷地内への校舎増築に向けた実施設計等を行います。
○ 供用開始予定：2025年9月</p> | <p>6 特別支援教育推進計画策定費(新規) 890千円
「第2期愛知県特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン2023)」の進捗や成果を分析するとともに、中・長期的な視点に立った推進方策を検討し、次期特別支援教育推進計画を策定します。〔策定時期：2023年度〕</p> |
| <p>3 小牧特別支援学校整備費 102, 795千円
(外に債務負担行為 117, 590千円)
一宮東特別支援学校の教室不足の解消を図るため、小牧特別支援学校敷地内への校舎増築に向けた実施設計等を行います。
○ 供用開始予定：2026年4月</p> | <p>7 就労支援推進事業費 14, 871千円
○ 就労アドバイザーの配置 5人</p> |
| <p>4 名古屋市立若宮高等特別支援学校施設整備費補助金(新規) 80, 971千円
名古屋市が行う市立高等特別支援学校(知的障害)の施設整備事業を支援します。</p> | <p>8 心豊かな児童生徒育成推進事業費 14, 718千円
○ スクールカウンセラーの配置 5人
○ スクールソーシャルワーカーの配置 2人</p> |
- <参考>
看護師による医療的ケア実施体制の充実
医療的ケアが必要となる児童生徒に適切なケアを行うため、県立学校の看護師を増員します。
○ 常勤看護師の配置 14人 → 16人
○ 非常勤看護師の配置 85人 → 103人

障害のある人が身近な地域で安心して暮らせるよう支援します

福祉局福祉部障害福祉課
事業所指導グループ
内線 5372・5373
(ダイヤルイン)052-954-7400

予算額 477,113千円

1 障害者施設設置費補助金 457,499千円

障害のある人が身近な地域で暮らすことができるようグループホームや障害児者施設の整備費に対して助成します。

- ・グループホーム、障害児者施設 11施設

2 障害者地域移行推進事業費 19,614千円

○ 共同生活援助事業所の世話人の確保

- ・グループホームの世話人確保のため、世話人の仕事紹介や仕事体験を実施します。

○ 地域生活を体験する機会の提供

- ・施設入所者等が地域生活を具体的にイメージできるよう、地域のグループホーム等を活用した体験事業や出前講座を実施します。

○ 障害者の新たな仕事の創出

- ・障害者の工賃等の向上のため、企業と就労継続支援事業所等をマッチングし、新たな受注や仕事を生み出す取組を実施します。
- ・企業と芸術的な才能がある障害者をマッチングし、障害者雇用へつなげる取組を実施します。

[障害福祉サービス事業所で生産された商品(例)]



アート紙ファイル

(障害のある方が描いた作品をデザイン化したファイル)

障害のある人の社会参加と障害への理解促進を図ります

福祉局福祉部障害福祉課
社会参加推進グループ
内線 3239・3497
(ダイヤル)052-954-6697

予算額 52,779千円

1 障害者コミュニケーション手段利用促進費

34,389千円

◆意思疎通支援者の養成・派遣

障害のある人が社会の構成員として地域の中で安心して生活を送ることができるよう、意思疎通支援者の養成や派遣などを行います。

- ・手話通訳者や要約筆記者等の意思疎通支援者の養成・派遣
- ・頸肩腕障害予防のための健康診断や健康管理講座の実施

◆障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する普及啓発

障害に対する理解や配慮についての普及啓発を図るため、県民向けに障害の特性に応じたコミュニケーション手段についてのセミナーを開催します。

2 ヘルプマーク普及促進事業費

454千円

◆ヘルプマークの普及促進

義足や人工関節を使用している人等、援助や配慮を必要としていることが外見からは分かりにくい人々が、配慮を必要としていることを周囲の方に知らせるための手段となる「ヘルプマーク」の普及を促進します。

- ・普及啓発リーフレット等の作成、配布
- ・市町村と連携したヘルプマークの作成、配布



ヘルプマーク

3 障害者芸術文化活動推進事業費

17,936千円

◆あいちアール・ブリュットの推進

「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を通して、障害のある人の社会参加と障害への理解促進を図ります。

- ・作品展、舞台・ステージ発表等を開催
- ・芸術系大学の教員等が障害者支援施設等を訪問し、造形活動の指導を行う出前講座の実施
- ・あいちアール・ブリュット展の三河地域でのサテライト開催の実施



ロゴマーク

◆10周年記念事業の実施（新規）

「あいちアール・ブリュット展」開催

10周年を記念し、各種事業を実施します。

- ・過去の入選者等の活躍を称える記念式典及び記念美術館展示の開催
- ・取組実績を発信するための記念誌及び記念動画の作成
- ・愛知芸術文化センター及び県図書館における長期展示の実施

◆障害者の芸術活動を支援する人材の育成

障害のある人の創作・表現活動を支援する人材を育成します。

- ・著作権や支援方法に関する研修会の開催等



AICHI ART BRUT
あいちアール・ブリュットとは
愛知県内の障害のある方の芸術・文化活動を通じて、障害のある人の社会参加を促進し、それにより社会全体の障害への理解が深まることで、障害の有無をこえた交流が広がることを目指す活動です。

愛知から障害者スポーツを盛り上げます

予算額 24,443千円

スポーツ局競技・施設課
障害者スポーツグループ
内線 3972・2287
(ダイヤル)052-954-7472

愛知から障害者スポーツを盛り上げ、スポーツを活かした共生社会をリードしていくため、有識者や関係団体等の意見を踏まえた取組を進めるとともに、アジアパラ競技大会の開催機運醸成を図ります。

1 障害者スポーツ推進事業費 20,443千円

【土台づくり】

- あいち障害者スポーツ連絡協議会の開催
県、パラアスリート、スポーツ団体、経済団体、医療関係者等による連携体制を構築

【普及啓発】

- ポータルサイト「aispo!Do!」の運営
スポーツ大会やイベントの情報、スポーツ施設のバリアフリー情報などを広く発信・共有

【交流促進】

- 地域で障害者も参加できるスポーツプログラムの実施
総合型地域スポーツクラブを活用して健常者と障害者の交流を促進
- 交流イベント「あいちパラスポPARK」の開催
誰もがスポーツを通じて交流を深められるイベントを開催

【機会創出】

- 地域や医療機関でのスポーツ体験機会の創出
ボッチャ等の競技用具を総合型地域スポーツクラブやリハビリ施設等へ貸出

【人材育成】

- スポーツ指導者への障害者スポーツ勉強会・体験会の実施
地域における障害者スポーツ推進のキーパーソンを育成
- あいちパラスポーツサポーターの育成
障害者スポーツを理解し応援するサポーターを育成し認定
- 若手指導者の確保
障害者スポーツ指導員の資格を取得予定の学生を対象に事例発表会や指導体験会等を実施
- 指導者のリ・スタート支援
活動を再開しようとする障害者スポーツ指導員を対象に学びなおしの場としてセミナー等を実施

2 第5回世界身体障害者野球大会開催費負担金（新規） 4,000千円

2023年9月9日（土）、10日（日）にバンテリンドームナゴヤで開催される世界身体障害者野球大会の開催費に対する負担

救急・災害医療体制の更なる強化を図るため、 本県2機目のドクターヘリを導入します

予算額 463,729千円

保健医療局健康医務部医務課
救急・周産期・災害医療グループ
内線 3178・3490
(ダイヤル)052-954-6628

愛知医科大学病院に加え、新たに藤田医科大学病院に本県2機目のドクターヘリを導入し、救急・災害医療体制の更なる強化を図ります。

<ドクターヘリ2機目導入の目的・効果>

○ 本県の救急医療体制の更なる強化

- ・高度救命救急センターである2病院にドクターヘリを配備し、出動要請全てに対応する全応需体制を構築
- ・ドクターヘリの潜在需要に対応（将来見込まれる出動要請の増加にも対応）

○ 近隣県との連携による広域救急搬送体制の構築

- ・1機体制の県で課題となる重複要請における不応需の解消に対して、補完的機能を果たすため、近隣県（岐阜県・三重県）との広域連携体制を構築

○ 南海トラフ地震始め大規模災害時における災害医療体制の確保

- ・基幹災害拠点病院である2病院の災害時の医療体制を強化し、大規模災害時における患者の搬送手段を確実に確保
- ・2機体制により、災害時における他県への応援出動時においても、県内の搬送体制を維持

<愛知医科大学病院配備のドクターヘリ>



将来のがんセンターの整備に向けた基本構想調査を行います

保健医療局健康医務部健康対策課
がん対策グループ
内線 5102・5103
(ダイヤル)052-954-7428

予算額 30,000千円（新規）

本県のがん対策の中核を担うがんセンターが、今後も日本のがん医療・がん研究を牽引し続けていくため、将来のがんセンターの整備に向けた基本構想調査を行います。

○ 新がんセンター基本構想調査費

・ 基本構想調査

がん医療・がん研究に係る現状の整理

保有すべき施設、設備、医療機能の検討

・ 有識者会議の開催

がん医療に携わる有識者等の意見聴取

基本構想の検討、策定

愛知県がんセンターの沿革

- 1964年 12月 名古屋市千種区に愛知県がんセンター（病院・研究所）を開設 病床数 333床
- 1969年 3月 増床 病床数 333床→355床
- 1992年 5月 改築 病床数 500床

<現 愛知県がんセンター>



がん患者に対する支援を推進します

予算額 66,144千円

保健医療局健康医務部健康対策課
 がん対策グループ
 内線 3419・3285
 (ダイヤル)052-954-6326

○ がん患者アピアランスケア支援事業費補助金

35,176千円

薬物療法による脱毛や乳がん治療による乳房の形状の変化による心理的・経済的負担の軽減を図るため、医療用ウィッグや乳房補整具の購入に要する費用を支援する市町村に対して補助します。

- ・ **補助基準額**
購入に要した本人負担額の2分の1
(1件あたり20千円を上限)
- ・ **負担割合**
県1/4 市町村1/4 本人1/2

○ がん患者妊よう性温存治療費助成事業費

24,002千円

将来子どもを持つことを望むがん患者の負担の軽減を図るため、妊よう性温存治療を受けた方に対して助成します。

- ・ **補助基準額**
妊よう性温存療法及び温存後生殖補助医療に要した医療保険適用外費用(助成上限額は治療区分による)
- ・ **負担割合**
国1/2 県1/2

○ 若年がん患者在宅療養支援事業費補助金(新規)

6,966千円

介護保険のサービスを利用できない40歳未満のがん患者の負担の軽減を図るため、在宅療養に要する費用を支援する市町村に対して補助します。

- ・ **補助対象事業**
①在宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護)利用料
②福祉用具の貸与費
③福祉用具の購入費
- ・ **補助基準額**
①～③の総額の9割
(1月あたり54千円を上限)
- ・ **負担割合**
9割(県1/2 市町村1/2) 本人負担1割

【補助額の例】

在宅サービス等の合計額 60千円		
補助額 54千円(上限)		本人負担 6千円
県 27千円	市町村 27千円	
1/2	1/2	
9割		1割

がんセンターで重点プロジェクト研究開発を推進します

病院事業庁経営課
経営企画・予算グループ
内線 5159・5160
(ダイヤルイン)052-954-6307

予算額 71,268千円

がんセンターにおいて、難治がんや罹患者の多いがんを対象に、病院と研究所が協働して行う第Ⅱ期の重点プロジェクトを引き続き実施し、ゲノム解析を基盤とした次世代のがん予防と医療を創出することで、「がんにならない、なっても安心な愛知県」の実現を目指します。

<重点プロジェクト第Ⅱ期（2022年度から2024年度）>

1 がんゲノム予防医療プロジェクト

ゲノムの個人差の解析を完成させることにより、国内で先駆けて、遺伝情報と生活習慣を組み合わせたデータベースを構築し、個別化予防プログラムの開発を行います。

（目標：遺伝性腫瘍のリスク予測や、個々に応じたがん予防法の研究開発）

2 がん超精密医療プロジェクト

難治がんのがん種を拡大するために培養組織やマウスモデルの作製を継続するとともに、解析情報のデータベースを構築し診断方法や分子標的治療薬を含めた治療法の開発を行います。

（目標：難治がんや分子標的治療薬に係る治療方法等の研究開発）

3 がん免疫ゲノムプロジェクト

マウスモデルで得られた結果をヒト検体で検証し最適化することで、がんワクチン療法やCAR-T療法などの免疫療法の開発を行います。

（目標：がん細胞を排除する免疫細胞を活性化する革新的ワクチン療法の研究開発）

4 がん情報革命プロジェクト

収集データを連結して、ビックデータとして使えるデータベースを構築し、臨床現場に応用還元できるゲノムデータ解析手法の開発を行います。

（目標：がん登録やゲノム情報など医療データの解析技術の研究開発）



病院と研究所の協働



医療現場での活用

自殺・ひきこもり対策を推進します

予算額 217,961千円

保健医療局健康医務部
医務課こころの健康推進室
こころの健康推進グループ
内線 3246・3247
(ダイヤル)052-954-6621

社会問題化している自殺やひきこもりなど、「心の健康」の問題に適切に対応するため、市町村を始め、関係機関や民間団体と連携し、自殺対策推進計画に基づく自殺対策やひきこもり対策を推進します。

○ 自殺・ひきこもりなど心の健康問題への積極的な取組

- ・「あいちこころほっとライン365」による電話相談
- ・専門医等によるメンタルヘルス相談
- ・自殺予防のゲートキーパーの養成
- ・自殺予防週間における自殺予防街頭啓発キャンペーンの実施
- ・「ひきこもり相談専用電話」による相談

○ 地域における更なる自殺・ひきこもり対策の強化の推進

- ・市町村が行う自殺対策事業（人材養成、普及啓発、相談等）に対する補助
- ・「ひきこもり市町村支援員」等による市町村のひきこもり対策への支援

参考：新型コロナウイルス感染症対策関連事業費関係

新型コロナウイルス感染症の影響による精神保健上の支援ができるよう、相談体制を強化

- 自殺防止相談体制強化事業費 49,295千円
 - ・保健所や精神保健福祉センターにおける相談
 - ・SNS（LINE等）による相談



<厚生労働省 自殺対策の標語及びロゴマーク>



デジタル人材の育成を推進します

予算額 2, 238, 946千円
(外に債務負担行為 133, 197千円)

労働局産業人材育成課
人材育成グループ
内線 3443・3440
(ダイヤル)052-954-6365

急速に進展する社会全体のデジタル化に対応するため、デジタル技術を活用できる人材の育成支援に取り組みます。

1 デジタル人材育成推進事業費 44, 041千円

- ・中小企業が抱える人材育成に関する課題に対して、助言・指導を行うための専門家を派遣
- ・中小企業のニーズに応じた人材育成研修カリキュラムを作成し、研修の実施から終了までの伴走支援を実施
- ・現場のリーダー、一般社員など階層別に人材育成研修を実施
一般社員向けにノーコードツールを活用できるスキルを習得する研修を実施(新規)
- ・ロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う小中学生向け競技大会の開催



2 在職者訓練費 15, 951千円

IoT等のデジタル活用分野の短期間の職業訓練を充実して実施

- ・訓練規模：全162コース、1, 600人のうち、デジタル活用分野85コース、850人

3 雇用セーフティネット対策訓練費 1, 474, 087千円

離職者等を対象に、プログラミング等のデジタル活用分野などの職業訓練を実施

- ・訓練規模：全285コース、5, 166人のうち、デジタル活用分野166コース、3, 198人

4 就職氷河期世代デジタル人材育成事業費 36, 596千円

基礎レベル以上のITスキルを有する就職氷河期世代の求職者を対象に、デジタル技術等の習得研修と職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施



5 岡崎高等技術専門校整備費 668, 271千円

(外に債務負担行為 133, 197千円)

岡崎高等技術専門校を三河地域のモノづくり人材育成の拠点とし、2025年4月からのロボットシステム科(仮称)などのデジタル技術に対応した訓練開始に向け、引き続き建替工事を実施

【岡崎高等技術専門校の整備概要】

- ・所在地：岡崎市美合町
- ・建設規模：鉄骨造2階建・2棟 7,847㎡
- ・工事期間：2020～2024年度
- ・訓練規模：4科130人⇒整備後8科290人
- ・新設訓練科：
2022年4月～ 3Dモデリング科
2025年4月～ ロボットシステム科(仮称)

2023年度技能五輪全国大会・全国アビリンピック 開催に向けて支援します

労働局産業人材育成課
技能五輪・アビリンピックグループ
内線 3427・3577
(ダイヤルイン)052-954-6972

予算額 84,035千円

2023年11月に、国等の主催により愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）を主要会場として、本県で開催される技能五輪全国大会・全国アビリンピックを盛り上げるための取組を進めます。

1 大会を盛り上げるイベントの開催

- 競技実演やミニ技能競技大会を行う大会100日前イベント（8月）等を開催
- 県内外の来場者に対し、モノづくりを始めとした魅力を発信する併催イベントを開催
 - ・日程：2023年11月18日（土）
 - ・会場：愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）ホールA
 - ・内容：モノづくり体験、産業・物産・観光PR、地元グルメの提供



2019年度大会併催イベント

2 モノづくり人材の育成に向けた取組

- 次代のモノづくり愛知を支える子どもたちへの大会見学支援
 - ・職業系高校・特別支援学校の生徒、技能士などによる競技解説ガイドの配置
 - ・小中高生向けの大会見学ツアーの実施
- 大会出場を目指す選手の育成費及び大会出場費用を助成



高校生による競技解説ガイド

<大会の概要>

大会名	第61回技能五輪全国大会	第43回全国アビリンピック
日程	2023年11月17日（金）～20日（月）	2023年11月17日（金）～19日（日）
会場	愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）他	愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）
主催	厚生労働省、厚生労働省委託機関	（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構

中小企業の人材確保を支援します

予算額 129,641千円

と り ま と め
労働局就業促進課
業務・調整グループ
内線 3431・3432
(ダイヤル)052-954-6363

経済社会活動の回復に伴い、中小企業の人手不足感が高まっているため、若者、高年齢者、外国人、障害者など多様な人材の確保に向けた取組を推進します。

○中小企業人材確保支援事業費（新規） 18,174千円

- ・人手不足が顕著な業種の中小企業を対象に、業界・自社の魅力を洗い出し、求職者の入社動機を高めるための採用支援セミナーの開催
- ・本格的な就活を始める前の学生等を対象に、人手不足業界・企業の魅力を伝える業界研究フェアの開催
- ・学生や離転職者等と人手不足業界とのマッチングを支援する1日職場体験や合同企業説明会の開催

○若年者雇用促進対策費 34,956千円

- ・あいち若者職業支援センター（ヤング・ジョブ・あいち）の運営
- ・中小企業経営者と学生との交流会の開催
- ・県外大学との間で締結した協定に基づく就職支援

○中高年齢者雇用促進対策費 4,298千円

- ・市町村と連携した高年齢者就職面接会の開催
- ・中高年齢者再就職支援セミナーの開催

○外国人雇用促進事業費 12,924千円

- ・企業及び定住外国人向け相談窓口の設置
- ・定住外国人の雇用を希望する企業への伴走型支援の実施

○障害者就労支援事業費 30,189千円

- ・あいち障害者雇用総合サポートデスクの運営

○中小企業応援障害者雇用奨励金 29,100千円

- ・過去3年間に障害者の雇用実績がなく常時雇用する労働者300人以下の企業に1事業主あたり最大600千円を支給



「女性が元気に働き続けられる愛知」を目指し 女性の活躍促進に取り組みます

予算額 357,368千円

とりまとめ
県民文化局男女共同参画推進課
女性の活躍促進グループ
内線 2495・2544
(ダイヤル)052-954-6657

女性の活躍に向けた気運の醸成 90,753千円	保育サービスの一層の充実 33,470千円	女性の人材育成強化及び職域の拡大 4,671千円
◎あいち女性の活躍促進会議の開催 290千円 ・経済団体、労働団体、企業、大学等で構成する会議の開催 ◎女性の活躍促進サミット2023の開催 3,578千円 ・企業経営者等の更なる意識改革を図るためのサミットの開催、あいち女性輝きカンパニー優良企業表彰 ◎女性の活躍プロモーションリーダーと連携した中小企業の取組促進 5,437千円 ・県施策活用の働きかけ、女性活躍促進に向けた研修や情報交換会の開催等 ◎女性の活躍に取り組む企業の応援 1,398千円 ・あいち女性輝きカンパニーの認証等 ◎中小企業における女性活躍の推進(新規) 6,513千円 ・セミナー及び相談会を県内全域で実施、市町村との連携事業として意見交換会の開催、リーフレットの作成 ◎女性の活躍企業の魅力発信 7,656千円 ・県内企業の魅力等女性が輝く愛知の魅力を県内外の若い女性に向けて発信、あいち女性の活躍促進応援サイトの充実 (総務局関係) ◎愛知の住みやすさの発信 6,950千円 ・若年層向けマンガ形式の動画を広告配信、東京圏の若年層に向けた魅力発信等 (経済産業局関係)	(福祉局関係) ◎病児・病後児保育の整備促進 33,470千円 ・病児保育施設の整備費の助成	◎女性管理職養成セミナー等の開催 1,237千円 ◎市町村女性職員を対象とした、女性の活躍に係る意識啓発セミナーの開催 106千円 (農業水産局関係) ◎女性農業者の政策や方針決定の場への参画支援 3,328千円 ・人材育成セミナーや農政懇談会の開催等
◎あいち・ウーマノミクス研究会の開催 98千円 ・女性の雇用促進に向けた研究会の開催等 (労働局関係) ◎首都圏等からのUIJターン促進 58,833千円 ・東京と名古屋の支援センターにおいて、県内企業の魅力発信や相談窓口での就労支援を実施 ・移住支援金を支給する市町村への補助	ワーク・ライフ・バランスの推進 163,384千円	女性のキャリア形成のための環境整備 1,147千円
	(福祉局関係) ◎男性の育児参加促進 743千円 ・子育てハンドブック「お父さんダイスキ」アプリケーションの配信 (労働局関係) ◎仕事と生活の両立支援の促進 8,076千円 ・子育てや介護等、ライフステージに応じて、多様で柔軟な働き方を選択することができるよう、ワーク・ライフ・バランス推進運動等を実施 ◎男性育児休業の取得促進(新規) 12,134千円 ・男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業を対象に、企業の実情に合わせた支援を実施 ◎テレワーク導入・定着支援 89,146千円 ・あいちテレワークサポートセンターを運営し、中小企業等へのアドバイザーの派遣等により、テレワークの導入・定着を支援 ◎働き方改革の支援 53,285千円 ・働きやすい職場環境の整備等に関するサポートセミナー等の開催	◎管理職向けワークショップの開催 377千円 (人事局関係) ◎県庁における職員の意識改革 770千円 ・育児支援・キャリアガイダンス等の開催
	女性の再就職及び起業の支援 52,699千円	進路選択の支援 11,244千円
	(保健医療局・労働局関係) ◎女性の再就職支援 45,483千円 ・ナースセンターの名駅支所の運営 ・あいち子育て女性再就職サポートセンターの運営等 (経済産業局関係) ◎女性起業家・経営者の育成 7,216千円 ・女性起業家・経営者の事業拡大に対する支援等	◎キャリアプラン早期育成による進路・職業選択支援 4,589千円 ・性別役割分担意識にとらわれないキャリアプラン形成のための出前講座の開催等 ◎女子大学生への女性活躍推進企業のPR(新規) 3,064千円 ・女子大学生と女性活躍推進企業の交流会の開催、女子大学生の取材による女性活躍推進企業の紹介動画制作 (教育委員会関係) ◎男女共同参画を推進する高校生の育成 3,591千円 ・あいち高等学校男女共同参画海外派遣の実施
		その他の主な事業 ・民間保育所の整備費・経費補助等 29,281,049千円 ・放課後児童クラブの整備促進等 4,582,312千円 ・病院内保育所の運営費補助 336,018千円 ・キャリア教育推進事業費 40,068千円

女性の活躍促進に向けた取組を積極的に推進します

予算額 34,245千円

県民文化局男女共同参画推進課
女性の活躍促進グループ
内線 2495・2544
(ダイヤル)052-954-6657

働く場における女性の「定着」と「活躍」の拡大に向けた取組を進めます。

女性の活躍促進事業費 5,588千円 女性の活躍に向けた気運の醸成や人材の育成を実施	女性の活躍企業取組支援事業費 13,348千円 企業の積極的な取組を支援	女性の活躍魅力向上推進事業費 15,309千円 女性の活躍を推進する「あいち」の魅力向上に資する事業の実施
<ol style="list-style-type: none"> 1 あいち女性の活躍促進会議の開催 290千円 2 女性の活躍促進サミット2023の開催 3,578千円 3 働く女性の職場環境の支援 1,614千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) 女性管理職養成セミナー等の開催 (2) 管理職向けワークショップの開催 4 市町村女性職員を対象とした、女性の活躍に係る意識啓発セミナーの開催 106千円 	<ol style="list-style-type: none"> 1 女性の活躍プロモーションリーダーと連携した中小企業の取組促進 5,437千円 2 女性の活躍に取り組む企業の応援 1,398千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「あいち女性輝きカンパニー」の認証 (2) コーディネーターによる企業の取組支援 3 中小企業における女性活躍の推進(新規) 6,513千円 セミナー及び相談会を県内全域で実施、市町村との連携事業として意見交換会の開催、リーフレットの作成 	<ol style="list-style-type: none"> 1 女性の活躍企業の魅力発信 10,720千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) 女性が活躍する県内企業の魅力発信 県内企業の魅力やロールモデル等女性が輝く愛知の魅力を県内外の若い女性に向けて発信、あいち女性の活躍促進応援サイトの充実 (2) 女子大学生への女性活躍推進企業のPR(新規) 女子大学生と女性活躍推進企業との交流会の開催、女子大学生の取材による女性活躍推進企業の紹介動画制作 2 キャリアプラン早期育成による進路・職業選択支援 4,589千円 性別役割分担意識にとらわれないキャリアプラン形成のための、中高生等を対象とした出前講座の開催等

人権が尊重される社会づくりに向けた取組を推進します

予算額 15,610千円

県民文化局人権推進課
人権推進グループ
内線 2405・2533
(ダイヤル)052-954-6167

あいち人権センターを拠点に愛知県人権尊重の社会づくり条例に基づく施策を総合的かつ計画的に推進することで、あらゆる人権課題の解消を図るとともに、全ての人の人権が尊重される社会の実現を目指します。

○ 愛知県人権施策推進審議会の開催

人権施策の推進に関する重要事項についての調査、審議の実施

○ 条例の周知、普及啓発のための広報の実施

地域の企業や大学、NPO等と連携した啓発イベント
「人権啓発キャラバン」の実施

○ 人権相談事業の実施

- ・ 人権相談員による一般相談の実施
- ・ 弁護士による人権問題法律相談の実施
- ・ 人権相談員に対するスキルアップ研修の実施

○ インターネットモニタリングの実施

- ・ インターネット上の誹謗中傷等の情報収集
- ・ 被害者の求めに応じた削除申請方法等の助言・支援



2022 年度人権啓発ポスター

就職氷河期世代の就職・社会参加を支援します

予算額 425,270千円

と り ま と め
 労働局就業促進課
 若年者雇用対策グループ
 内線 3435・3436
 (ダイヤルイン) 052-954-6366

就職氷河期世代（2023年4月時点で概ね37歳から52歳の方）で不安定な就労を余儀なくされている方やひきこもり状態の方等に対して、官民で設置する「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」で策定する事業実施計画に基づく以下の取組により、就職・正社員化、職場定着及び社会参加を支援します。

就業支援	101,803千円	ひきこもり状態の方への支援	22,686千円
○就職氷河期世代就職支援事業費	77,371千円	【保健医療局関係】	
・キャリアコンサルティングによる適性の把握及び分析		○ひきこもり対策事業費	22,686千円
・求職者のニーズに応じた個別研修、紹介予定派遣制度を活用した職場実習を実施		・多職種専門チームによる支援検討会議の開催	
○地域若者職業的自立支援事業費	5,220千円	・市町村のひきこもり支援担当者等の研修・指導者養成	
・地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリングの実施		・ひきこもりに関する専門相談の実施	
○若者職業支援センター事業費	19,212千円	・ひきこもり支援サポーターの養成及び市町村等への派遣	
・「ヤング・ジョブ・あいち」において、職業紹介やキャリアコンサルタント・臨床心理士等による個別相談の実施		・ひきこもりピアサポート事業の実施	
職業訓練・リカレント教育	205,687千円	生活困窮者への支援	90,494千円
○就職氷河期世代デジタル人材育成事業費	36,596千円	【福祉局関係】	
・基礎レベル以上のITスキルを有する者を対象に、デジタル技術等の習得研修と、職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施		○生活困窮者自立支援事業費	90,494千円
○職業訓練の実施	168,250千円	・県福祉事務所に生活困窮者相談支援員及びアウトリーチ支援員を配置	
・雇用セーフティネット対策訓練の中で、座学訓練、企業実習及びキャリアコンサルティングを組み合わせた職業訓練を実施		・就労が困難な生活困窮者に対する就労に向けた支援	
【教育委員会関係】		・家計に様々な課題を抱える生活困窮者に対する家計管理能力の改善に向けた支援	
○リカレントフォーラム開催費	841千円	県職員としての採用	
・個人の意欲・能力を活かして活躍できる環境の整備を進めるため、大学等高等教育機関関係者、市町村職員、一般県民等を対象にリカレント教育について理解を深めるためのフォーラムを開催		【人事局・人事委員会関係】	
職場への定着支援	4,600千円	○県職員としての採用	
○若者職場定着経営者支援事業費	4,600千円	・就職氷河期世代を対象とした職員採用候補者試験を実施	
・経営者の若者職場定着に対する意識改革を推進するセミナーを開催		【参考：2022年度実施試験の受験資格】	
・定着に向けた取組を行う中小企業等にアドバイザーを派遣（新規）		採用年度の4月1日現在の年齢が「34歳から52歳まで」の者	



愛知県多文化共生シンボルマーク

多文化共生社会の形成による 豊かで活力ある地域づくりに取り組みます

予算額 4,454,631千円

とりまとめ
県民文化局県民生活部
社会活動推進課多文化共生推進室
多文化共生推進グループ
内線 2396・2397
(ダイヤル)052-954-6138

外国人材や子ども等の 日本語学習・日本語教育の充実	外国人材等の生活環境の整備	外国人材等の労働環境の整備
<p>4,029,278千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎あいち地域日本語教育推進センターの運営 9,723千円 ◎地域における日本語教育の推進 24,479千円 <ul style="list-style-type: none"> ・初期日本語教室のモデル実施 「初期日本語教室」のモデル実施について、開催市町村数を拡大(1→3か所)、地域日本語教育を担う人材育成のため、講座を実施するとともに、人材を育成するためのカリキュラムを検討 ・オンライン日本語教室の実施 日本語教室に通うことができない外国人県民を対象としたオンライン教室を実施 ◎愛知県地域日本語教育推進補助金 19,907千円 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成 ◎NPO等が実施する日本語教室への補助 8,985千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村域を越えて日本語教室に通う外国人児童生徒の送迎等にかかる費用の補助(教育委員会関係) ◎小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置 3,729,906千円 ◎小中学校への語学相談員の派遣 41,688千円 ◎県立学校への教育支援員の配置 55,622千円 ◎県立学校への通訳機の導入 1,605千円 ◎若者・外国人未来塾の実施 17,129千円 <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施 ◎就労アドバイザーの設置 9,124千円 ◎日本語初期指導教室やプレスクール(新規)等を実施する市町村への補助 111,110千円 	<p>193,873千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎多言語による情報発信強化(新規) 1,554千円 <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生に関する様々な情報を多言語で分かりやすく発信するポータルサイトを構築 ◎多文化共生フォーラムあいちの開催 545千円 ◎多文化共生関係会議等の開催 295千円 ◎外国人県民向け防災ガイドブックの作成(新規) 4,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人県民が、防災や災害対策への理解を深めることができる多言語対応ガイドブック等を作成 ◎愛知県災害多言語支援センターの運用・体制強化 1,452千円 ◎あいち医療通訳システムの運営 3,464千円 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等に対して通訳派遣や電話通訳等を行う「あいち医療通訳システム」の運営費の負担 ◎ウクライナ避難民生活支援事業費 10,919千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ避難民が安心して生活できるよう、生活一時金の支給等により支援 ◎愛知県国際交流協会運営費補助金 171,644千円 <ul style="list-style-type: none"> ・あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営等 <p>(労働局関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎外国人雇用促進事業 12,924千円 ◎介護分野の就職支援訓練の実施 56,622千円 <p>(農業水産局関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎農業支援外国人の受入れ 531千円 	<p>231,480千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎外国人労働者に関する憲章の普及促進 164千円(政策企画局関係) ◎留学生地域定着・活躍促進事業費 40,524千円 <ul style="list-style-type: none"> ・留学生が県内企業へ就職するための取組等 ◎愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業費補助金 23,575千円 <ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ及び卒業後の就職促進(福祉局関係) ◎介護福祉士候補者受入施設への支援 39,205千円 <ul style="list-style-type: none"> ・経済連携協定により入国した候補者への学習等の助成 ◎介護人材技能向上研修事業費補助金 3,000千円 ◎介護留学生への学習支援 2,648千円 <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉養成施設が留学生に対しカリキュラムとは別に行う補講等への助成 ◎介護留学生への奨学金支給 24,840千円 <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設が支払う又は貸し付ける、外国人留学生への奨学金に対して助成 ◎外国人介護人材受入セミナーの実施 3,303千円 ◎外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業費補助金 18,200千円 <ul style="list-style-type: none"> ・受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等に必要経費を助成(経済産業局関係) ◎スタートアップ企業への支援 994千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県内で創業する外国人を支援するため、創業活動計画の確認及び進捗状況の確認 ◎あいち外国人起業&経営支援センターの運営 4,950千円

外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します

予算額 3,966,184千円

と り ま と め
教育委員会義務教育課
教科指導・人権教育グループ 内線 3915・3939
(ダイヤル)052-954-6799

本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国で最も多く、かつ今後も増加することが予想されることから、日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します。

- 1 語学相談員の派遣** 41,688千円
外国人生徒等の在籍する小中学校へ語学相談員を派遣し、語学指導の補助や母語による生活適応相談などの支援を行います。
配置人数 ポルトガル語 4人、スペイン語 3人、
フィリピン語 4人
- 2 日本語教育活動に対する支援** 111,110千円
市町村による「日本語初期指導教室」や「プレスクール」（新規）の運営、多言語翻訳機等のICT機器を活用した教育に対して補助を行います。
対 象 17市
- 3 外国人生徒等教育支援員の配置** 55,622千円
日本語によるコミュニケーション能力が十分に身に付いていない外国人生徒等の学校生活をサポートする教育支援員を県立学校へ配置します。
- 4 小型通訳機の配備** 1,605千円
外国人生徒等が多く在籍する県立学校に対する多言語対応の小型通訳機を配備します。
高等学校 38校 特別支援学校 10校
- 5 就労アドバイザーの配置** 9,124千円
定時制高校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓（企業訪問等）する「就労アドバイザー」を配置します。
配置人数 3人
- 6 若者・外国人未来塾の実施** 17,129千円
高校中退者や日本語に不慣れな者等、社会的困難を抱えた若者や外国人を対象に、国設置の「地域若者サポートステーション」を始めとする関係機関等と連携し、就学や就労に向けた自立支援を行います。
学習支援実施地域 9地域
日本語学習支援実施地域 6地域（拡大）
- 7 日本語教育適応学級担当教員の配置拡大** 3,729,906千円
小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行うため、在籍人数に応じて日本語教育適応学級担当教員を15人増員します。
配置人数 562人（拡大）

多文化共生社会づくりに向けた取組を積極的に推進します

県民文化局県民生活部
 社会活動推進課多文化共生推進室
 多文化共生推進グループ
 内 線 2396・2397
 (ダイヤルイン)052-954-6138

予算額 257,131千円

外国人県民の永住化・定住化の進展に対応するため、地域における日本語教育の総合的な体制づくりなど、多文化共生社会づくりを推進します。

外国人県民日本語教育推進事業費 62,896千円

○あいち地域日本語教育推進センターの運営

コーディネーターによる日本語教室への指導・助言等、関係機関と連携しながら地域日本語教育を総合的・体系的に推進

○地域における日本語教育の推進

・地域における初期日本語教室のモデル実施

日本語がほとんどわからない大人の外国人県民を対象にした「初期日本語教室」のモデル実施について、開催市町村数を1か所から3か所に拡大

地域日本語教育を担う人材育成のため、講座を実施するとともに、人材を育成するためのカリキュラムを検討

・オンライン日本語教室の実施

日本語教室に通うことができない外国人県民を対象としたオンライン教室を実施

○愛知県地域日本語教育推進補助金

日本語教育の総合的な体制づくりのため、「愛知県地域日本語教育推進補助金」により、日本語教育関連事業を実施する市町村等に助成

○NPO等が実施する日本語教室への補助

外国人児童生徒の公立学校等への就学を促進するため、市町村域を越えて日本語教室に通う生徒の送迎等にかかる費用の補助を実施

多文化共生社会づくり推進費 11,672千円

○多言語による情報発信強化（新規）

多文化共生に関する様々な情報を多言語で分かりやすく発信するポータルサイトを構築

○外国人県民向け防災ガイドブックの作成（新規）

外国人県民が、防災や災害対策への理解を深めることができる多言語対応ガイドブック等を作成

○第4次あいち多文化共生推進プランの推進

○多文化共生フォーラムあいちの開催

○外国人労働者に関する憲章の普及促進

○日本語学習支援の検討

○「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」

生活環境ワーキンググループ等の開催

○愛知県災害多言語支援センターの運用・体制強化

○あいち医療通訳システム運営費の負担

ウクライナ避難民生活支援事業費 10,919千円

ウクライナ避難民の方々が本県において安心・安全に日常生活を送ることができるよう、生活一時金を支給するほか、タブレット端末の貸与及びプリペイドSIMカードの支給、寄附物品の配送により支援

愛知県国際交流協会運営費補助金 171,644千円

あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営 等

2025年の国際芸術祭開催に向けた準備を進めるとともに 現代芸術への関心を地域に広めます

県民文化局文化
部文化芸術課国際芸術祭推進室
調整グループ
内線 724-680、690
(ダイヤルイン)052-971-3111

予算額 64,043千円

2025年の国際芸術祭開催に向け、芸術監督の選任のほか、テーマ・コンセプト、会期、会場等の企画概要を決定します。また、現代芸術への関心を地域に広げるため、市町村と連携し現代美術展等を開催します。

1 開催準備費 46,072千円

- ・芸術監督の選任のほか、テーマ・コンセプト、会期、会場等の企画概要を決定
- ・様々な媒体を用いた広報活動
- ・地元芸術大学との連携による企画展示等を実施 など

国際芸術祭基本フレーム

【開催年度】2025年

【会場候補】愛知芸術文化センター等

【内容】愛知芸術文化センターの複合的機能を最大限活かした美術、舞台芸術等

2 地域展開事業費 17,971千円

【開催場所】

西尾市

【事業概要】

まちなかの文化施設や空き店舗等で現代美術展等を実施

【主な事業内容】

- ・若手芸術家等（10～15組程度）による現代美術展の開催
- ・ワークショップの実施
- ・地元文化団体を活用した文化事業の実施



国際芸術祭「あいち2022」展示風景

AKI INOMATA 《彼女に布をわたしてみる》2022

© 国際芸術祭「あいち」組織委員会

撮影：ToLoLo studio

魅力ある県立大学・県立芸術大学づくりを推進します

予算額 1,981,476千円
(外に債務負担行為 963,823千円)

県民文化局県民生活部学事振興課
公立大学法人グループ
内線 2451・2449
(ダイヤルイン)052-954-6243

県立大学・県立芸術大学における教育研究活動の多様化や安全・安心の確保に対応するための施設整備を進め、魅力ある大学づくりを推進します。

芸術大学美術学部校舎整備費 1,194,779千円

○新彫刻棟の整備

美術学部の教育研究活動の多様化に対応し、魅力あふれる大学づくりを推進するため、2022年度に引き続き新彫刻棟の建設工事を実施し、2024年度の供用開始に向けて整備を進めます。

整備の概要

- ・構造 鉄筋コンクリート造
- ・規模 延べ面積 1,570 m²
- ・構成 工房棟、アトリエ棟、交流・管理棟 等
- ・供用開始 2024年4月予定



<イメージ図>

芸術大学施設設備整備費 576,000千円 (外に債務負担行為 963,823千円)

○長寿命化の推進

愛知県公共施設等総合管理計画に基づき、県立芸術大学の施設について、長寿命化改修のための実施設計や改修工事を実施します。

公立大学法人施設整備費補助金 210,697千円

○吊り天井耐震対策の促進

震災発生時の人命保護のため、愛知県公立大学法人が実施する県立大学の吊り天井の耐震対策を支援します。

○長寿命化の促進

公立大学法人が実施する県立大学における施設の長寿命化改修を支援します。

スポーツ大会を活かした地域振興を推進します

予算額 143,003千円

スポーツ局スポーツ振興課
企画・広報グループ
内線 2580・2581
(ダイヤルイン)052-954-6247

全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげます。

1 あいちスポーツコミッション事業費 84,879千円

地域の関係者と連携したスポーツ大会の招致・育成活動など

[あいちスポーツコミッション構成団体]

県、市町村、スポーツ関連団体、経済団体、観光関連団体、マスメディア、スポーツ大会に関心のある企業・NPOなど

[主な活動内容]

○スポーツ大会に関する情報収集・発信

大会情報の収集や、フリーマガジン「a i s p o !」・Webサイト・SNSなどを活用した大会情報の発信

○スポーツ大会の招致・育成

「F I A世界ラリー選手権ラリージャパン」や「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」、「新城ラリー」の開催支援など

○スポーツ大会を活用した地域活性化の促進

スポーツ大会の集客力や情報発信力を活用した地域の魅力発信など

2 マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知 開催費負担金

55,000千円

世界最大の女子マラソン「名古屋ウィメンズマラソン」や、女子車いすマラソン「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」などの開催費に対する負担

3 第4回世界弓道大会開催費負担金（新規）

3,124千円

2024年2月26日（月）～3月4日（月）に日本ガイシホールで開催される世界弓道大会の開催費に対する負担

地域スポーツの活性化に向けて 総合型地域スポーツクラブを支援します

スポーツ局競技・施設課
調整・地域スポーツグループ
内線 3 9 7 6 ・ 2 3 0 3
(ダイヤルイン) 052-954-7471

予算額 30,000千円（新規）

地域のスポーツ活動の拠点であり、運動部活動の地域移行の受け皿の一つとしても期待される総合型地域スポーツクラブの運営体制構築や指導者確保に向けた取組を通して、地域スポーツの活性化を図ります。

【補助対象】

公益財団法人 愛知県スポーツ協会

【対象事業】

○ 運営体制構築

登録・認証制度の登録認定を目指すクラブに対して、運営実務（参加者募集、情報発信、関係者との連携など）をサポートするコーディネーターを派遣

○ 指導者確保

スポーツ教室等の充実に取り組むクラブに対して、県内の競技団体の指導者や、スポーツ医・科学人材（アスレティックトレーナーなど）を派遣

登録・認証制度

クラブの認知度向上などを目的とし、スポーツ指導者の配置や地域住民による主体的な運営、ガバナンスに関する規約の整備など、基準に適合するクラブを日本スポーツ協会が登録認定する制度。

(2022年度から全国で運用開始)

競技団体指導者やスポーツ医・科学人材を活用したスポーツ教室等の例

未就学児・小学生	アスレティックトレーナー等による身体的準備指導
中学生・高校生	県競技団体の指導者等によるハイレベルな指導や競技体験教室
高齢者	アスレティックトレーナー等によるコンディショニング指導
全世代	県パラ競技団体の指導者等による障害者スポーツ体験・交流会

スポーツ局競技・施設課
新体育館室運営グループ
内線 3980・3979
(ダイヤルイン)052-954-6819

豊橋市新アリーナの整備に向けた取組を支援します

予算額 27,500千円

豊橋市新アリーナにおいて、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）とスポーツ大会やイベントの連携を図り、相乗効果をあげるとともに、賑わいを創出することにより、東三河地域のスポーツ振興及び地域振興を促進します。

1 補助対象経費

豊橋市が実施する基本計画等策定に係る経費

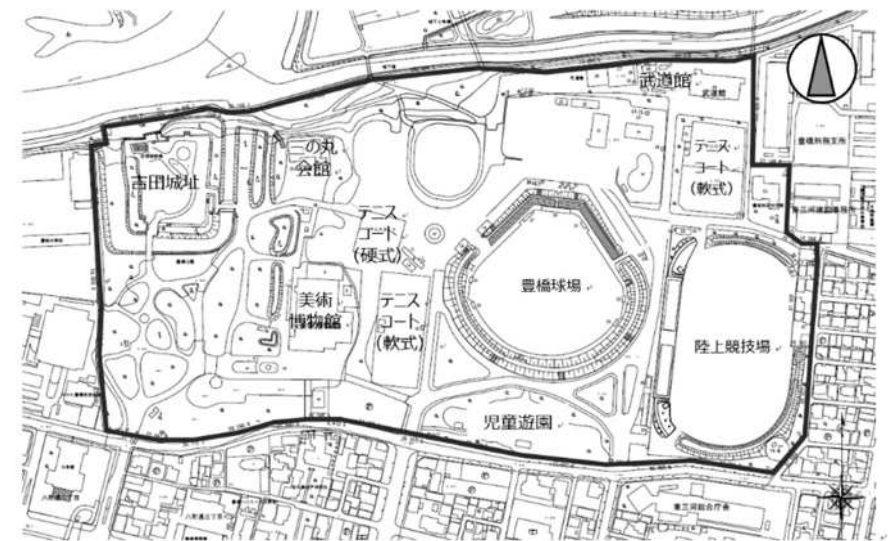
2 補助率

1／2

3 豊橋市新アリーナの基本的な考え方

- ・ 市民利用、B1リーグを始めとするプロスポーツや若者が魅力を感じるコンサート興行、コンベンション機能など、多目的利用が可能な5,000人規模のアリーナを目指す。
- ・ スポーツ、エンタメで街に賑わいをもたらす。特に、若い人を東三河全域+αから常時、集める。
- ・ 愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）のサテライトとして位置づけ連携する。
- ・ 整備手法は、PFI手法の「BTコンセッション方式」も視野に入れる。
- ・ 整備予定地は「豊橋公園」とし、武道館など他の公共施設との集約・複合化も視野に入れた整備とする。
- ・ 防災活動の拠点としての活用も想定した整備を行う。
- ・ スタートアップに対するインキュベーション機能を持たせることも視野に入れる。

【豊橋公園 現況施設配置図】



<スケジュール>

2022～2023年度	基本計画策定、公募資料作成
2023年度	事業者公募・選定
2024～2026年度	設計、建設
2026年度中	開業

AICHI-NAGOYA


 “Heart” of JAPAN
 -Technology & Tradition-

『あいち観光戦略 2021-2023』に基づき、 観光振興施策を強力に推進します

予算額 1, 319, 814 千円

 とりまとめ
 観光コンベンション局観光振興課
 企画グループ
 内線 3370・3371
 (ダイヤルイン) 052-954-6353

あいち「ツウ」リズムを推進し、独自の強みを発揮する「観光県」を目指します。

柱1 あいち「ツウ」リズムの推進	467,576 千円	柱3 観光交流拠点としての機能強化	267,817 千円
愛知ならではの地域資源を磨き上げ、観光コンテンツとしての付加価値を高める。 <ul style="list-style-type: none"> あいち「ツウ」リズム推進事業費 8,730 千円 観光デジタルマーケティング推進事業費 18,148 千円 武将観光情報発信事業費 78,573 千円 歴史観光推進事業費 10,903 千円 首都圏・関西圏プロモーション推進事業費 30,449 千円 あいちの自然観光フェア開催費（新規） 33,740 千円 観光地域活性化支援事業費 117,625 千円 アジア観光客誘致促進事業費 9,878 千円 ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費 46,610 千円 外国人旅行者誘致強化事業費 9,600 千円 観光キャンペーン推進事業費負担金 7,352 千円 愛知観光プラットフォーム推進事業費負担金 76,579 千円 なごやめし普及促進協議会負担金 3,665 千円 フィルムコミッション活動支援事業費 4,344 千円 あいち山車まつり活性化事業費 4,972 千円 本庁舎開放事業費 6,408 千円 		本県の地理的優位性や優れた交通利便性等を生かし、観光交流を促進する機能をさらに強化して、拠点性を高める。 <ul style="list-style-type: none"> 大河ドラマ活用誘客促進事業費 100,504 千円 ジブリパーク周遊観光促進事業費 135,700 千円 アジア・アジアパラ競技大会活用誘客促進事業費（新規） 31,613 千円 	
		柱4 MICEの誘致・開催、Aichi Sky Expoの活用	492,310 千円
		地域一体となって、MICEの誘致・開催、スポーツ大会の招致・開催に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> 愛知県国際展示場管理運営事業費 38,404 千円 展示会産業振興基金事業費 212,257 千円 次世代産業展示会開催費（新規） 38,912 千円 日台観光サミット推進費（新規） 32,765 千円 MICE誘致推進事業費 16,519 千円 国際観光都市機能整備調査費 52,800 千円 高級ホテル立地促進事業費 100,653 千円 	
		柱5 持続可能な観光の実現	21,612 千円
		経済、社会、環境と調和した持続可能な観光の実現に向けた取組を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> あいち観光戦略推進費 21,612 千円 	
柱2 受入れ体制の整備・充実	70,499 千円	柱6 ウィズコロナ・ポストコロナへの対応	
旅行者の県内滞在中の様々な局面で、旅行者の利便性や安全性を向上させる施策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 外国人旅行者受入環境整備促進事業費 5,499 千円 観光施設費等補助金 65,000 千円 		観光消費喚起事業費（2月補正） 569,102 千円	

「ジブリパーク」や大河ドラマ「どうする家康」を活用した周遊観光に取り組みます

とりまとめ
観光コンベンション局観光振興課
総務・予算・広報グループ
内線 2309・5138
(ダイヤルイン) 052-954-6134

予算額 236,204千円

「ジブリパーク」開園や2023年の大河ドラマ「どうする家康」の波及効果を活かして、県内の観光資源の魅力を広くアピールし、周遊観光に取り組みます。

ジブリパーク周遊観光促進事業費 135,700千円

- 「ジブリパークのある愛知」をイメージしたキービジュアルや観光動画によるPR・プロモーション
- ・ 「もののけの里」「魔女の谷」の2エリアの開園に合わせたデジタルサイネージ等を活用した観光誘客
- ・ 特設Webサイト「ジブリパークのある愛知への旅」において観光プログラム等を紹介



「ジブリパークのある愛知」
をイメージした
キービジュアル

大河ドラマ活用誘客促進事業費 100,504千円

- 大河ドラマ展の開催（新規）
 - ・ NHKと連携して、大河ドラマの撮影で使用した衣装やパネル等を展示
(場所：名古屋城金シャチ横丁、期間：2023年7～9月（予定）)
- 大河ドラマを活用した誘客促進
 - ・ 岐阜県、静岡県と連携した広域周遊キャンペーン
 - ・ 交通事業者と連携した県内周遊キャンペーン
 - ・ 県内周遊の拠点であるJR名古屋駅にインフォメーションセンターを設置
 - ・ NHKと連携した「徳川家康ゆかりの地」PRイベント開催



愛知県大河ドラマ「どうする家康」観光推進協議会
キャラクター いえやすくん（徳川家康）

アジア・アジアパラ競技大会を活用し、 インバウンド観光のさらなる振興を図ります

観光コンベンション局国際観光コンベンション課
誘客促進グループ
内線 3377・3378
(ダイヤルイン) 052-954-6378

予算額 31,613千円（新規）

2026年に愛知・名古屋で開催される「第20回アジア競技大会」及び「第5回アジアパラ競技大会」により、世界的な注目が集まる機会を捉え、インバウンド観光を促進する取組を進めます。

○ アジアに向けた愛知の魅力発信

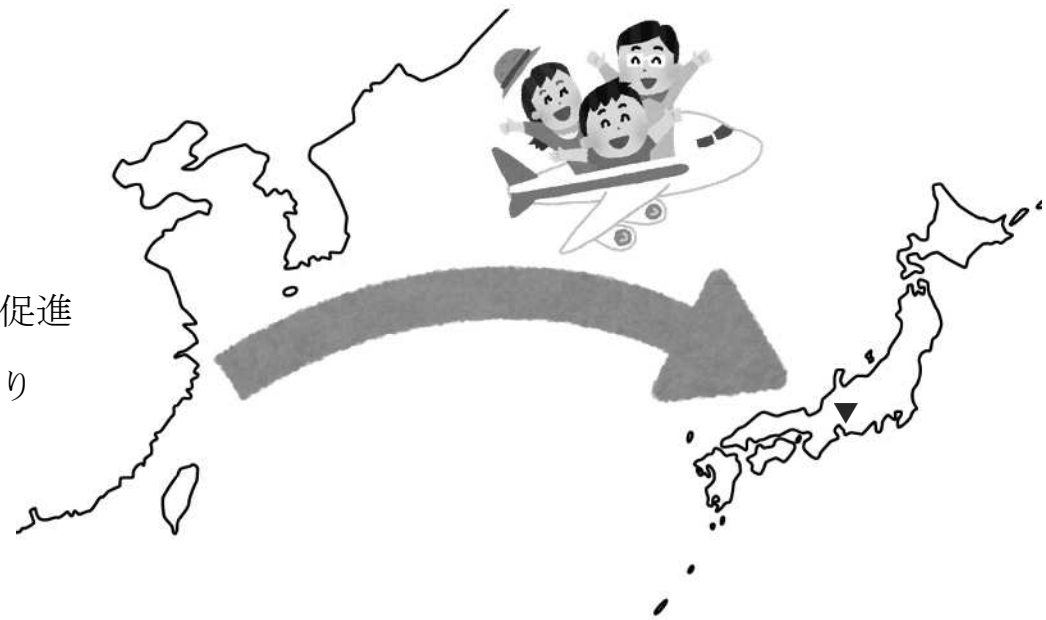
- ・海外メディアやインフルエンサーの招請
- ・海外メディアやSNSを活用した情報発信

○ アジアの旅行会社へのプロモーション

- ・訪日外国人旅行者向けツアー旅行商品の開発促進
- ・アジア各国の旅行会社とのネットワークづくり

○ 観光施設の多言語対応の強化

- ・多言語表記による解説文作成の支援



愛知万博 20 周年記念事業の実施に向けた準備を進めます

政策企画局企画調整部企画課
愛知万博 20 周年記念事業推進室企画・調整グループ
内線 5222・5223
(ダイヤル)052-954-6073

予算額 31,646千円

2025年に愛知万博開催20周年を迎えるにあたり、会場地であった愛・地球博記念公園において、愛知万博20周年記念事業を実施します。愛知万博の理念と成果の再認識・継承を図るとともに、「ジブリパーク」と連携して、愛知県の魅力を国内外に向けて発信します。

2023年度は、日程や会場ごとの詳細なイベント内容や運営計画を示す実施計画の策定、各種広報の実施等、記念事業の開催に向けた準備、調整を行います。

1 愛知万博 20 周年記念事業の概要

- (1) 開催期間
2025年3月25日(火)～9月25日(木) (185日間)
- (2) 会場
愛・地球博記念公園
- (3) 事業内容 (想定)
万博の振り返りや愛知の魅力を発信する事業を展開
 - 開幕・閉幕セレモニー
 - 愛知万博メモリアル展示・イベント
 - 市町村・ジブリパーク等との連携による展示・イベント
 - 県民、大学、企業等との連携によるワークショップ 等

※ 公園の既存イベントと協力し事業を展開
※ その他、一般県民や団体、民間事業者に対しイベントを公募

2 実行委員会の運営及び実施計画の策定

- 実施主体となる「愛知万博 20 周年記念事業実行委員会 (仮称)」(構成員：愛知県、経済団体、市町村等)に負担金を拠出し、実行委員会の運営や実施計画の策定を行います。
- 実行委員会の運営
 - 行催事・展示実施計画の策定
 - 会場運営実施計画の策定
 - 観客誘致・広報宣伝実施計画の策定 (広報の実施を含む)



3 全体スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
基本計画策定 実行委員会設立	実施計画策定 開催準備・調整	開催準備・調整 記念事業開幕 (3/25～)	記念事業閉幕 (～9/25)

地産地消の推進やブランド力強化の取組を進め、 県産農林水産物の需要拡大を図ります

予算額 44,276千円

とりまとめ
農業水産局農政部食育消費流通課
需要拡大・ブランド力強化グループ
内線 3636・3635
(ダイヤル)052-954-6434

愛知県版地産地消の取組である「いいともあいち運動」をSDGsの実現に貢献する取組として推進するとともに、県産農林水産物のイメージアップ・ブランド力強化により、国内外における需要拡大を図ります。

1 いいともあいち魅力向上推進事業費 34,298千円

(1) SDGs貢献あいち地産地消推進事業

- ・SDGsに貢献する地産地消を動画でPRするデジタルプロモーションの実施
- ・地産地消デジタルスタンプラリーの実施

(2) あいちの農林水産物イメージアップ事業

- ・県産農林水産物の商談機会の創出や首都圏におけるトッププロモーションの実施
- ・幅広い世代に向けた「フラワーバレンタイン」の推進
- ・若い世代にお茶文化の浸透を図る「愛知県茶会」の開催

(3) あいちの農林水産物ブランド力強化事業

- ・日本なし「あみずき」、かんきつ「夕焼け姫」、いちご「愛きらり」等のPR
- ・名古屋コーチンやみかわ牛の消費拡大キャンペーンの実施
- ・県水産試験場等が共同開発した大きくて、おいしいウナギのPR



【いいともあいち運動】

- ・消費者と生産者が一体となって本県の農林水産業を支えていこうという取組
- ・愛知県産農林水産物をもっと食べていただきたい（利用していただきたい）という取組

2 あいちの農林水産物輸出拡大戦略事業費 9,978千円

- ・プロジェクトチーム会議により産地間連携を強化し、輸出拡大を推進
- ・オンラインツールを活用した販路開拓の支援、アジア最大級の食品展示会への出展支援
- ・SNS等を活用した訪日外国人への情報発信、地域のインバウンド対応能力の強化

「あいち山村振興ビジョン2025」に基づき、 三河山間地域の振興を強力に進めます

予算額 12,282,823千円

とりまとめ
総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内線 2325・2269
(ダイヤル)052-954-6097

【柱1 安全安心で持続可能な地域社会づくり】 9,745,585千円

- 山間道路緊急整備費 1,051,000千円
- 過疎山村地域代行道路事業費 455,000千円
- 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金 38,400千円
- 過疎バス路線維持費補助金 121,313千円
- 山間地域バス運行対策費補助金 58,429千円
- 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 344,592千円
- 山村地域鳥獣被害防止対策事業費補助金 12,440千円
- 土地改良事業費 562,857千円
- 森林整備地域活動支援事業費 5,752千円
- 造林事業費 246,317千円
- あいち森と緑づくり人工林整備事業費 1,556,410千円
- あいち森と緑づくり里山林整備事業費 75,126千円
- へき地教育振興費補助金 1,200千円
- 第3次救急医療施設運営費補助金（ドクターヘリ運営費） 463,729千円
- 医師派遣推進事業費補助金 562千円
- へき地医療対策費補助金 103,465千円
- 山間市町村振興資金貸付金 60,000千円
- 土砂災害対策事業費 1,333,000千円
- 治山事業費 3,195,017千円
- 浄化槽設置費補助金 33,718千円
- 指定管理鳥獣捕獲等事業推進費 27,258千円

【柱2 関係人口の創出・拡大と地元愛の醸成】 24,166千円

- 県立高等学校再編整備費 3,783千円
- 山村振興ビジョン推進費
（持続可能な奥三河創生事業費） 16,878千円
- 三河山間交流居住推進費 2,800千円
- 東三河地域連携教育推進事業費 705千円

【柱3 なりわいを育てる】 2,127,510千円

- あいち農業イノベーションプロジェクト推進費 9,309千円
- 中山間地域等直接支払事業費 174,764千円
- 山間地営農等振興事業費補助金 35,000千円
- 木材生産流通強化推進費 27,513千円
- 次世代林業基盤づくり事業費 312,743千円
- あいちのスマート林業推進事業費 10,832千円
- 林業振興資金貸付金 100,000千円
- 林道事業費 1,261,754千円
- あいち森と緑づくり普及啓発事業費 125,962千円
- あいち森と緑づくり推進事務費 2,969千円
- 山村振興ビジョン推進費
（あいちの山里「くらし」・「ひと」・「しごと」を未来へつなぐ事業費） 66,664千円

【柱4 地域資源のさらなる磨き上げ】 147,246千円

- あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費 60,196千円
- あいちスポーツコミッション事業費 17,952千円
- 観光施設費等補助金 65,000千円
- 山村振興ビジョン推進費（山村過疎対策費） 4,098千円

【柱5 新たなライフスタイルへの対応】 238,316千円

- 森林環境譲与税活用事業費 211,174千円
- 山村振興ビジョン推進費
（三河山間地域ワーケーション推進事業費） 11,596千円
- 山村振興ビジョン推進費
（三河山間地域・離島地域の移住促進強化事業費） 15,546千円

島外人材との連携による愛知三島の地域課題解決やワーケーションの誘致・促進に取り組みます

総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内線 2325・2269
(ダイヤル)052-954-6097

予算額 29,698千円

良質な水産物の安定的な供給、自然との触れ合いの場や機会の提供など、豊かな県民生活を実現する上で重要な役割を果たす愛知三島の振興を図るため、本年3月策定予定の新たな離島振興計画に基づき、島外人材との連携による地域課題の解決やワーケーション等の誘致・促進に取り組みます。

愛知三島…佐久島（西尾市）、日間賀島、篠島（南知多町）

○ 離島の関係人口持続化・深化事業

愛知三島と継続的に深く関わりを持つ関係人口を創出するため、島外の企業等と連携し、企業等のノウハウを生かした地域課題解決に取り組みます。

○ あいちの離島ワーケーション推進事業（新規）

ウィズ・アフターコロナ時代における新しい働き方として注目されるワーケーション等について、企業や学生等を対象とした実証実験を実施し、愛知三島の実情に沿ったワーケーション等の誘致・促進に取り組みます。



〔 ※ワーケーション：国内外のリゾート地や帰省先など、休暇中の旅先で仕事をするテレワーク。ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を言い、長期滞在先でパソコンなどを使って仕事をする。こと。〕



あいちの
山里&離島

地震に強い安全・安心なあいちを目指し 地震対策を推進します

予算額 73,589,421千円

とりまとめ
防災安全局防災部防災危機管理課
政策・企画グループ
内線 2508・2509
(ダイヤル)052-954-6191

第3次あいち地震対策
アクションプラン

目標（理念）

地震から
県民の生命・
財産を守る
強靱な県土づくり



あいち防災キャラクター
防災ナマズン

<p>対策の柱1 命を守る 60,585,412千円</p>	<p>対策ターゲット 1-1 地震動から命を守る 1-2 浸水・津波から命を守る 1-3 火災から命を守る 1-4 地盤災害等から命を守る など</p>	<p>主なアクション項目の取組 ・住宅・建築物の耐震化の促進 ・河川・海岸堤防等の耐震化等の推進 ・農業用排水機場の耐震化等の推進 ・緊急輸送道路等の整備の推進</p>
<p>対策の柱2 生活を守る 101,584千円</p>	<p>対策ターゲット 2-1 医療・看護機能を守る 2-2 保健・介護機能を守る 2-3 心のケア活動や生活相談対応により生活を守る 2-4 水・食料・物資不足から生活を守る など</p>	<p>主なアクション項目の取組 ・医療施設（災害拠点病院等）の耐震化の支援 ・災害時要配慮者に係る広域支援体制の整備 ・災害時の物流体制の機能強化 ・被災者生活再建支援金を支給する市町村への支援</p>
<p>対策の柱3 社会機能を守る 5,000,770千円</p>	<p>対策ターゲット 3-1 行政機能を守る 3-2 治安を守る 3-3 ライフライン機能を守る 3-4 交通・物流・食料供給機能を守る など</p>	<p>主なアクション項目の取組 ・県営水道施設の整備の推進 ・流域下水道施設の耐震化の推進 ・港湾施設の耐震化の推進 ・産業活動の維持のための対策の検討</p>
<p>対策の柱4 迅速な復旧・復興を目指す 166,694千円</p>	<p>対策ターゲット 4-1 事前復興・復興方針・体制づくりを進める 4-2 災害廃棄物等の円滑な処理を進める 4-3 住宅の確保、再建を進める 4-4 産業の復興を進める</p>	<p>主なアクション項目の取組 ・地籍整備の促進 ・災害廃棄物処理体制の構築 ・被災住宅の応急修理に係る体制の整備 ・地震保険の加入促進</p>
<p>対策の柱5 防災力を高める 7,734,961千円</p>	<p>対策ターゲット 5-1 教育啓発・人材育成により防災力を高める 5-2 物資・設備・空間の充実により防災力を高める 5-3 災害情報の充実により防災力を高める 5-4 仕組み・制度の構築により防災力を高める</p>	<p>主なアクション項目の取組 ・防災協働社会形成の推進 ・愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ・広域的な応援体制の充実 ・ゼロメートル地帯の広域防災拠点の整備</p>

「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を推進します

予算額 5,395,903千円
 (外に債務負担行為 18,705,276千円)

防災安全局防災部防災危機管理課
 防災拠点推進室
 内線 5455・2524
 (ダイヤル)052-954-7478

大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」について、用地取得及び敷地造成工事等を進めるとともに、PFI手法により施設整備等に着手します。

1 PFI事業の実施

整備・運営等を行うPFI事業者特定事業契約を締結し、事業着手します。

2 用地取得

用地取得完了に向け、物件調査、用地交渉等を行います。

3 敷地造成・調整池工事等の実施

敷地造成工事や調整池の工事、既存のライフラインの移設及び撤去を行います。

■拠点の概要

整備場所

県営名古屋空港北西部（豊山町青山地区）

施設規模

約19.2ha

全体事業費

約330億円

機能

- ・災害時 県全域を対象とした「後方支援機能」
- ・平常時 人材育成、地域活性化・地域の賑わいの創出

【整備スケジュール】

主な事業/年度	2022	2023	2024	2025	2026～
(1)PFI事業	事業者との特定事業契約締結	の特定★	設計・建設	★	完 運営・維持管理20年間成
(2)用地取得	アドバイザー業務	物件調査業務、用地交渉等業務、用地	取得		
(3)造成・調整池工事		ライフライン移設・撤去、造成・調整池工事			

ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備を進めます

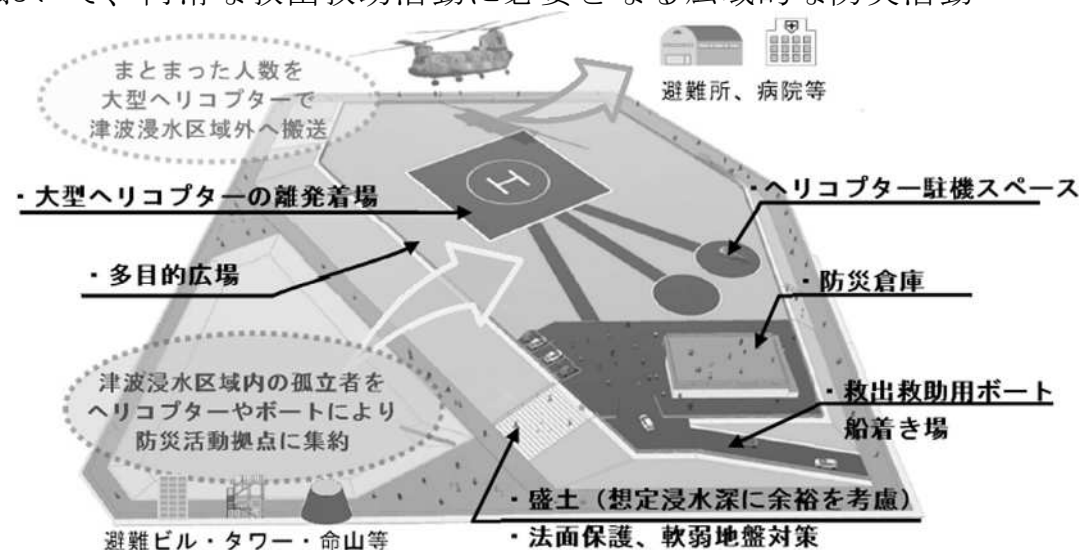
予算額 298,203千円

防災安全局防災部防災危機管理課
 防災拠点推進室
 内線 5455・2524
 (ダイヤルイン)052-954-7478

大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯において、円滑な救出救助活動に必要な広域的な防災活動拠点の整備を進めます。

1 防災活動拠点の整備

- (1) 木曾三川下流域Ⅰ 旧永和荘跡地（愛西市）
2023年3月供用開始
- (2) 木曾三川下流域Ⅱ 海南こどもの国（弥富市）
本年度の基本設計を踏まえ、実施設計を行います。
- (3) 西三河南部地域 西尾市行用町地内
防災倉庫の建築工事や救出・救助に必要な資機材の整備を行います。
- (4) 東三河南部地域 国道23号豊川橋料金所跡地（豊橋市）
事業予定地（国道23号豊川橋料金所跡地）の用地測量・基本設計等を行います。
- (5) 整備スケジュール



年度	2022	2023	2024	2025～
木曾三川下流域Ⅰ（愛西）	供用開始（3月）	—	—	—
木曾三川下流域Ⅱ（弥富）	基本設計	実施設計	建築工事	
西三河南部地域（西尾）	敷地造成・防災倉庫設計	防災倉庫の建築工事	供用開始予定	
東三河南部地域（豊橋）	候補地選定・覚書締結	用地測量・基本設計 （地盤解析・現況調査等）	実施設計	建築工事

2 防災活動拠点運営・運用検討会等の開催

海部地域における拠点を活用した広域一時滞在の運用等について、引き続き検討を進めます。

住宅・建築物の耐震化の促進を図ります

予算額 460,950千円

建築局公共建築部住宅計画課
防災まちづくりグループ
内 線 2781・2783
(ダイヤル)052-954-6549

住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修や、危険なブロック塀等の除却等の費用に対する補助制度を継続し、耐震化を促進します。

住宅の耐震診断費補助 88,248千円

耐震診断事業等を行う市町村に診断費の補助をします。

○木造住宅

所有者負担なし (国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)

○非木造住宅

補助率 2/3 (国 1/3 県 1/6 市町村 1/6)

住宅の耐震改修費補助 213,015千円

耐震改修費補助事業を行う市町村に改修費の補助をします。

○住宅耐震改修

上限 100 万円 (国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)

○住宅段階的耐震改修

上限 60 万円 (国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)

○木造住宅耐震シェルター整備

上限 30 万円 (国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)

○木造住宅の除却

上限 52 万円 (国 1/2 県 1/4 市町村 1/4)

民間ブロック塀等の除却費補助 32,000千円

市町村が指定する避難路等に面する、危険なブロック塀等について、除却・改修等費用の補助事業を行う市町村に除却費等の補助をします。

補助率 2/3 (国 1/3 県 1/6 市町村 1/6)

建築物の耐震診断費補助 2,640千円

多数の者が利用する建築物等について、耐震診断費補助事業を行う市町村に診断費の補助をします。(病院、旅館、店舗等)

補助率 2/3 (国 1/3 県 1/6 市町村 1/6)

建築物の耐震改修費補助 125,047千円

耐震診断が義務付けられた建築物について、耐震改修費補助事業を行う市町村に改修費等の補助をします。

○通行障害既存耐震不適格建築物

(県が指定した道路の沿道建築物)

対象工事 耐震改修

除却

補助率 11/15 (国 2/5 県 1/6 市町村 1/6)

○多数の者が利用する大規模建築物等

(病院、旅館、店舗等)

対象工事 耐震改修

除却(新規)

補助率 269/600 (国 1/3 県 23/400 市町村 23/400)

瓦屋根の強風に対する安全対策の促進を図ります

建築局公共建築部住宅計画課
 防災まちづくりグループ
 内 線 2781・2783
 (ダイヤルイン)052-954-6549

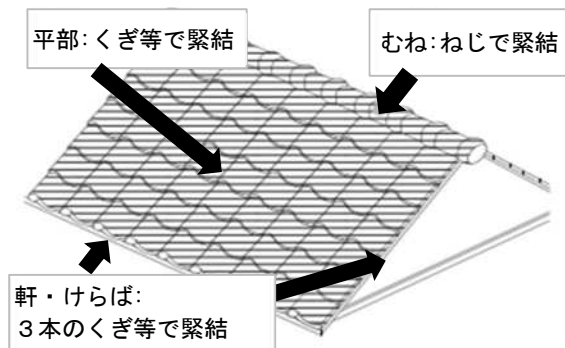
予算額 2, 170千円 (新規)

建築基準法に基づく瓦屋根の緊結方法に関する基準の改正を受け、既存の住宅・建築物の瓦屋根の安全性を確認する診断費や耐風性能を有する屋根にふき替える改修費に対して補助制度を創設し、瓦屋根の安全対策を促進します。

【基準の改正概要】

建築基準法の告示が改正(2022年1月1日施行)され、全ての瓦を緊結することが義務付けられました。

部位	改正前	改正後
軒、けらば	銅線、鉄線又はくぎ等で緊結	3本のくぎ等で緊結
むね	銅線、鉄線又はくぎ等で緊結	ねじで緊結
平部	規定なし	くぎ等で緊結



耐風診断費補助

住宅・建築物の瓦屋根の緊結方法について、基準に適合しているかどうかを診断する費用に対して補助をします。

- 事業主体：市町村
- 補助率：補助対象事業費*の 2/3
(国 1/3 県 1/6 市町村 1/6)

※上 限：31,500 円/件

耐風改修費補助

改正された基準に適合しない住宅・建築物の瓦屋根について、耐風性能を有する屋根にふき替えるための改修費に対して補助をします。

- 事業主体：市町村
- 補助率：補助対象事業費*の 23%
(国 11.5% 県 5.75% 市町村 5.75%)

※上 限：2,400,000 円/件

南海トラフ地震等の大規模地震災害への備えを強化します

予算額 250,000千円

防災安全局防災部災害対策課
支援グループ
内線 2565・2566
(ダイヤル)052-954-6149

南海トラフ地震等の大規模地震災害への備えを強化するため、防災対応業務のデジタル化等、国の防災基本計画の修正等を踏まえ、南海トラフ地震等対策事業費補助金の補助メニューを新設・拡充し、市町村が行う地震への備えを一層促進します。

○補助メニューの新設（2023年度から2025年度までの時限措置）

災害対応DX化推進事業（補助率1/2以内）

ドローンの購入補助及び操作技能習得のための研修、VR等の技術を用いた防災教育・訓練教材及び防災啓発コンテンツの作成等、デジタル技術を活用した災害対応を促進

防災訓練実施事業（補助率1/3以内）

県（方面本部）や近隣市町村との連携を内容に含む防災訓練等を補助対象とし、市町村域を越えた応援・受援体制の確立を促進

医療的ケア措置事業（補助率1/3以内）

避難所における人工呼吸器等の医療機器の購入及び電源整備を補助対象とし、医療的ケアが必要な要配慮者の適切な受け入れを促進

○補助メニューの拡充

避難所機能向上事業（補助率1/3以内）

避難所資機材として使用する、災害用携帯トイレ、ペット受入資機材（ペット用ケージ等）を補助対象に追加

※ペット受入資機材については、2023年度から2025年度までの時限措置

消防団活動支援事業（補助率1/3以内（一部1/2以内※））

消防団車両の整備に係る補助基準額を引き上げ

※準中型、中型、大型自動車免許が必要な車両を、普通自動車運転免許で運転可能な車両に更新する場合

○1市町村あたりの補助基準額を20,000千円から25,000千円に引上げ（2023年度から2025年度までの時限措置）

消防団への加入促進の取組を推進し、 地域防災力の充実強化を図ります

防災安全局防災部消防保安課
消防・広域化グループ
内線 2520・2525
(ダイヤル)052-954-6195

予算額 13,213千円

消防団への加入促進を図るため、「消防団活性化対策事業」や「消防団加入促進事業費補助金」を実施するほか、「消防団加入促進モデル事業」により、市町村が行う先進性・発展性のある消防団加入促進の取組を積極的に支援し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ります。

1 消防団活性化対策事業費 6,213千円

・女性・若者の加入促進

女性・若者の消防団への加入を促進するため、大学や若者の利用の多い駅等を中心に、広告等によるPR活動を実施します。

・企業等と連携した加入促進

地域全体で消防団活動を応援する「消防団応援の店制度」や、消防団が活動しやすい環境づくりの一環である「消防団協力事業所表示制度」等を県内全域に普及させるため、企業や店舗、事業所への周知を図ります。

・イベントによる加入促進

1月20日の「あいち消防団の日」にあわせた県内一斉のPR活動を実施します。

2 消防団加入促進モデル事業費 2,000千円

機能別消防団（分団）の設置や、実戦的な訓練の導入など、先進性・発展性があり、他の地域のモデルとなる事業を市町村に委託し、消防団加入促進を図ります。

・1市町村あたりの委託上限額：1,000千円

3 消防団加入促進事業費補助金 5,000千円

イベントを活用した幅広い世代に対する積極的な消防団PR活動など、市町村が実施する消防団加入促進を目的とした効果的な取組に助成します。

・補助率：補助対象経費の1/2以内 ・1市町村あたりの補助金上限額：1,000千円



過去に実施した消防団PR活動の例

交通事故死者数の減少を目指し、交通安全対策を推進します

予算額 18,464,419千円

とりまとめ
防炎安全局県民安全課
交通安全グループ
内線 2492・2493
(ダイヤル)052-954-6177

交通安全県民運動等の実施	59,656千円
◎交通安全県民運動等の実施	15,507千円
・各季に県民総ぐるみの運動等を展開	
◎歩行者保護対策の実施	3,942千円
・「横断歩道は歩行者優先」を訴えるLINEスタンプのデザイン公募・制作・配布	
◎ハンド・アップ運動の推進	9,462千円
・道路横断時の「ハンド・アップ運動」をYouTube動画等によりPR	
◎自転車の安全利用の推進	1,324千円
・自転車シミュレータを活用した参加体験型の出張講座を開催	
<警察本部関係>	
◎交通安全啓発事業	29,421千円
・優良運転者等に対する表彰や、高齢者に対する交通安全啓発を実施	
・交通少年団の育成や運転適性検査等を実施	

交通安全推進協働事業の実施	1,448千円
◎交通安全パートナーシップ企業活動支援	116千円
・自主的かつ積極的に交通安全啓発事業に取り組む企業を支援	
◎交通安全教育ボランティア「かけ橋」の派遣	1,332千円
・地域団体等の要請に対するボランティアの派遣	

多発事故対策推進事業の実施	41,860千円
◎高齢者の事故防止の啓発活動	20,071千円
・イベント等により、夜間の事故防止に効果のある反射材やヘルメットの着用促進、安全運転サポート車、運転免許証の自主返納、サポートカー限定免許等を周知	
◎ドライバーに対する啓発活動	18,445千円
・著名人による交通安全宣言の収録、大型商業施設等のデジタルサイネージでの放映	
・「ながらスマホ」や「あおり運転」の防止を呼びかける啓発イベント等の実施	
・通学路における企業・地域団体の交通安全活動を促進	
◎交差点事故防止出張講座の開催	2,760千円
・歩行環境シミュレータを活用した参加体験型の出張講座を開催	
◎交通死亡事故多発警報制度の運用	584千円
・効果的に警報等を発令し、県、県警、市町村、関係団体が一丸となって迅速な対策を推進	

自転車の安全利用の促進	55,712千円
◎自転車安全利用促進事業費	21,462千円
・広報宣伝車を活用した広報・啓発の実施	
・ヘルメット着用促進宣言事業の実施	
・高齢者ヘルメット着用促進モニター事業の実施	
◎自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	34,250千円
・市町村と協調して児童・生徒等（7～18歳）及び高齢者（65歳以上）のヘルメット購入費を助成	

交通安全施設の整備	18,305,743千円
<建設局関係>	
	10,751,673千円
・交差点改良等の「抜本対策」や現道内でのカラー舗装や路面標示などの「速効対策」を広範かつ機動的に推進	
・全市町村で策定した通学路交通安全プログラムに基づき、市町村・学校・県警等と連携して合同点検を実施し、危険箇所の解消を図る取組を継続的に推進	
<警察本部関係>	
	7,554,070千円
・事故危険箇所対策として、信号機の新設・改良、信号灯器のLED化、道路標識・標示の整備等を推進	
・歩行者等の安全確保として、歩車分離式信号の整備等を推進	

横断歩道における「歩行者保護」対策及び多発事故の防止に向けた啓発活動を推進します

防災安全局県民安全課
交通安全グループ
内線 2492・2493
(ダイヤル)052-954-6177

予算額 107,632千円

交通事故死者数の減少を目指し、横断歩道における「歩行者保護の意識」を醸成するとともに、死者数の約5割を占める「高齢者」及び死亡事故の原因の約9割を占める「ドライバー」の事故防止のための啓発活動を実施します。

また、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車安全利用に関する広報・啓発活動を行うとともに、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進します。

- 1 歩行者保護推進広報事業費 3,942千円
・「横断歩道は歩行者優先」を訴えるLINEスタンプのデザイン公募、制作、配布(新規)
- 2 ハンド・アップ運動推進広報事業費 9,462千円
・道路を横断するときには手を挙げ、停止したドライバーに感謝の気持ちを伝える「ハンド・アップ運動」をYouTube動画等によりPR
- 3 高齢者交通安全広報事業費 20,071千円
・著名人を起用した啓発イベント等による、反射材や自転車乗車用ヘルメットの着用促進、安全運転サポート車や免許証の自主返納、サポカー限定免許等を周知
- 4 ドライバーマナー向上推進事業費 18,445千円
・著名人による交通安全宣言を収録、大型商業施設等のデジタルサイネージで放映
・啓発イベント等により「ながらスマホ」や「あおり運転」の危険性などを周知
・通学路における企業・地域団体の交通安全活動を促進
- 5 自転車安全利用促進事業費 21,462千円
・自転車の安全で適正な利用の促進を図る広報宣伝車の県内全域で運行
・企業、学校等から「愛知県ヘルメット着用促進宣言」を募集(新規)
・高齢者モニターの選任による、ヘルメット着用意識の波及(新規)
- 6 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金 34,250千円
・児童生徒等及び高齢者の自転車乗車用ヘルメットの購入に要する費用について、市町村と協調して助成



■自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金

- 補助対象事業
市町村が実施する、児童・生徒等(7~18歳)及び高齢者(65歳以上)に対するヘルメット購入費助成事業
- 補助対象経費
ヘルメット1個当たり購入・販売金額の1/2
上限2,000円/個、1人につき1個まで
- 補助率
補助対象経費の1/2

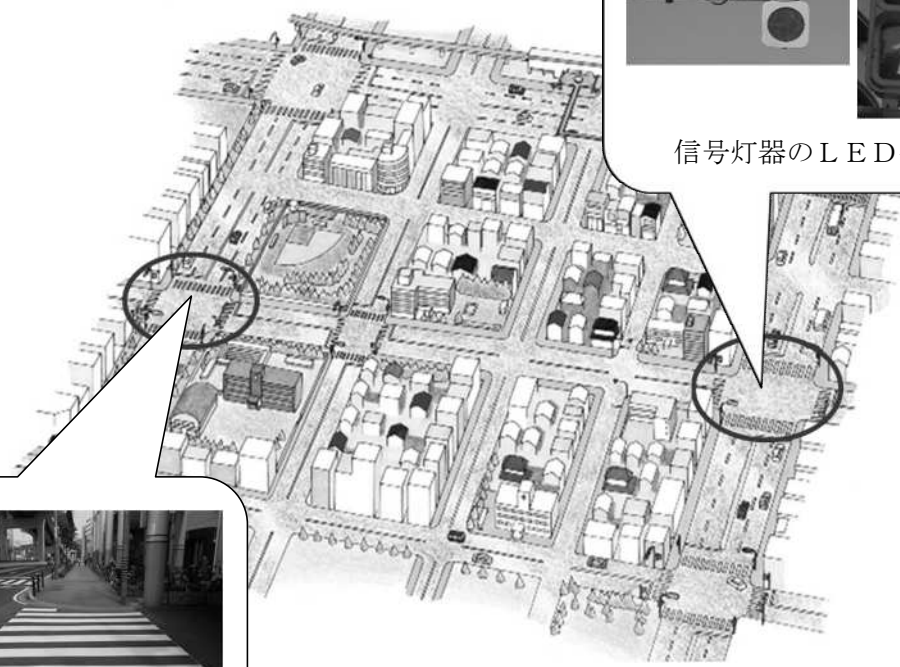
交通事故を減らし、安全で快適な交通社会を目指します

予算額 7,554,070千円

警察本部 交通規制課
電話 052-951-1611(代表)
内線 5161・5165

交通死亡事故の減少傾向を定着化させるため、計画的に信号機、道路標識・標示等の交通安全施設を整備し、歩行者の安全通行の確保や、交通事故の抑止と道路交通の円滑化を図ります。

主 な 事 業	
○ 信号機新設	17 基
○ 信号機改良	955 基
○ 信号灯器のLED化	6,318 灯
○ 道路標識の新設・更新	8,867 本
○ 道路標示の新設・更新	3,237 km



犯罪のない安全なまちづくりを推進します

予算額 71,302千円

とりまとめ
防災安全局県民安全課
安全なまちづくりグループ
内線 2490・2406
(ダイヤルイン) 052-954-6176

特殊詐欺や侵入盗など県民の安全・安心を脅かす犯罪を減少させるため、自主防犯活動の更なる促進や、地域と連携した取組の強化を図ります。

また、犯罪をした者等の立ち直りを支援し、円滑な社会復帰を促進します。

1 自主防犯活動の推進 59,841千円

(1) 地域自主防犯活動の促進 4,733千円

地域自主防犯団体及び地域の団体が、地域の特性に応じた防犯活動を考え、実践する独自の企画を募集し、その実践による活動成果を他地域へ普及させます。

(2) 防犯カメラの購入・設置、特殊詐欺対策機器等の購入への支援（新規） 54,000千円

市町村が実施する防犯対策設備及び機器の購入・設置補助制度に対しての支援制度を創設し、地域防犯力のさらなる向上に取り組みます。

(3) 地域との連携強化による特殊詐欺の被害防止 1,108千円

老人クラブや金融機関、学生ボランティア等と連携した啓発活動やセミナー開催により、特殊詐欺の被害の防止を図ります。

2 再犯防止に関する施策の推進 11,461千円

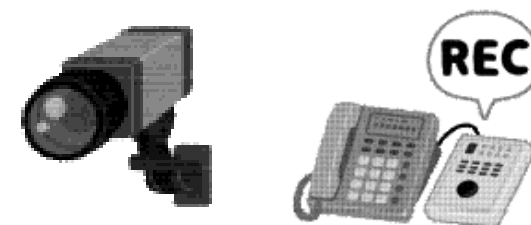
「愛知県再犯防止推進計画」（2021年3月策定）に基づき、再犯防止施策に取り組むとともに、県及び国、民間団体を構成員とする再犯防止連絡協議会を開催し、各施策の推進を図ります。

(1) 寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業（防災安全局） 3,643千円

弁護士が受刑者等に寄り添い、出所後の就労や住居の確保などの社会復帰を支援します。

(2) 刑務所出所者等職場定着支援事業（労働局） 7,818千円

刑務所出所者等や協力雇用主への相談対応により、刑務所出所者等の職場定着を支援します。



■自主防犯活動促進事業費補助金

○補助対象事業

市町村が実施する地域自主防犯団体、地域団体等に対する防犯対策設備及び機器の購入・設置補助制度に対する補助事業

○補助対象経費

防犯カメラの購入・設置（上限170千円）
通話録音装置等の購入（上限3千円）
センサーライト等の購入（上限8千円）

○補助率

市町村の補助上限額の1/2以内

○1市町村あたりの補助上限額

1,000千円

ゼロエミッション自動車の普及加速に向けて、取組を強力に推進します

環境局地球温暖化対策課
自動車環境グループ
内線 3037・3092
(ダイヤル)052-954-6217

予算額 514,218千円

「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」に基づき、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）の普及加速に向けた取組を強化します。

1 推進事業費 2,381千円

「あいちEV・PHV普及ネットワーク」（設立：2009年4月 構成員：自動車メーカー等92団体）の参加者と協働して、EV・PHVの普及に取り組みます。

また、EV、PHV及びFCVの自動車税種別割課税免除の期限を2024年度末まで2年間延長します。

2 先進環境対応公用車導入費 74,522千円

EV・PHV・FCVを始めとする電動車を公用車に導入します。



電気自動車（EV）



プラグインハイブリッド自動車（PHV）

3 先進環境対応自動車導入促進費補助金 371,668千円

旅客・貨物運送事業者や中小事業者等の事業者に対し、EV、PHV、FCV、ハイブリッド自動車（HV）のユニバーサルデザインタクシー等を導入する経費の一部を補助します。



燃料電池自動車（FCV）

4 ゼロカーボン・ドライブ推進費補助金（新規） 65,647千円

太陽光発電設備、EV（普通自動車に限る）及び充電設備をセットで導入する個人に対し、経費の一部を補助します。

※ゼロカーボン・ドライブ

再生可能エネルギーを使って発電した電力とEV等を活用した、走行時のCO₂排出量がゼロの自動車利用

循環型社会の形成に向けた取組を推進します

予算額 352,190千円

環境局資源循環推進課
循環グループ
内線 3074・3075
(ダイヤル)052-954-6233

「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、資源投入量と廃棄物発生量を限りなく小さくするサーキュラーエコノミーへの転換と3Rの高度化による循環ビジネスの進展を図ります。

また、社会的な課題となっているプラスチックごみや食品ロスの削減に向けた取組を推進します。

1 サーキュラーエコノミーの推進 330,496千円

サーキュラーエコノミー型ビジネスの発掘、事業化から円滑な事業継続までを一貫して支援します。

- ・6つの「サーキュラーエコノミー推進モデル」の構築に向け、事業者・団体、有識者等で構成するプロジェクトチームによる事業化を支援

【各推進モデル】

- ・プラスチック循環利用
- ・太陽光パネル循環利用
- ・繊維・衣類循環利用
- ・リペア・リビルド
- ・食品循環利用
- ・未利用木材循環利用

- ・先導的で効果的なサーキュラーエコノミーに資する設備やリサイクル設備の導入等を支援

2 プラスチックごみ削減に向けた取組 6,070千円

「あいちプラスチックごみゼロ宣言」等を踏まえ、プラスチックごみ削減に向けた取組を支援します。

- ・県民がより深く学び体感できる啓発動画の作成、配信
- ・市町村の分別収集・再商品化に向けた計画の策定支援

3 食品ロス削減対策 15,624千円

「愛知県食品ロス削減推進計画」に基づき、県民、事業者、市町村による食品ロス発生抑制の取組を推進します。

- ・各家庭での食品ロス量を把握し減量にチャレンジする県民参加型事業の実施（新規）
- ・食品ロス削減に取り組む先進事業者の取組をまとめた優良事例集の作成、配布（新規）
- ・県民や事業者を対象とした有識者による講演やブース出展などを行うイベントの開催
- ・小学生を対象とした環境学習プログラムによる普及啓発



生物多様性保全に関する取組を推進します

予算額 26,647千円

環境局環境政策部自然環境課
生物多様性保全グループ
内線 3096・3097
(ダイヤル) 052-954-6475

「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、県内の生物多様性保全の取組を一層活性化します。
また、世界のサブナショナル政府（州・県レベルの広域自治体）との連携を通じて、世界的な生物多様性保全の取組活性化に貢献します。

1 生物多様性SDGs推進費

17,138千円

- 県内の大学生を中心としたユース組織による保全活動を支援するとともに、保全活動に関心を持つ県民等を対象としたサポーターフォーラムや担い手養成講座を開催します。
- 生物多様性の保全活動の活性化に資するウェブサイトのコンテンツの充実・運用を行います。
- 湿地・里山における希少な野生生物の生息・生育環境を保全するため、保全管理の必要性・重要性が高い湿地の詳細調査等を行います。
- 「あいち生物多様性企業認証制度」の運用により、保全活動に取り組む事業者の拡大を図ります。



あいち生物多様性企業認証制度
認証ロゴマーク

2 生物多様性国際連携推進事業費

9,509千円

- ウェブ会議での議論等を通じ「世界目標達成に向けた国際先進広域自治体連合^{*}」の取組の活性化を図ります。

※COP10を契機に本県が中心となって立ち上げた「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」をCOP15から名称変更したもの

<構成> 愛知県、メキシコ州政府連合、カンパチェ州（メキシコ）、カタルーニャ州（スペイン）、^{カンウォンド}江原道（韓国）、江蘇省（中国）、オンタリオ州（カナダ）、ケベック州（カナダ）、サンパウロ州（ブラジル）

- COP16に向けた準備会合において、サブナショナル政府の貢献と役割の重要性の発信を行います。
- 本県と環境分野に係る協定等を結んでいるブラジル・サンパウロ州との連携により、学生交流プログラムを実施します。

「環境首都あいち」を支える人づくりを推進します

予算額 75,217千円

とりまとめ
環境局環境政策部環境活動推進課
環境学習グループ 内線3027・3028
(ダイヤルイン)052-954-6208

「環境首都あいち」の実現に向け、多様な主体との連携・協働により各世代に応じた環境学習を実施し、持続可能な未来のあいちの担い手を育成する「人づくり」を地域全体で推進します。

【未就学児童】

インタープリター自然体感推進事業
11,925千円

「もりの学舎」での自然体感プログラムの提供や、幼稚園や環境学習施設での自然体験普及のための指導者研修の実施

- ・ もりの学舎ようちえん
- ・ 一日もりの学舎ようちえん
- ・ 森の伝道師派遣
- ・ 保育士・施設職員への研修

【小中学生、中高年・シニア】

環境学習等行動計画推進事業
38,885千円

「あいち環境学習プラザ」等において、施設の特徴（体験型展示やZEB施設の見学）を生かした環境学習の実施

- ・ 小学校等の社会見学に対応した環境学習
- ・ あいちecoティーチャーによる環境学習講座
- ・ もりの学舎キッズクラブ



【高校生】

高校生環境学習推進事業
6,432千円

「あいちの未来クリエイト部」による地域の環境についての調査・研究や、研究成果の普及・発信

- ・ 専門家等と連携した調査・研究
- ・ 参加校による活動報告会の開催
- ・ 県民向け普及啓発資料の作成

【大学生】

持続可能な未来の
あいちの担い手育成事業
9,657千円

「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」により、企業等と連携して行う、次世代の担い手となる環境リーダーの育成

- ・ 企業等での研究活動
- ・ 成果発表会の開催
- ・ 研究所活動の発信

【社会人】

あいち環境塾実施事業
8,318千円

企業・団体・行政など、各分野で活躍する持続可能な社会づくりのリーダーの育成

- ・ 人材育成講座、成果発表会の開催
- ・ 体験講座の開催
- ・ 地域実践活動の実施（卒塾生対象）

東三河振興ビジョン 2030 関連施策を推進します

～ 地域と一体になって東三河の振興を図ります ～

予算額 2, 806, 674 千円

とりまとめ
総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内線 2325・2269
(ダイヤルイン)052-954-6097

- 東三河振興ビジョン推進費 6,415 千円
・東三河振興ビジョン 2030 に基づき、新たな広域連携事業である「重点プロジェクト」を策定します。
- 東三河振興ビジョンの推進に関する主な施策 2,800,259 千円

【豊かな暮らしを実現する地域づくり】	241,487 千円	【地域産業の革新展開】	71,502 千円
1 過疎バス路線維持費補助金	94,697 千円	◎23 STATION Ai パートナー拠点事業費	21,118 千円
2 へき地医療対策費補助金	36,790 千円	◎24 あいち農業イノベーションプロジェクト推進費	13,687 千円
3 山間市町村振興資金貸付金	60,000 千円	25 山村地域鳥獣被害防止対策事業費補助金	2,086 千円
4 元気な愛知の市町村づくり補助金	50,000 千円	26 指定管理鳥獣捕獲等事業推進費	27,258 千円
【誰もが活躍できる地域づくり】	1,201,409 千円	◎27 東三河地域産業連携推進事業費	3,925 千円
5 中高一貫校整備事業費	23,463 千円	◎28 東三河地域農商工連携商品販売支援事業費	3,428 千円
6 高等学校再編整備費	7,167 千円	【地域を支える社会基盤の整備】	937,646 千円
7 東三河教育プロジェクト推進費	12,093 千円	29 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金	38,400 千円
8 実習船建造費	1,140,904 千円	30 山間地域バス運行対策費補助金	35,636 千円
9 県立高等学校再編将来構想推進費	12,053 千円	31 一般地域バス運行対策費補助金	54,304 千円
10 へき地教育振興費補助金	800 千円	32 バス事業者交通系 IC カードシステム整備費補助金（新規）	36,885 千円
11 あいちグローバル人材育成事業費	1,957 千円	33 特定港湾施設整備費	424,000 千円
◎12 東三河地域連携教育推進事業費	1,960 千円	34 三河港港湾計画改訂調査費	23,483 千円
◎13 東三河小中高特連携教育推進事業費	1,012 千円	35 三河港利用促進・競争力強化事業費	8,658 千円
【環境の保全・再生】	146,507 千円	36 中山間地域等直接支払事業費	84,819 千円
14 流域下水道建設事業費	131,000 千円	37 土地改良受託事業費	152,586 千円
15 三河湾環境再生推進費	7,797 千円	38 豊橋市多目的屋内施設整備促進費補助金	27,500 千円
◎16 東三河自然再生推進費	7,710 千円	39 ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費	51,375 千円
【地域の魅力の創造と活力の創出】	201,708 千円		
◎17 東三河若者人材確保支援事業費	14,834 千円		
18 あいちスポーツコミッション事業費	21,993 千円		
19 山村振興ビジョン推進費	110,684 千円		
20 三河山間交流居住推進費	2,800 千円		
◎21 東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業費	37,048 千円		
◎22 東三河地域魅力発信事業費（新規）	14,349 千円		

◎：東三河SDGs先導事業

「東三河振興ビジョン 2030」の推進に当たり、地域の持続可能性を一層高め、東三河地域から本県全体のSDGsの達成をリードするため、地域特性・地域資源を活かし、他地域への波及が期待できる先導的な事業を「東三河SDGs先導事業」と位置づけ、実施します。

歴史をテーマに東三河地域の誘客促進に取り組みます

予算額 14,349千円（新規）

とりまとめ
総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内線 2325・2269
(ダイヤル)052-954-6097

2023年大河ドラマ「どうする家康」の放送を契機に、徳川家康ゆかりの地（長篠・設楽原の戦いの古戦場や鳳来寺・鳳来山東照宮など）がある東三河地域において、「歴史・文化」をテーマとする広域観光プロジェクトを実施することにより、東三河の魅力の磨き上げ、受入体制の維持・強化、誘客の促進を図ります。

○ 「家康街道※」で地域をつなげるプロジェクト

愛知県三河地域及び静岡県遠州地域内の徳川家康に関するコンテンツをつなぎ、ストーリー性のある情報を記事広告として発信するとともに、戦国体験イベントを実施します。

※東三河及び岡崎市・浜松市の地域における、若き家康が確固たる地位を築くまでのストーリーが集積するエリア

○ 歴史・文化×東三河スポーツツーリズム推進事業

東三河で盛んなアウトドアスポーツと「歴史・文化」を結びつけた「家康街道」の魅力味わうアウトドアスポーツイベントの実施や全国のアウトドアスポーツ愛好者に向けた情報発信を行います。



国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえた 新たな総合戦略を策定します

政策企画局企画調整部地方創生課
調整・支援グループ
内線 2290・2328
(ダイヤル)052-954-6093

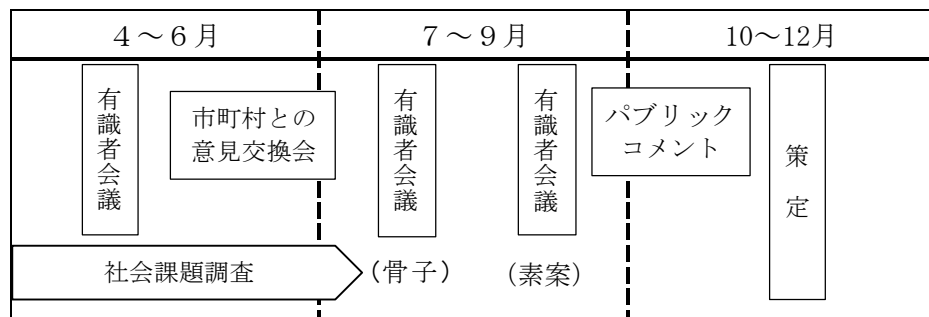
予算額 9,158千円

現行の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020年3月策定)を抜本的に改訂し、デジタルの力を活用した本県の社会課題解決に向けた取組等を示す新たな総合戦略を策定します。

○ 新たな「総合戦略」の策定 (計画期間 2023年度～2027年度)

- ・ 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、現行の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果や課題を検証しつつ、外部有識者や関係団体、市町村等、幅広い意見を聴取し、新たな「総合戦略」を策定します。
- ・ 策定に当たっては、人口問題等、本県の社会課題を把握するための調査を実施します。

【策定スケジュール (予定)】



国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の概要

今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

○ デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- ・ デジタル基盤の整備
- ・ デジタル人材の育成・確保
- ・ 誰一人取り残されないための取組

地方のデジタル実装を下支え

○ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- ・ 地方に仕事をつくる
- ・ 人の流れをつくる
- ・ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・ 魅力的な地域をつくる

行政改革を積極的に推進します

予算額 61,017千円

総務局総務部総務課
行政改革推進グループ・行政経営企画グループ
内線2121・2122
(ダイヤルイン) 052-954-6026

あいち行革プラン 2020 について、プラン策定後の環境変化を踏まえて取組を追加・充実させた「後半期の取組」を進め、引き続き行財政改革を積極的に推進します。

○ あいち行革プラン 2020 に基づく行財政改革の推進

主な取組

- ICTを活用した業務の合理化・効率化（ノーコード・ローコードツール※1の本格導入 **新規**、RPA※2の活用等）

※1 ノーコード・ローコードツール：プログラミング言語などを少なく、もしくは書かないでシステム構築やアプリケーション開発ができるツール
 ※2 RPA：パソコン上の定型業務を自動処理するプログラム

- 外部有識者による公開ヒアリングの開催
- 人事評価への反映等による新グッドジョブ運動の積極的な推進 **充実**
- 職場に個人の固定席を設けないフリーアドレスの導入拡大 **充実**
- 地域課題解決に向けた産学官連携・協働の新しい仕組みづくりの調査研究 **新規**
- PPP/PFIの推進 **など**

あいち行革プラン 2020（2019年12月策定）

改革を推進する基盤となる「人財力」を強化し、「スピーディーでしなやかな県庁」へ進化

計画期間

2020年度～2024年度

改革の目標

「日本一元気な愛知」づくりを支える行財政運営の実現

改革の視点

環境変化に対応するための3つの“S”

- ① Speedy ～現地・現物・現場目線の取組～
- ② Smart ～効率的な経営資源の活用～
- ③ Sustainable ～持続可能な行財政運営～

後半期の取組（2022年12月策定）

- 【3つの視点】①ウィズコロナ・アフターコロナへの対応
 ②DX推進の取組
 ③新規施策、環境変化等への対応

【後半期の個別取組事項】

※ 策定時 173 項目

新規項目	充実項目	継続項目	完了項目	合計
50	53	113	7	223

【参考】2023年度当初予算案における行革効果額 30億円（一般会計ベース）

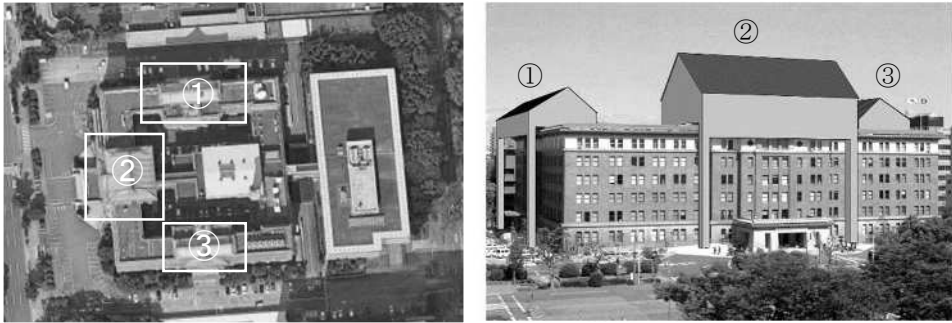
- ① 施策等の見直し 23億円
- ② 自主財源の確保 7億円

総務局財務部財産管理課
庁舎管理グループ
内線 2061・2064
(ダイヤル) 052-954-6055

本庁舎の長寿命化の推進及び利便性の向上に取り組みます

予算額 586,856千円

老朽化が進む本庁舎の銅板屋根ふき替えを実施します。また、県民サービスの向上を図るとともに、職員が働きやすい環境整備を推進します。

<p>1 本庁舎屋根保存修理費 396,756千円</p>	<p>2 本庁舎改修費（新規） 190,100千円</p>
<p>北屋根、西屋根の修理（素屋根設置含む）を行います。</p> <p><対象箇所及び改修工事イメージ></p>  <p>①北、②西、③南屋根（四角囲み部分）の順に、素屋根（自立式足場）を設置し、銅板屋根のふき替え作業を行います。</p> <p><スケジュール（予定）></p> <p>2023年度：北屋根、西屋根修理 2024年度：北屋根、西屋根、南屋根修理 2025年度：西屋根、南屋根修理</p>	<p>(1)トイレ改修調査設計費 120,100千円 改修に向けた調査・設計、文化庁との協議を実施します。</p> <p><主な改修予定等> 洋式トイレ増設、温水洗浄便座設置、床乾式化、洗面台増設、女性トイレ拡充 等</p> <p><スケジュール（予定）></p> <p>2023年度：調査・設計、文化庁協議 2024年度～：文化庁協議、工事発注、工事</p> <p>(2)コンビニエンスストア導入費 70,000千円 導入に必要な実施設計、文化庁との協議、改修工事を実施します。</p> <p><導入予定箇所> 本庁舎地下1階西側 地下連絡通路</p> <p><スケジュール（予定）></p> <p>2023年度：実施設計、文化庁協議、改修工事 2024年度：開業</p>

新総合庁舎の整備を進めます

総務局総務部総務課
総務・人事・広報グループ
内線 2109・2106
(ダイヤル) 052-954-6021

予算額 374, 141千円
(外に債務負担行為 7, 098, 361千円)

老朽化が進む知多総合庁舎と豊田加茂総合庁舎について、福祉相談センターとの集約化による新総合庁舎の整備を進めます。

知多総合庁舎・知多福祉相談センター
集約化整備事業費 252, 208千円
(外に債務負担行為 3, 300, 493千円)

新総合庁舎の建築工事に着手します。

【整備対象施設】

○知多総合庁舎

場 所 半田市出口町地内

敷地面積 6, 632. 56㎡

○知多福祉相談センター

場 所 半田市宮路町地内

敷地面積 2, 298. 09㎡

【新庁舎概要】

敷地面積 6, 632. 56㎡

R C造 地上4階

【想定スケジュール】

- ・2023～2026年度
新庁舎建築工事（外構工事含む）

豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター
集約化整備事業費 121, 933千円
(外に債務負担行為 3, 797, 868千円)

県産木材を積極的に利用するため、新総合庁舎の一部を木造で整備します。

新総合庁舎の整備に向け、デザインビルド方式による設計を行います。

【整備対象施設】

○豊田加茂総合庁舎

場 所 豊田市元城町地内

敷地面積 5, 927. 65㎡

○豊田加茂福祉相談センター

場 所 豊田市元城町地内

敷地面積 1, 267. 34㎡

【想定スケジュール】

- ・2023～2026年度
設計及び新庁舎建築工事

<デザインビルド方式>

- ・設計と施工を一括して発注する手法。
- ・県産木材の計画的な調達が可能。
- ・民間が持つ特殊技術や施工方法の提案を有効活用することが可能。

県税収入確保に向けた取組を推進します

予算額 303,658千円

総務局財務部税務課
課税グループ、徴収グループ
内線2187・2181
(ダイヤルイン) 052-954-6050

県税の徴収率の向上及び収入未済額の縮減を図るため、ICTを活用した納税者の利便性の向上と課税・徴税事務の効率化のほか、県税事務に係る人材育成など、更なる県税収入確保に向けた取組を推進します。

また、税務課内に新たに「税務電子化推進室」を設置し、税務事務の電子化を一層推進します。

新たな取組

○ICTを活用した納税者の利便性の向上と課税・徴税事務の効率化

・AIチャットボットの導入

県Webページで納税者からの県税に関する質問に、時間や場所を問わず回答します（多言語対応）。

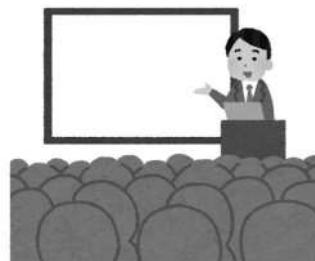
・不動産取得税家屋評価支援システムの導入

家屋評価作業の迅速化や評価水準の画一化などにより、評価精度の向上を図ります。

○県税事務に係る人材育成の推進

・徴収事務のスキルアップ対策

経験年数に応じた研修等を拡充し、より専門性の高い県税担当職員を育成します。



継続する取組

○納税の利便性の向上

- ・コンビニエンスストア納税
- ・クレジットカード納税
- ・スマートフォン決済アプリ納税

○滞納整理の強化

- ・インターネット公売
- ・民間委託による自動車税種別割の納付催告
- ・外国人納税者に対する多言語対応

○個人県民税の収入未済の圧縮

- ・愛知県と市町村の税務職員交流
- ・個人住民税の県による直接徴収

使用料及び手数料の新設及び改定等について

総務局財務部財政課
財政第二グループ
内線 2145・2147
(ダイヤル)052-954-6044

1 使用料及び手数料の新設

(1) 使用料の新設

区 分	内 容	収入見込額 (平年度)	備 考	
愛知県医療療育総合センター	遺伝カウンセリング料	(百万円) 0	愛知県医療療育センター条例 愛知県医療療育総合センターの使用料の額（細目料金の告示） 2023年4月1日施行 ※条例の改正なし、細目料金の告示のみ改正	
	初回の場合			1件につき 11,000円
	2回目以降の場合			1件につき 5,500円
	ヒト遺伝子単一エクソン解析検査料			
	検査箇所数が1箇所の場合			1人1件につき 16,870円
検査箇所数が2箇所の場合	1人1件につき 28,970円			
※ヒト遺伝子単一エクソン解析検査： 採取したDNAから遺伝性疾患が生じやすい部分の変異の有無を検査する方法				

(2) 手数料の新設

手数料の事務の根拠となる法令の改正等により、新たに設定する必要が生じた手数料について、次のとおり料金を設定します。

(主なもの)

事務の名称	手数料の名称・区分・単位・手数料の額	収入見込額 (平年度)	備 考
特定自動運行許可事務	特定自動運行許可申請手数料	(百万円) 0	2023年4月1日施行
	特定自動運行計画変更許可申請手数料		

2 手数料の改定
(主なもの)

区 分	現行料金 a	改定後料金 b	改定率 % (b-a)/a	増収見込額 (平年度) (百万円)	備 考
職業適性検査事務	一般職業適性心理検査手数料 学生及び生徒 1 件につき 340円以内	一般職業適性心理検査手数料 学生及び生徒 1 件につき 410円以内	20.6	1	2023年4月1日施行
	その他の者 1 件につき 510円以内	その他の者 1 件につき 520円以内	2.0		

3 その他の手数料の改正
(主なもの)

区 分	現行料金	改正後料金	増収見込額 (平年度) (百万円)	備 考
家畜衛生事務	豚熱予防液交付手数料 1 頭につき 60円	豚熱予防液交付手数料 家畜防疫員による診察を要する場合 1 頭につき 70円 その他の場合 1 頭につき 60円	2	公布の日から施行